

# 和光市の財政状況

平成26年度版財政白書（平成25年度決算）



和光市イメージキャラクター  
わこうち です。

平成27年3月

和 光 市



## はじめに

和光市財政白書の特徴は、“市民と市が協働して作成した”というところにあります。今回の「平成26年度版和光市財政白書」は、平成25年度決算に基づいて市が単独で作成したのですが、そのベースとなっているのは、平成23年度に公募した「和光市財政白書作成委員会」と平成24年度に公募した「和光市財政健全条例等検討委員会」の公募委員である市民と市が一緒になって作り上げた平成23年度版と平成24年度版の財政白書です。

市の財政状況をわかりやすく解説することで、和光市財政の現状と課題を共有し、更には、市民のみなさまに市の行財政運営にもっと積極的に参加していただきたいという想いで作成・公表しています。

和光市では、計画的な財政運営の仕組みを構築し、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保していくため、「和光市健全な財政運営に関する条例」を平成25年度に制定し、限られた財源の中で、財政の健全性を保ちながら、計画的かつ効率的な財政運営を行っています。

これを担保するためには、情報公開の徹底と説明責任の貫徹により、和光市財政の現状と課題をみなさまと共有していくことが重要であると考えています。本書を和光市財政への理解と、財政運営のあるべき姿を考えるための素材としてご活用いただければと思います。

平成27年3月 和光市長

松本武洋

## 目次

### はじめに

#### 和光市の財政の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 財政の概況
- 2 歳入の特徴
- 3 歳出の特徴
- 4 基金と市債残高の動向

#### 和光市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

- 1 和光市の特徴
- 2 和光市ミニ統計

#### 第1章 地方財政の基礎知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

- 1 国と地方の関係
  - (1) 地方財政
  - (2) 税金の流れ
  - (3) 地方交付税の仕組み
  - (4) 普通交付税の算定方法
- 2 市の財政運営の基本
  - (1) 市の財政運営の流れ
  - (2) 予算
  - (3) 会計区分

#### 第2章 平成25年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

- 1 全会計の決算状況
- 2 普通会計決算状況
  - (1) 普通会計収支決算状況
  - (2) 平成25年度主要事業の成果
  - (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況
  - (4) 歳入決算の状況
  - (5) 歳出決算の状況

### 3 特別会計・公営企業会計決算状況

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 下水道事業特別会計
- (5) 水道事業会計

## 第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

### 1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

### 2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 平成25年度健全化判断比率

## 和光市財政の現状と課題

### 1 財政の概況

本市の財政は、歳入総額の約6割を市税収入が占めるなど、他の市と比較して自主財源の割合が高い状況にはありますが、長引く景気低迷の影響による個人市民税及び法人市民税を中心する市税収入の減少により、近年では経常一般財源に余裕が無い状況が続いています。このような厳しい状況を反映し、平成23年度以降は普通交付税（※1）の交付団体となっています。

今後は、国の経済政策によるデフレからの脱却や経済成長の達成に加え、市施行及び組合施行による土地区画整理事業等への投資効果により、市税収入の増加が期待されているところですが、現状では厳しい歳入状況となっています。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が増加し、臨時財政対策債（※2）などの特例債発行により公債費（※3）も増加傾向にあります。これに伴い、経常的経費は年々増加傾向となっています。このような状況のもと、土地区画整理事業、小学校建設事業及び既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

以上のとおり、市税収入の大幅な伸びは見込めない状況の中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれ、財源確保が一層深刻化することが予想されることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

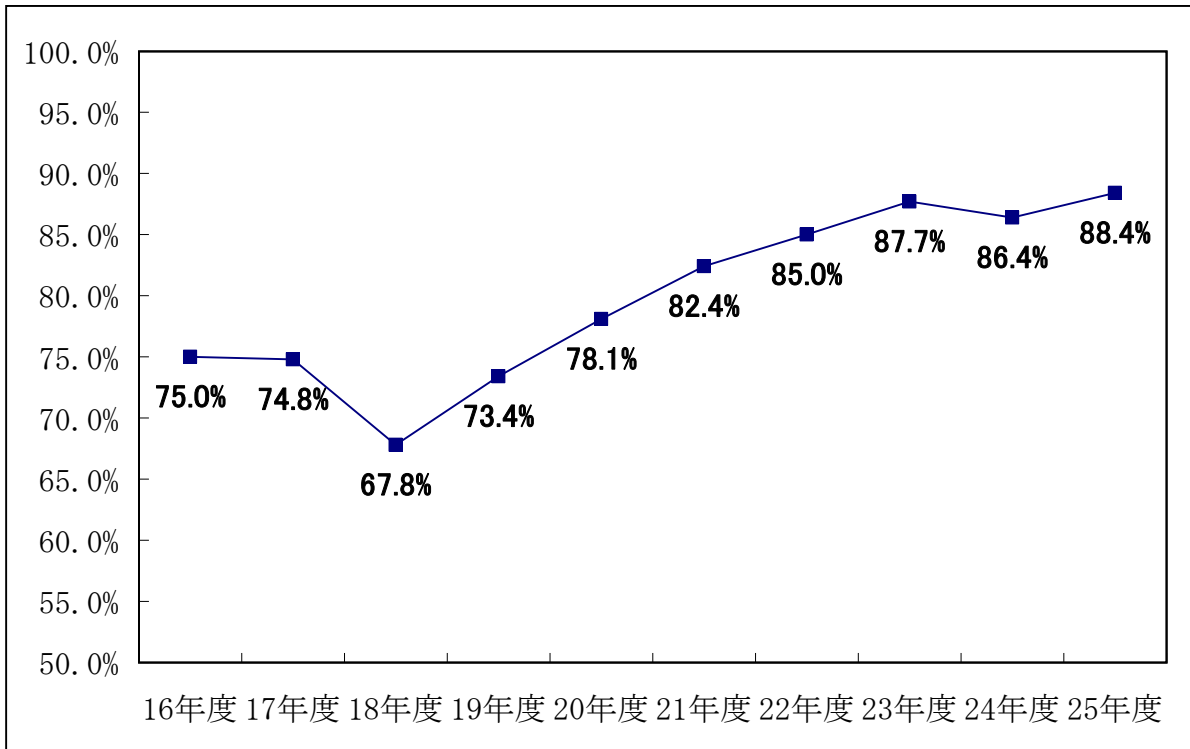
---

※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。19ページ参照。

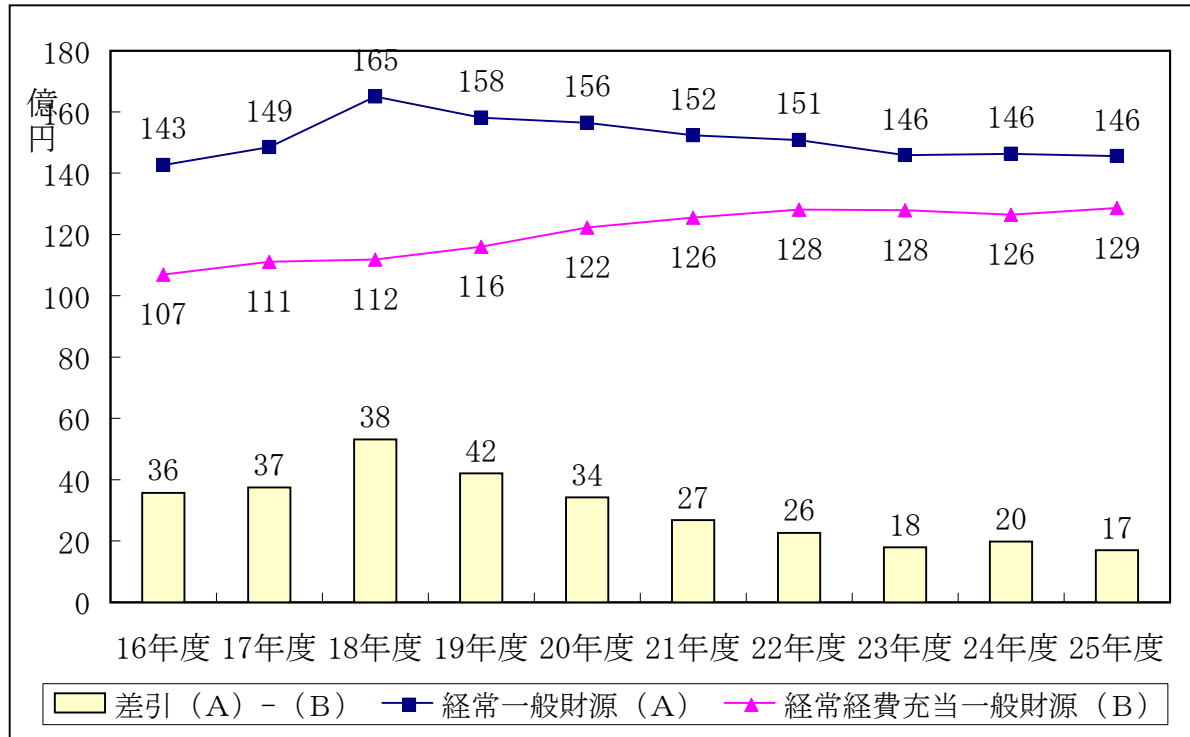
※2 臨時財政対策債 国の普通交付税の財源が不足するときに、各地方公共団体が自ら補てんする借金。

※3 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

○ 経常収支比率（※4）の推移



○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移



※4 経常収支比率 必要経費として必ず使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。

## 2 歳入の特徴

和光市の歳入は、6割以上を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税の占める割合が高いことや市内に大企業があることなどから、経済動向による影響が直接的に現れる体系となっています。

景気の低迷による市税収入の減少などにより、経常一般財源等が減少傾向にあることから、財源的な余裕がなくなり市財政の安定度が低下している状況となっています。また、市が自主的に収入することができる自主財源比率は70%台を占め、比較的良好な数値を示していますが、三位一体改革による税源移譲(※5)や基金からの繰入金によるものです。

歳入の状況については、個人市民税については、三位一体改革による国から地方への税源移譲により平成19年度から増加となった一方で、景気低迷の影響などから、法人市民税が平成18年度をピークに減少に転じるなど、基幹的収入である市税が市民税を中心に減収となり、この収入不足を自主財源である基金繰入や臨時財政対策債(※6)による臨時的歳入対策を講ずることにより対応してきました。

そのため、年度間の財源調整のための基金である財政調整基金(※7)の残高が低い水準となり、市債(※8)残高についても増加の一途をたどっている状況です。

今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

---

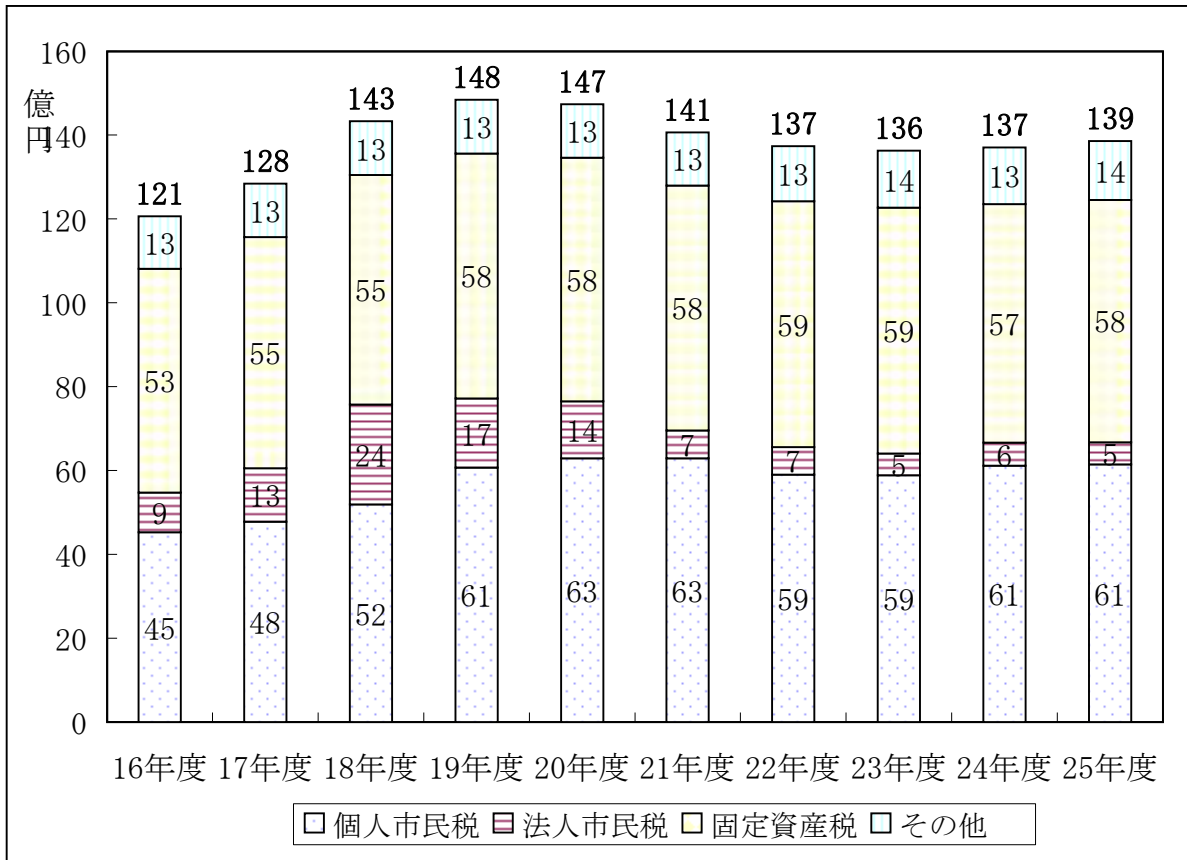
※5 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた(総額は変わらず)。

※6 臨時財政対策債 5ページ※2参照。

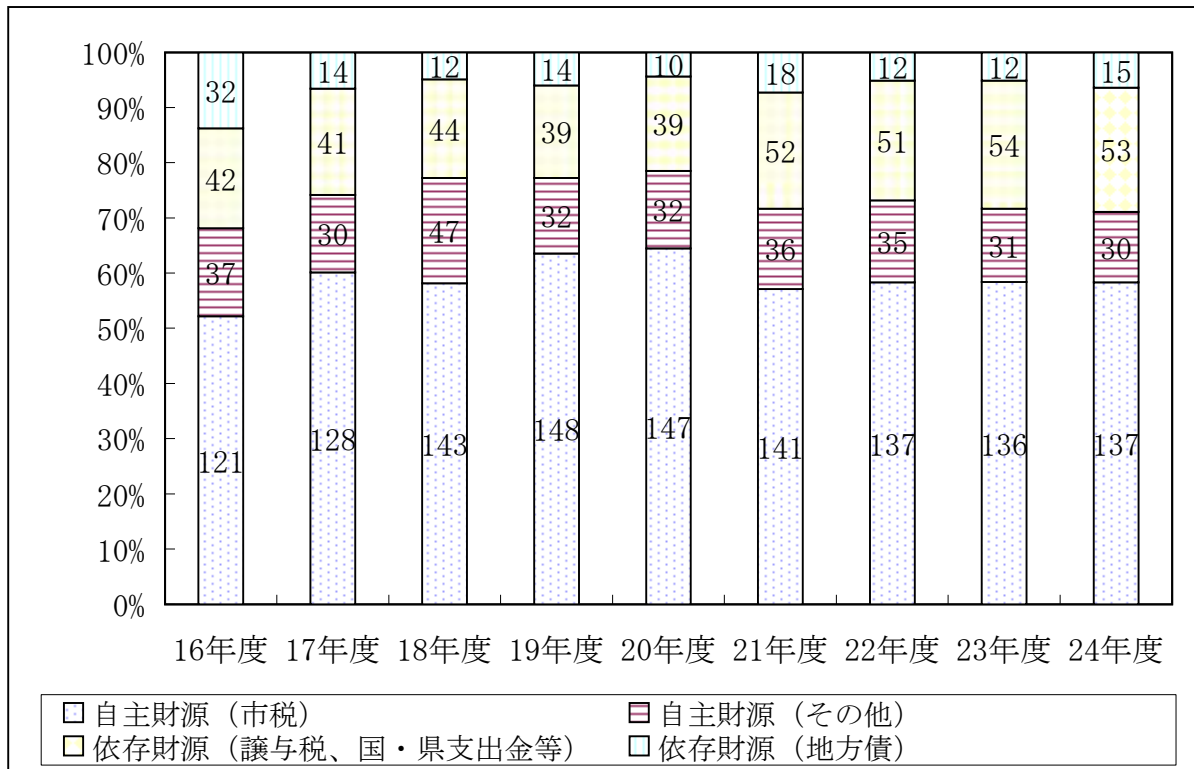
※7 財政調整基金 市が持っている基金のうち最も基本的な基金。設置は法で義務付けられている。財源の不均衡を調整するための基金。基金残高については53ページ参照。

※8 市債 市の借金のこと。37ページ参照。市債残高については54ページ参照。

○ 市税収入額の推移



○ 自主財源と依存財源の構成比推移（グラフ内の数値単位：億円）



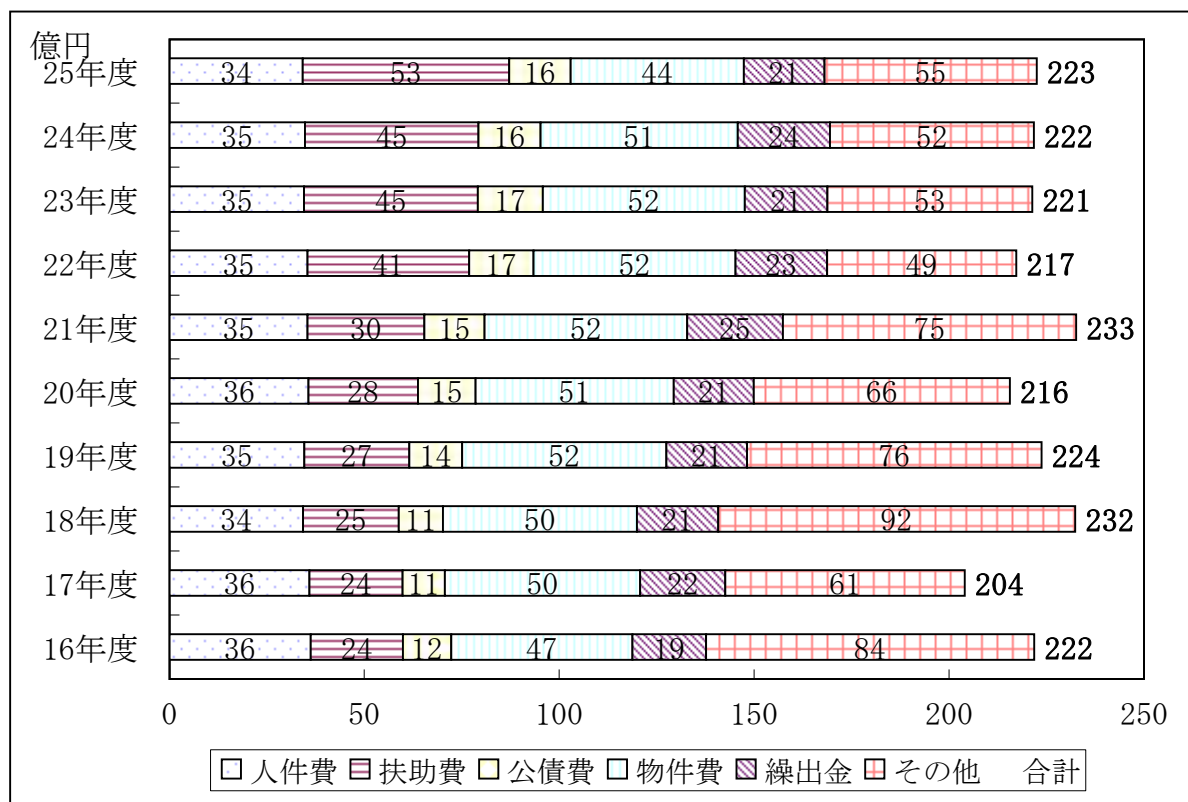


### 3 歳出の特徴

和光市の歳出は、人件費は職員数の減、給与改定による給料・諸手当の減などにより減少傾向にある中で、扶助費（※9）は、福祉制度の拡充による社会保障経費の増加などにより年々増加し、公債費（※10）は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（※11）の発行等に伴い増加傾向にあります。また、物件費（※12）は、これまでアウトソーシングを積極的に進めてきたため、類似団体や近隣市と比較しても割合が高い状況にあり、経常的経費が年々増加の一途をたどっています。

このような状況の下、土地区画整理事業の進捗に伴う事業費及び小学校建設事業費の確保、更には既存公共施設の維持・保全に必要な費用が増加することが見込まれ、健全な財政状況を維持していくためには、経常的経費の削減が課題となってきます。

#### ○ 歳出（性質別経費）構成比の推移



※9 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

※10 公債費 5ページ※3参照。

※11 公債費 5ページ※2参照。

※12 物件費 委託料、賃金、需用費など。

#### 4 基金と市債残高の動向

これまで和光市は、普通交付税の不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少分について国からの補完措置がありませんでした。そのため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。具体的には、平成18年度に、和光市総合体育館建設のために約18億円の基金の取り崩しを行いました。その結果現在の一般会計における基金残高は、10年前と比較して約6億減少しています。

また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金(※13)は、平成24年度では約11億円ありますが、今後の財政需要を考慮しますと、更なる基金残高の確保が必要です。

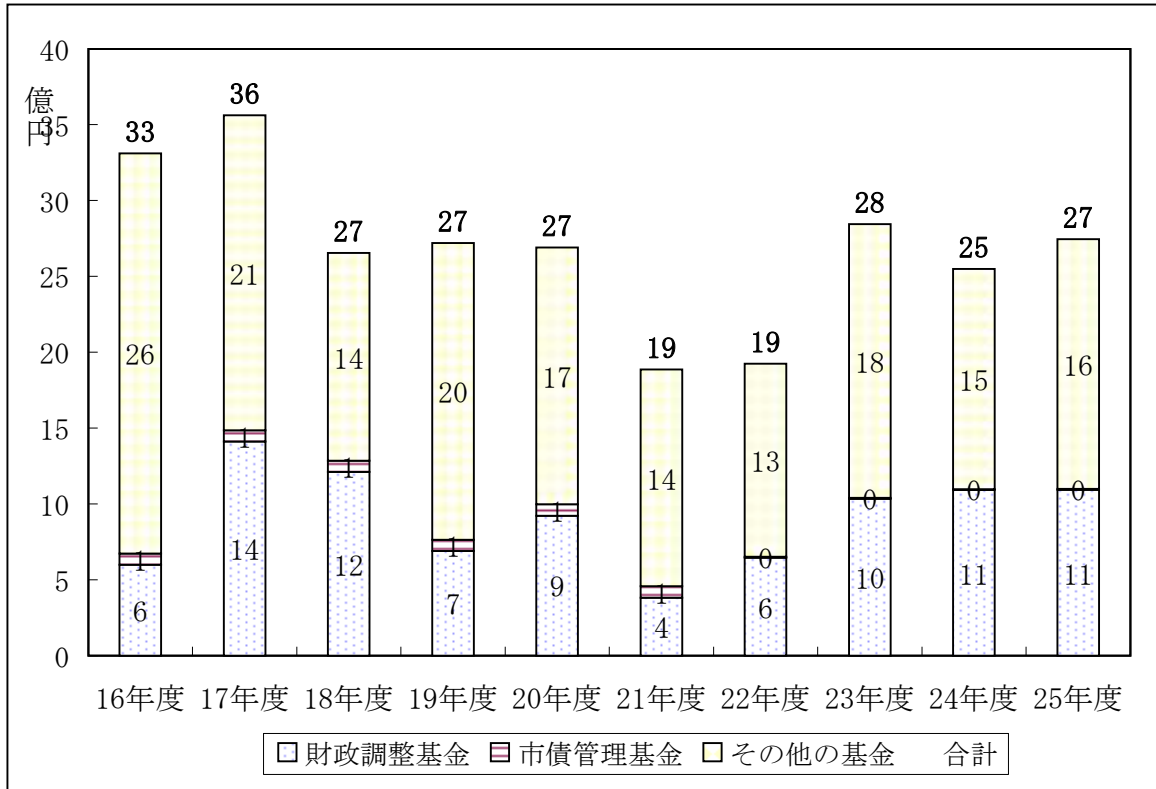
また、市債残高については、臨時財政対策債(※14)などの特例債の発行が増加し、10年前と比較して約10億円増加しています。今後は、次世代に過度の負担を残さない市債管理が必要です。

---

※13 財政調整基金 7ページ※7参照。

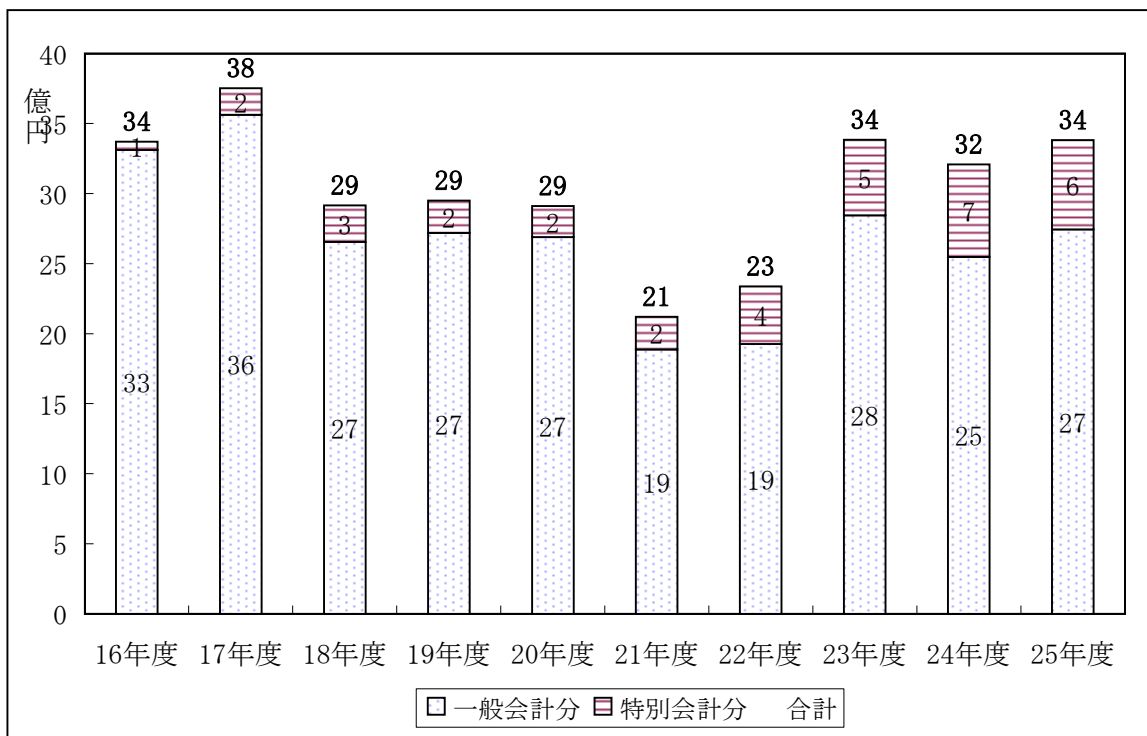
※14 臨時財政対策債 5ページ※2参照。

○ 基金残高の推移（普通会計に係るもの）

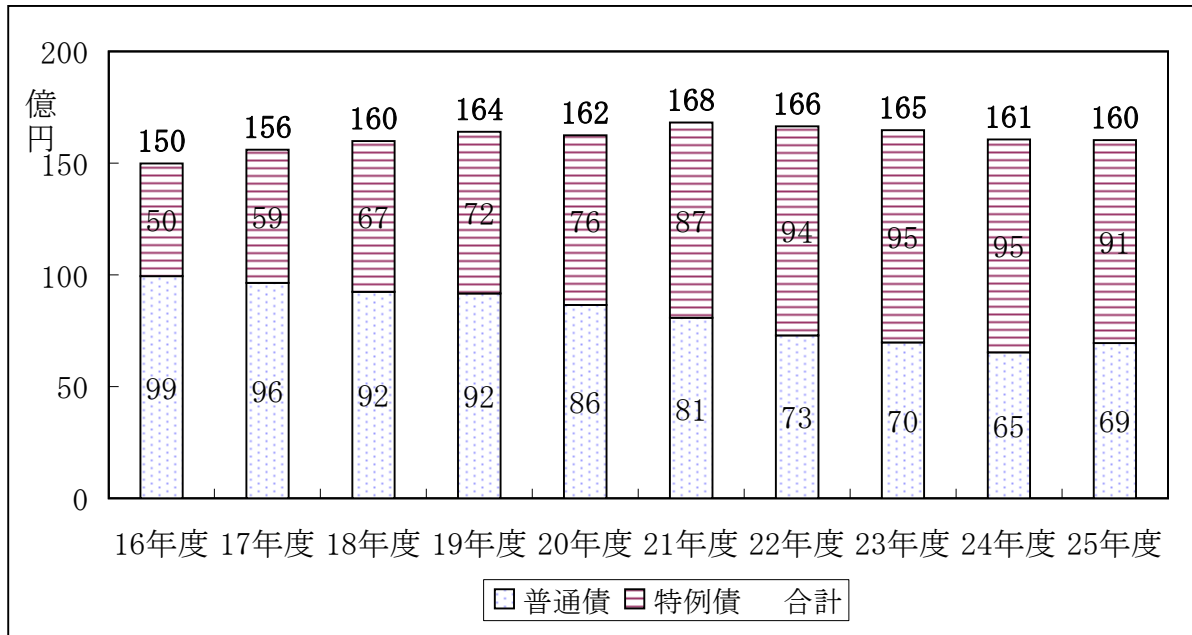


基金残高の詳細は54ページにあります。

○ 【参考】基金残高の推移（全会計）

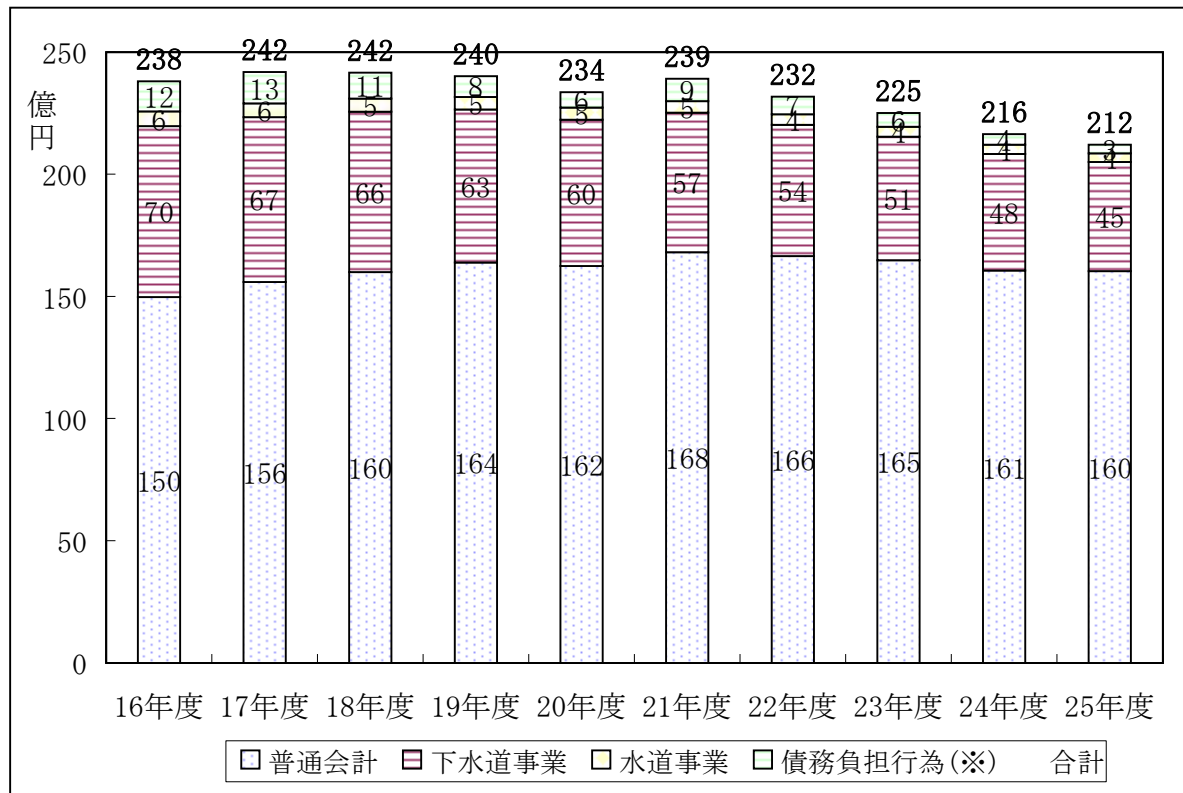


○ 市債残高の推移（普通会計に係るもの）



市債残高の詳細は55ページにあります。

○ 【参考】市債残高の推移（全会計）



(※)債務負担行為には、和光市土地開発公社で取得した用地の返済金等があります。

## 和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

### 1 和光市の特徴

#### 世帯と人口

和光市の人口構成をみると、45歳以上の年齢層の割合が県水準より低く、20歳以上45歳未満の子育て世代などの若い年齢層の割合が高いことが特徴となっています。

10年間の人口構成の変化は、子育て世代の30歳代が著しく増加しており、これに伴い10歳未満の子どもも増加しています。高齢化率は16.0%（平成26年1月1日現在）と他市町村と比べると低い割合となっていますが、65歳以上の高齢者数は確実に増加しています。

将来人口の推計 89,326人（平成32年）（単位：人）

年次	総世帯数	総人口 (a+b)	住民基本台帳人口(a)			外国人 登録人口(b)
			総数	男	女	
平成5年	21,670	56,163	55,567	28,594	26,973	596
平成15年	31,389	71,082	69,796	36,179	33,617	1,286
平成20年	34,950	75,637	74,204	38,419	35,785	1,433
平成25年	37,023	78,260	76,550	39,566	36,984	1,710

各年3月31日現在

#### 住民の所得

人口1人当たりの市町村民所得は埼玉県内で3番です。

しかし、県内ほとんどの市町村が、昨年度に比べ減少に転じています。

和光市は、昨年度に比べ0.1%減少しました。

平成23年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

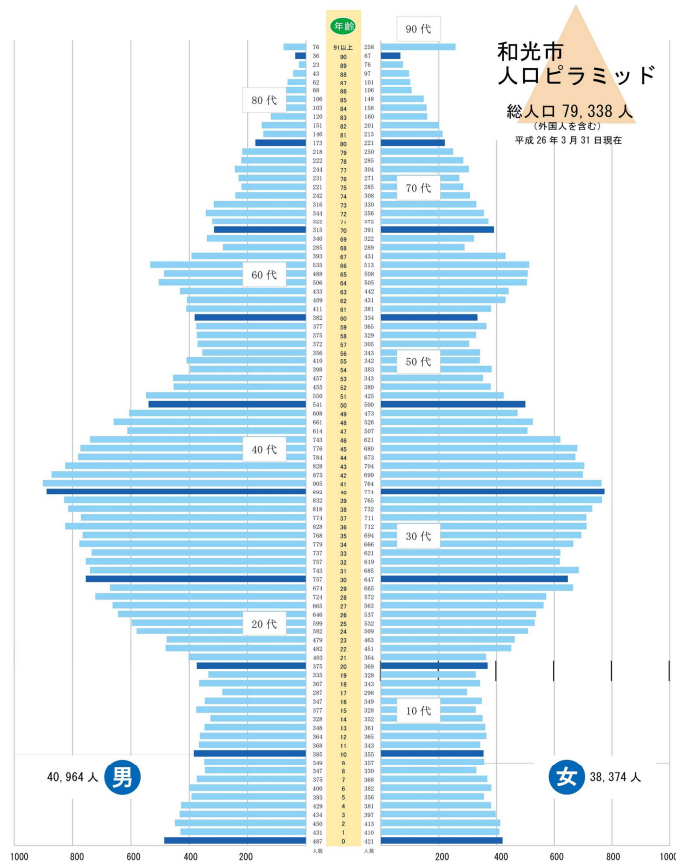
順位	市町村名	(単位：千円)	5	三 芳 町	3,206
1	戸 田 市	3,550	6	朝 霞 市	2,989
2	美 里 町	3,504	7	志 木 市	2,922
3	さいたま市	3,496	8	川 越 市	2,888
4	和 光 市	3,242	9	所 沢 市	2,873

一人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷推計人口

※一人当たり市町村民所得は市町村民所得を推計人口（推計人口はその年度の10月1日現在の総務省統計局の推計人口を、県統計課の推計人口により調整したものです。）で割ったものです。これは企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

## 2 和光市ミニ統計

### 和光市の人口



人口密度 (平成 22 年度)

(人 / k m<sup>2</sup>)

資料：国勢調査

埼玉県平均		1,894.2
県内市部平均		2,366.4
1	蕨市	14,020.0
2	鳩ヶ谷市	9,792.3
3	川口市	8,979.3
4	草加市	8,893.3
5	志木市	7,683.3
6	和光市	7,313.9
7	ふじみ野市	7,204.8
8	朝霞市	7,056.1
9	新座市	6,963.9
10	戸田市	6,773.7

### 和光市の土地利用

(単位：h a)

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 17 年度	1,104	0.4	145.0	598.3	10.1	0.7	106.6	242.9
平成 19 年度	1,104	0.4	138.6	497.6	9.2	0.7	107.8	349.7
平成 21 年度	1,104	0.4	132.9	502.1	8.5	0.7	108.1	351.3
平成 23 年度	1,104	0.4	129.8	504.6	8.3	0.7	109.1	351.1
平成 25 年度	1,104	0.4	125.2	509.0	8.0	0.0	109.4	352.0

※ 雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

※ 私道については、平成 17 年までは宅地に、平成 18 年以降はその他に分類。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
<b>総数</b>	25,956	28,818	32,896	37,344	40,079	42,016
<b>第1次産業</b>	576	528	474	388	380	320
農業	571	525	473	384	378	319
林業	-	-	1	2	1	1
漁業	5	3	-	2	1	-
<b>第2次産業</b>	8,887	9,256	9,165	8,432	7,832	6,770
鉱業	14	9	12	9	8	7
建設業	2,898	3,369	3,610	3,468	3,299	2,886
製造業	5,975	5,878	5,543	4,955	4,525	3,877
<b>第3次産業</b>	16,415	18,842	23,124	27,659	30,833	31,442
電気・ガス・熱供給・水道業	79	77	76	98	79	118
運輸・通信業	1,494	1,732	1,997	2,267		
情報通信業					2,863	3,196
運輸業					1,809	1,774
卸売・小売業・飲食店	5,608	5,985	6,860	7,644		
卸売・小売業					5,835	5,898
金融・保険業	1,090	1,376	1,508	1,405	1,353	1,455
不動産業	296	572	536	673	773	1,061
サービス業	6,388	7,486	9,562	11,690		
飲食店、宿泊業					1,737	2,146
医療、福祉					2,657	3,303
教育、学習支援業					1,560	1,974
複合サービス事業					226	87
サービス業					7,097	6,519
(他に分類されないもの)						
公務	1,460	1,614	2,585	3,882	4,844	3,911
分類不能の産業	78	192	133	865	1,034	3,484

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

平成25年度末時点の公有財産（土地及び建物）

区	分	土地 (地積㎡)	建物 (述床面積㎡)			
			木造	非木造	合計	
公用財産	市庁舎	13,544.57	0.00	13,486.07	13,486.07	
	防災倉庫兼車庫	0.00	0.00	246.50	246.50	
	消防施設	1,495.19	0.00	620.18	620.18	
	防災倉庫	384.26	0.00	380.88	380.88	
	清掃センター	12,716.03	0.00	5,723.75	5,723.75	
	下水道用地	8,165.27	0.00	34.44	34.44	
	文化財保存庫	0.00	0.00	295.33	295.33	
	駅北口土地区画整理事業事務所	5,140.06	0.00	242.47	242.47	
行政財産	公共用財産	市民文化センター	13,035.35	0.00	7,922.59	7,922.59
		和光市農産物直売所跡地	178.69	0.00	0.00	0.00
		有機農法試験ほ場 (※1)	997.00	0.00	0.00	0.00
		勤労福祉センター	0.00	0.00	3,133.38	3,133.38
		勤労青少年ホーム	1,080.02	0.00	684.24	684.24
		農業体験センター	2,593.69	165.24	24.98	190.22
		地域センター	1,991.98	0.00	2,004.82	2,004.82
		コミュニティセンター	326.76	0.00	2,729.97	2,729.97
		駅前いこいの広場	59.00	0.00	0.00	0.00
		ごみ集積場	260.50	0.00	0.00	0.00
		さつき苑	0.00	0.00	792.58	792.58
		保育園	6,993.02	383.05	5,881.94	6,264.99
		児童館 (含保育クラブ)	1,934.73	362.29	740.22	1,102.51
	児童センター	12,801.51	0.00	3,930.47	3,930.47	
	新倉高齢者福祉センター	1,324.99	0.00	776.83	776.83	
	保健センター	2,974.96	0.00	855.84	855.84	
	福祉の里	5,876.81	0.00	5,973.40	5,973.40	
	総合福祉会館	0.00	0.00	7,301.43	7,301.43	
	都市公園	23,592.31	0.00	88.98	88.98	
	都市公園以外の公園等	9,113.98	5.40	7.92	13.32	
	緑地	1,516.00	0.00	0.00	0.00	
	午王山特別緑地保全地区	2,380.00	0.00	0.00	0.00	
	区画整理事業用地	1,155.00	0.00	0.00	0.00	
諏訪越四ツ木線橋梁用地	87.21	0.00	0.00	0.00		
駅南口広場公衆便所・シェルター	0.00	0.00	392.28	392.28		
自転車等保管場所管理ボックス	0.00	0.00	11.00	11.00		



	和光市駅南口自転車駐車場	0.00	0.00	3,604.12	3,604.12
	自転車等駐車場用地	1,094.43	0.00	0.00	0.00
	資材置場	122.93	0.00	0.00	0.00
	駅北口土地区画整理事業用地	6,137.40	0.00	0.00	0.00
	学校	165,038.10	45.00	73,649.87	73,694.87
	公民館	8,105.40	0.00	5,152.03	5,152.03
	新倉ふるさと民家園	0.00	266.32	23.26	289.58
	(仮称)午王山遺跡公園	306.00	0.00	0.00	0.00
	保育クラブ	0.00	0.00	1,336.03	1,336.03
	歴史資料室	0.00	0.00	60.42	60.42
	武道館	330.00	0.00	156.66	156.66
	庭球場更衣室等	55.00	0.00	54.37	54.37
	和光市運動場施設体育館等	21,975.16	0.00	13,804.64	13,804.64
	図書館	941.51	0.00	1,694.87	1,694.87
	(仮称)和光市立下新倉小学校	996.17	0.00	0.00	0.00
	<b>行政財産計</b>	<b>336,820.99</b>	<b>1,227.30</b>	<b>163,818.76</b>	<b>165,046.06</b>
普通財産	宅地	9,993.41	0.00	4,579.95	4,579.95
	田	1,202.47	0.00	0.00	0.00
	雑種地	4,567.79	0.00	0.00	0.00
	廃堤敷等(※2)	475.00	0.00	0.00	0.00
	土場敷(※3)	251.00	0.00	0.00	0.00
	水道用地	138.03	0.00	0.00	0.00
	<b>普通財産計</b>	<b>16,627.70</b>	<b>0.00</b>	<b>4,579.95</b>	<b>4,579.95</b>

※土地が「0」で建物があるものは借地です。

#### 公有財産の区分（地方自治法第238条）

行政財産	公用又は公共用に供する財産	公用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
		公共用財産	住民の一般的な共同の利用に供するもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地
普通財産	行政財産以外の一切の財産			売却用の土地、行政財産の用途廃止したもの

※1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

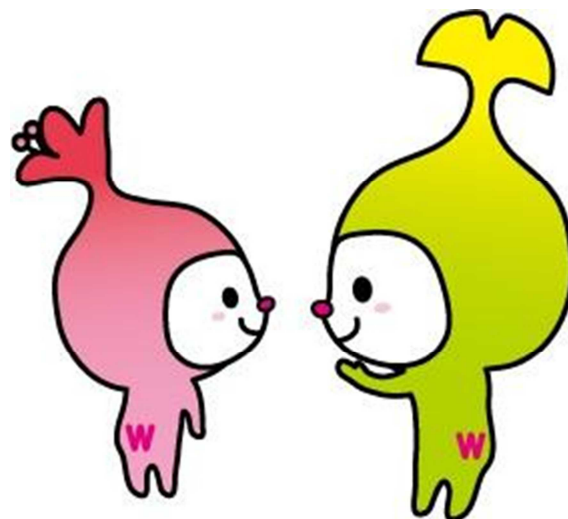
※2 廃堤敷等 人工的、自然的を問わず、現在は使われていない堤防などのこと。

※3 土場敷 水路に沿った地番のない土地。

## 第1章 地方財政の基礎知識

## 第2章 平成25年度決算の概要

## 第3章 財政指標で見る和光市財政



## 第1章 地方財政の基礎知識

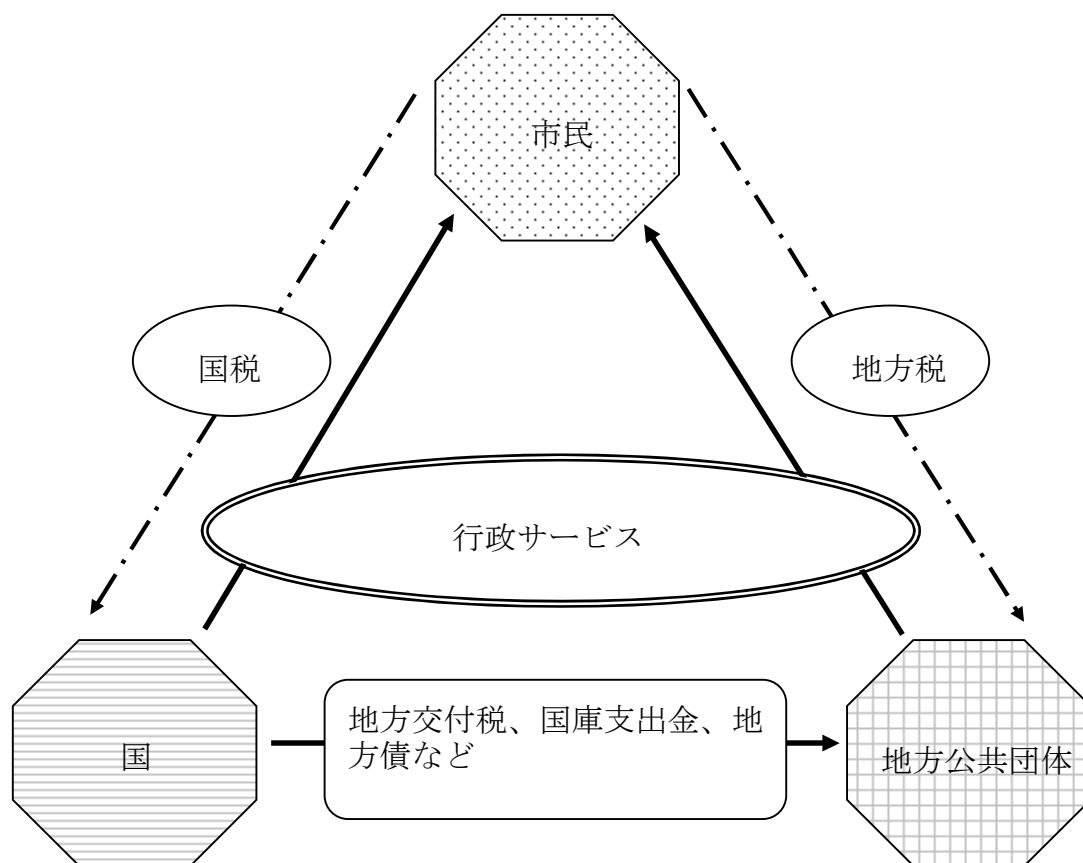
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

### 1 国と地方の関係

#### (1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

#### 市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

## (2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、平成24年度決算で比較すると、国税が47.0兆円（58.2%）、地方税は33.8兆円（41.8%）となっています。一方、支出面では国が68.3兆円（41.7%）であるのに対し、地方は95.5兆円（58.3%）と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※国税の一部とは 所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%（平成26年度から）、たばこ税の25%、地方法人税の全額（平成26年度から）を合計した金額です。

※その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2種類の地方譲与税の配分を受けています。

## (3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

#### (4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。平成25年度は、埼玉県内で、戸田市がこれに該当し普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

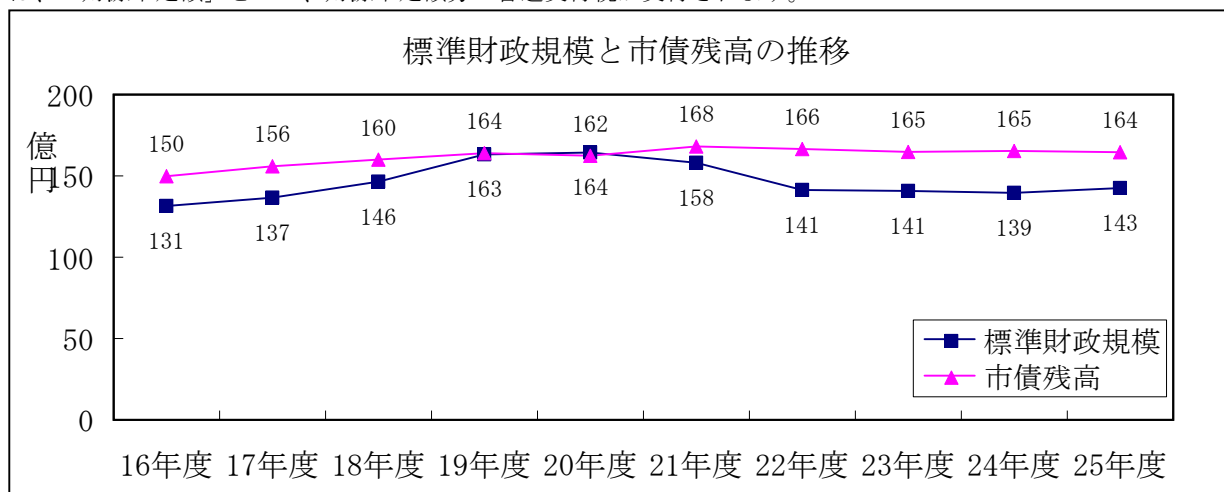
## 基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力指数	標準財政規模	市債残高 (一般会計)
平成元年度	6,380,221	5,894,975	▲ 485,246	1.078	8,475,736	5,476,645
平成2年度	7,095,635	6,249,699	▲ 845,936	1.101	9,428,971	11,805,601
平成3年度	7,509,278	6,761,200	▲ 748,078	1.109	9,979,029	12,724,605
平成4年度	8,134,373	7,367,783	▲ 766,590	1.117	10,809,409	15,378,477
平成5年度	8,369,203	7,396,148	▲ 973,055	1.116	11,121,290	15,913,578
平成6年度	8,219,513	7,581,833	▲ 637,680	1.107	10,920,355	15,913,666
平成7年度	8,614,073	8,118,322	▲ 495,751	1.092	11,447,000	15,920,453
平成8年度	9,094,151	8,501,245	▲ 592,906	1.072	12,085,905	15,273,695
平成9年度	9,351,855	8,847,495	▲ 504,360	1.063	12,423,692	14,881,901
平成10年度	10,177,355	9,305,847	▲ 871,508	1.074	13,523,840	13,946,639
平成11年度	9,579,549	9,413,292	▲ 166,257	1.056	12,725,249	13,091,432
平成12年度	10,029,685	9,502,875	▲ 526,810	1.056	13,326,014	12,457,920
平成13年度	9,509,538	9,443,327	▲ 66,211	1.027	12,631,697	11,679,432
平成14年度	9,415,054	9,135,987	▲ 279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,294
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,476
平成24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,530,962
平成25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,444,355

※基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。

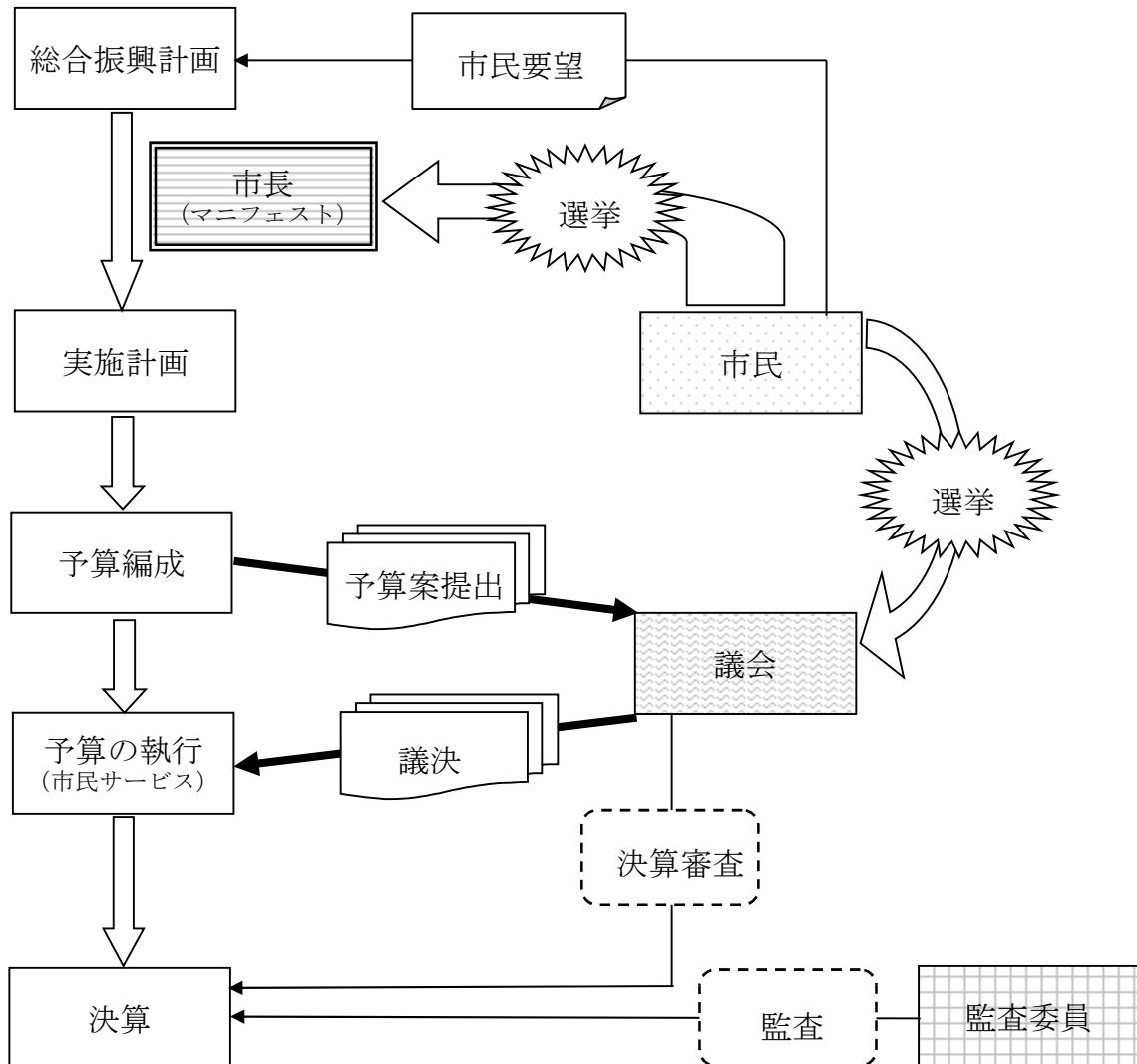


## 2 市の財政運営の基本

### (1) 市の財政運営の流れ

まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げたマニフェスト、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を市長が議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

平成25年4月1日に和光市健全な財政運営に関する条例が施行されたことから、平成26年度当初予算編成から「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなります。



## (2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

### 【予算の種類】

当初予算・・・年度当初に作成される予算

補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算

暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

## (3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体で独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び平成25年度当初予算額

(単位：千円)

一 般 会 計		21,460,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,942,562
	後 期 高 齢 者 医 療	587,899
	介 護 保 険	3,014,355
	下 水 道 事 業	1,241,618
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	222,610
公 営 企 業 会 計 ( 水 道 事 業 )		1,779,982

### ※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国统一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）が普通会計に該当します。



## 第2章 平成25年度決算の概要

この章では、平成25年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

### 1 全会計の決算状況

平成25年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。全会計の歳入総額は370億253万6千円、歳出総額は352億5,316万6千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は17億4,937万円、翌年度繰越財源2億316万2千円を除いた実質収支は15億4,620万8千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入が235億4,780万2千円、歳出が222億7,462万6千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は12億7,317万6千円、翌年度繰越財源2億91万8千円を除いた実質収支は10億7,225万8千円となりました。

また、特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業・和光市駅北口土地区画整理事業）と水道事業の決算状況は、それぞれ下表のとおりです。

市の資金は事業終了後でないでないと支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	23,547,802	22,274,626	1,273,176	200,918	1,072,258	
特別会計	国民健康保険	7,484,886	7,046,008	438,878	0	438,878
	後期高齢者医療	547,854	546,722	1,132	0	1,132
	介護保険	2,883,899	2,775,444	108,455	0	108,455
	下水道事業	1,121,014	1,028,863	92,151	2,244	89,907
	和光市駅北口土地区画整理事業	138,264	131,621	6,643	0	6,643
水道事業	1,278,817	1,449,882	△ 171,065	0	△ 171,065	
全会計合計	37,002,536	35,253,166	1,749,370	203,162	1,546,208	

## 2 普通会計決算状況

一番身近で、一番資金の出入りが大きいのは普通会計です。平成25年度普通会計決算の状況を見ていきます。

### (1) 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成24年度
歳入総額	A	23,535,815	23,534,367
歳出総額	B	22,255,996	22,181,718
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,279,819	1,352,649
翌年度繰越財源	D	200,918	132,968
実質収支（C－D）	E	1,078,901	1,219,681
単年度収支	F	△ 140,780	187,364
積立金	G	202,274	148,221
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	200,831	89,748
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		△ 139,337	245,837

#### 【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

#### 【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

平成25年度は、北原小学校トイレ改修事業、第三・第四・第五小学校非構造部材耐震化事業、第三中学校非構造部材耐震化事業、白子三丁目中央及び和光北インター地域土地区画整理事業など9事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が2億91万8千円となっており、これを形式収支から控除すると、前年度から1億4,078万円減少して10億7,890万1千円となっています。

## 【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

平成25年度の単年度収支は、マイナス1億4,078万円となり、前年度の黒字から赤字に転じました。

## 【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} = \boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩し額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

平成25年度の実質単年度収支は、単年度収支マイナス1億4,078万円に積立金2億227万4千円を加算し、基金取り崩し額2億83万1千円を差し引いて算出した結果、マイナス1億3,933万7千円となっており、単年度収支と同様、前年度の黒字から赤字に転じました。

(2) 平成25年度主要事業の成果

平成25年度に実施した主要事業について、予算額、決算額、前年度決算額、財源内訳、概要等をまとめました。ここで抽出した事業は、和光市総合振興計画の中で主要事業であると位置付けのあるもののうち、予算規模の大きいものになります。

予算額には補正予算額、繰越額を含んでいます。

なお、予算額の右の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応しています。

(単位：千円)

駅北口土地区画整理推進

(駅北口土地区画整理事業事務所)

予算額	64,552		I—i—1		
決算額	59,289		前年度決算額	150,141	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	8,250				51,039

【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

【実施した成果・評価】

【西側地区】区画道路8-1号線、特殊道路4-1号線の道路築造工（排水工、舗装工）

【東側地区】区画道路6-13号線の配水管布設工（φ100 DIP-K 延長46.80m）

【東側地区】区画道路6-11号線、6-13号線の道路築造工（排水工、舗装工）

白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	293,100		I—ii—4		
決算額	242,298		前年度決算額	158,900	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	101,900		97,100		43,298

【事業の概要】

白子三丁目中央土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行う。

【実施した成果・評価】

(1)進捗率（事業費ベース）：32.2%

(2)仮換地指定率：30.0%

(3)公共施設整備進捗率：38.9%

※平成26年度へ50,650,000円を繰越。

通学路緊急安全対策

(道路安全課)

予算額	50,000		I—iii—7		
決算額	14,736		前年度決算額	0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					14,736

【事業の概要】

通学路の道路拡幅整備及び維持補修、反射鏡、照明灯の整備等を行う。

【実施した成果・評価】

通学路緊急安全対策工事 4件  
 交通安全対策工事（街路灯、反射鏡） 2件  
 道路敷地買収及び登記 136.61㎡ 6件  
 補償・補填及び賠償金 1件（物件移転補償費）

※平成26年度へ18,946,000円を繰越。

小学校施設整備

(健康支援課)

予算額	208,916		IV—i—48		
決算額	205,059		前年度決算額	28,490	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	31,781		69,900	76,763	26,615

【事業の概要】

長期修繕計画に基づき、経年劣化等による建物損壊箇所の修繕や外壁・屋上防水改修、及び設備機器の更新を実施する。また、物理的耐用年数の超過する施設の更新の方法や時期を、郡全体として、予防保全的な観点から計画的に修繕・更新を実施する。

【実施した成果・評価】

第四小学校貯水槽改修工事、第四小学校給水管布設替工事、広沢小学校体育館非構造部材耐震化工事、第三小学校体育館倉庫解体工事、本町小学校非構造部材耐震化工事を実施した。ほかに前年度からの繰越事業として、第五小学校トイレ改修工事、白子小学校アスベスト撤去工事を平成25年度に実施した。

## 和光市市立小学校建設

(学校建設準備室)

予算額	392,017		Ⅱ—i—20		
決算額	389,714		前年度決算額	7,576	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			213,100	72,123	104,491

## 【事業の概要】

宅地開発等による児童増に対応した適正規模の教育施設の建設を行う。用地の確保を行い、早期実現のため計画・設計を進めていく。

## 【実施した成果・評価】

- ・学校建設用地の確保  
(土地売買契約締結 5件 3,990.17㎡、賃貸借契約締結 5件 5,019㎡)
- ・技術提案によるプロポーザル方式で選定された(株)松田平田設計と設計業務委託契約を締結  
  - <履行期間> 平成25年12月26日から平成26年12月26日まで
  - <契約金額> 7,938万円

## 民間保育園運営

(こども福祉課)

予算額	819,693		Ⅲ—i—32		
決算額	807,041		前年度決算額	598,803	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	169,727	109,729		180,217	347,368

## 【事業の概要】

民設民営園が円滑に運営でき、かつ質の高い保育がなされているようにする。

## 【実施した成果・評価】

平成26年4月にあすの木保育園の定員増員(10名増)する。

## 乳幼児・子ども医療費助成

(こども福祉課)

予算額	317,854		Ⅲ—i—35		
決算額	299,565		前年度決算額	292,090	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		44,066			255,499

## 【事業の概要】

子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの通院及び入院を助成することにより、子育て中の家庭を支援し、子どもの健全な発達を促す。

## 【実施した成果・評価】

乳幼児医療費助成の状況（0歳児～就学前）

- ・登録者数 5,680人 支給件数 109,105件
- ・支給金額 171,105千円

子ども医療費助成の状況（小学校～中学校修了）

※10月診療分より中学生の通院助成を開始

- ・登録者数 5,753人 支給件数 59,772件
- ・支給金額 111,612千円

## ヘルシーサポート

(健康支援課)

予算額	5,000		Ⅲ—v—43		
決算額	2,850		前年度決算額	0	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,850			0

## 【事業の概要】

(1)ヘルシーランチの週一回の定期的摂取および生活習慣改善指導等により、バランスよい食生活の知識や必要性について理解し、主体的に日常生活で継続活用できることを目指す。また、定期的な身体測定（体重、体脂肪率等）、事業終了後に身体測定、血圧、脂質検査等の検査データの提供（または測定）を行う。

(2)2回の個別訪問で、事前アセスメントで抽出した食生活の課題解決のための必要な知識・具体的方法について栄養指導を実施し、後日実施状況を確認する。また、途中で電話やメールによる栄養指導を実施する。

(3)保育園等でイベント型の食育啓発事業を行う。

## 【実施した成果・評価】

○市役所食堂・事業所食堂によるヘルシーメニュー提供

市役所庁内及び一般市民のヘルシーメニュー提供は70名、株式会社本田技術研究所は44名、Honda和光ビルは3名が参加し、総計117名が参加。

○園児への地域型食事指導

市内保育園6園及びつどいの広場1園で実施し、総計365名が参加。

○成人への地域型栄養指導

集団または訪問栄養指導及び個別アドバイスを実施し、総計17名が参加。

(3) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は近隣と比較して物件費が突出しています。49ページの物件費詳細で、近隣市との比較を記載しています。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	32,142	116,225	1,868	3,402	153,637	11,489		27,732	114,416
清掃センター	12,707	720,517		1,054	734,278		90,487		643,791
保育園	386,886	162,908	4,715	1,469,642	2,024,151	278,873	213,449	211,907	1,319,922
老人福祉センター		81,019	483	49	81,551				81,551
本庁舎	18,918	143,929	3,404	160	166,411		8,563	22,309	135,539
児童館・児童センター		117,796		1,553	119,349				119,349
文化センター		287,343	891	194	288,428		763		287,665
公民館	83,134	44,882	2,947	2,571	133,534		2,665	44	130,825
図書館	34,710	67,834	1,467	1,151	105,162				105,162
総合福祉会館		163,759	1,588	246	165,593		45		165,548
アクシス		40,840	42	35	40,917				40,917
福祉の里		3,439		73	3,512				3,512
循環バス		2,310		38,846	41,156				41,156
総合体育館		68,209		205	68,414				68,414

※保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

※体育館については、集計方法が異なるため維持補修費等が物件費に含まれています。



#### (4) 歳入決算の状況

平成25年度の歳入決算額は、前年度から144万8千円増加した235億3,581万5千円となりました。

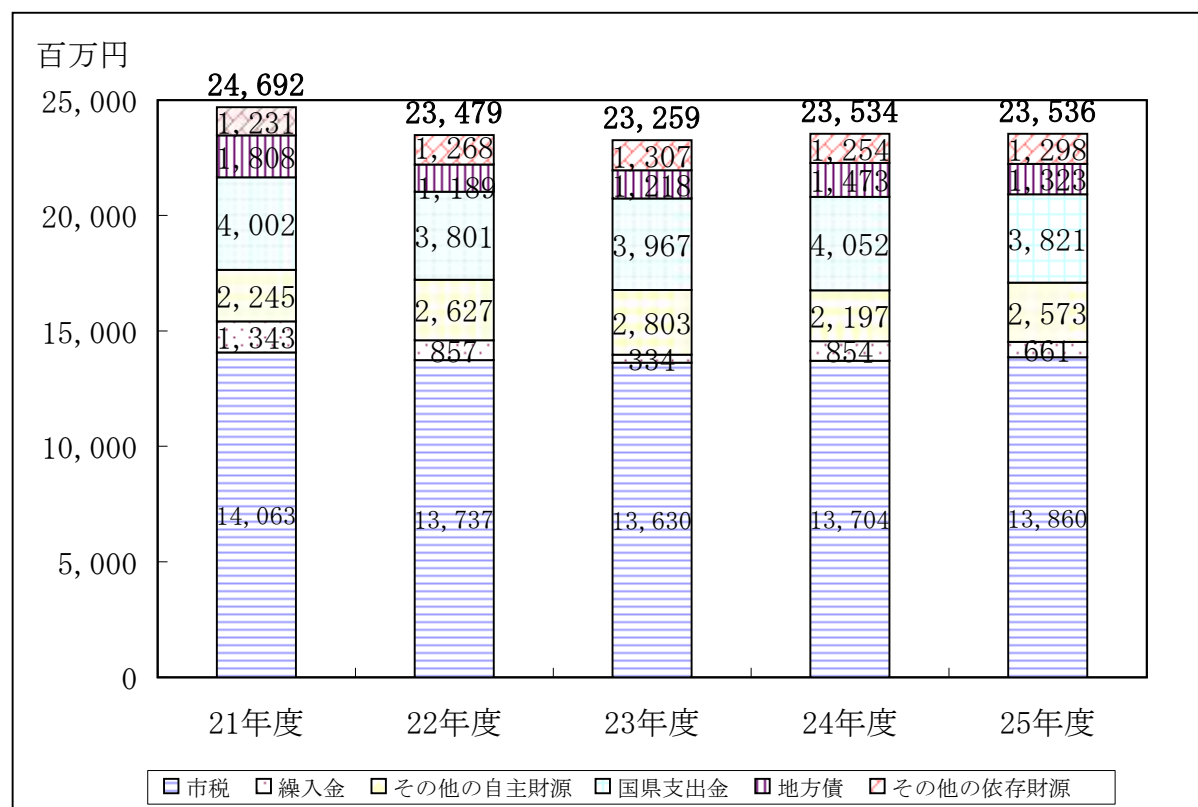
#### 普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	増減率
地方税(市税)	13,860,439	58.9	13,703,840	58.2	156,599	1.1
市民税	6,671,726	28.3	6,665,927	28.3	5,799	0.1
個人	6,143,128	26.1	6,110,382	26.0	32,746	0.5
法人	528,598	2.2	555,545	2.4	△ 26,947	△ 4.9
固定資産税	5,784,530	24.6	5,688,807	24.2	95,723	1.7
軽自動車税	42,180	0.2	39,959	0.2	2,221	5.6
市たばこ税	549,182	2.3	509,510	2.2	39,672	7.8
都市計画税	812,821	3.5	799,637	3.4	13,184	1.6
地方譲与税	123,642	0.5	129,981	0.6	△ 6,339	△ 4.9
利子割交付金	28,022	0.1	30,625	0.1	△ 2,603	△ 8.5
配当割交付金	59,528	0.3	30,983	0.1	28,545	92.1
株式等譲渡所得割交付金	97,960	0.4	8,997	0.0	88,963	988.8
地方消費税交付金	618,846	2.6	624,168	2.7	△ 5,322	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	1,546	0.0	1,534	0.0	12	0.8
自動車取得税交付金	48,945	0.2	56,458	0.2	△ 7,513	△ 13.3
地方特例交付金等	77,078	0.3	80,683	0.3	△ 3,605	△ 4.5
地方交付税	194,989	0.8	241,506	1.0	△ 46,517	△ 19.3
普通交付税	44,591	0.2	75,037	0.3	△ 30,446	△ 40.6
特別交付税	150,392	0.6	166,394	0.7	△ 16,002	△ 9.6
震災復興特別交付税	6	0.0	75	0.0	△ 69	△ 92.0
交通安全交付金	11,542	0.0	11,600	0.0	△ 58	△ 0.5
分担金負担金	218,605	0.9	190,206	0.8	28,399	14.9
使用料	454,389	1.9	449,898	1.9	4,491	1.0
手数料	121,446	0.5	116,978	0.5	4,468	3.8
国庫支出金	2,682,724	11.4	2,813,846	12.0	△ 131,122	△ 4.7
国有提供施設等所在市町村交付金	36,287	0.2	38,143	0.2	△ 1,856	△ 4.9
県支出金	1,138,719	4.8	1,238,130	5.3	△ 99,411	△ 8.0
財産収入	23,521	0.1	19,913	0.1	3,608	18.1
寄附金	5,308	0.0	2,893	0.0	2,415	83.5
繰入金	660,985	2.8	854,453	3.6	△ 193,468	△ 22.6
繰越金	1,352,649	5.7	1,124,773	4.8	227,876	20.3
諸収入	395,868	1.7	292,249	1.2	103,619	35.5
地方債	1,322,777	5.6	1,472,510	6.3	△ 149,733	△ 10.2
合計	23,535,815	100.0	23,534,367	100.0	1,448	0.0

## 【歳入決算の推移】

市の歳入は、個々の年度では増減があるものの、横ばいで推移しています。歳入全体の約60%を占める市税収入については、平成20年度から個人市民税・法人市民税の減少に伴い減少が続いてきましたが、平成25年度は前年度から約1億6千万円増加となりました。



## 【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

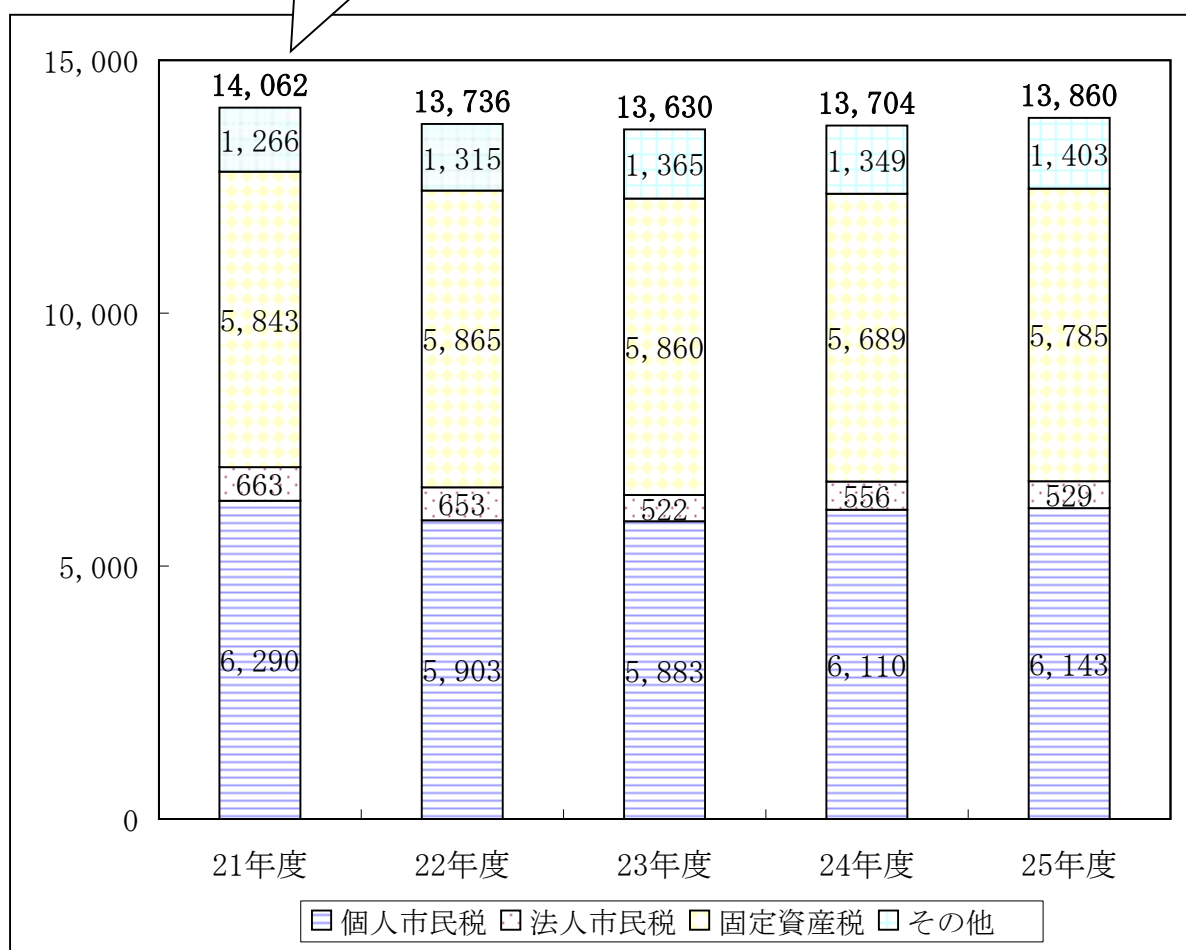
自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの（地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など）

## 【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税がその主なものです。

和光市は、個人市民税と固定資産税が市税収入の柱となっていますが、平成18年度をピークに法人市民税が大幅に減少しています。平成24年度から回復傾向が見られ、平成25年度は前年度から約1億6千万円の増加となりました。

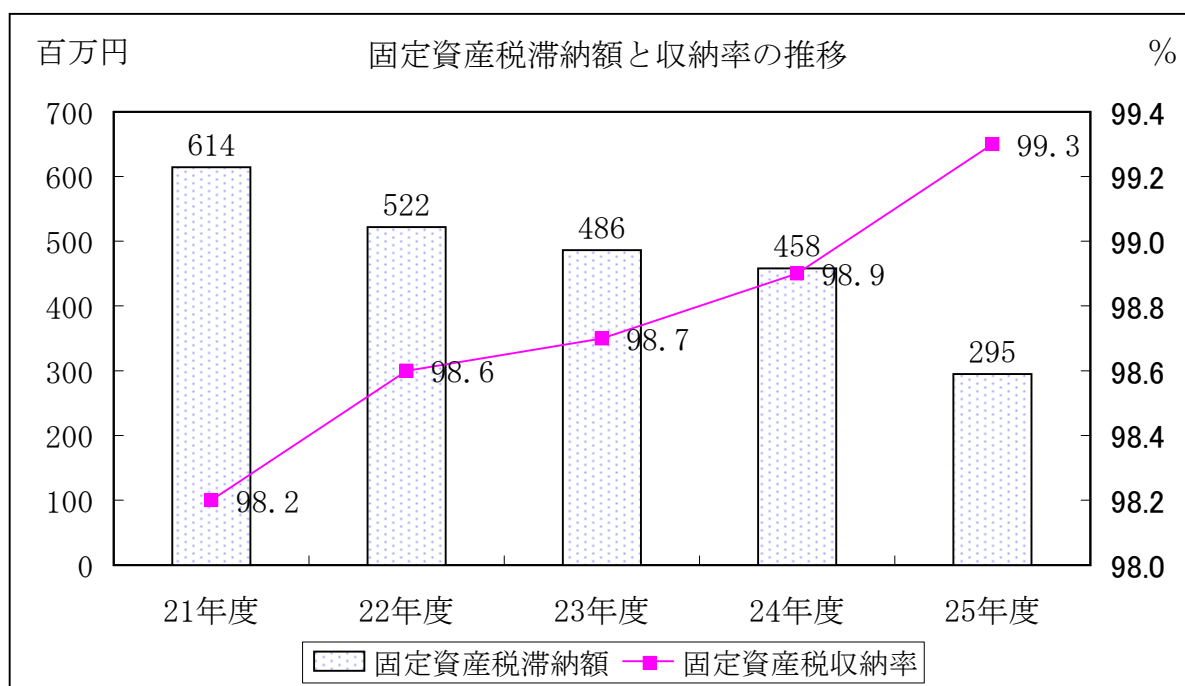
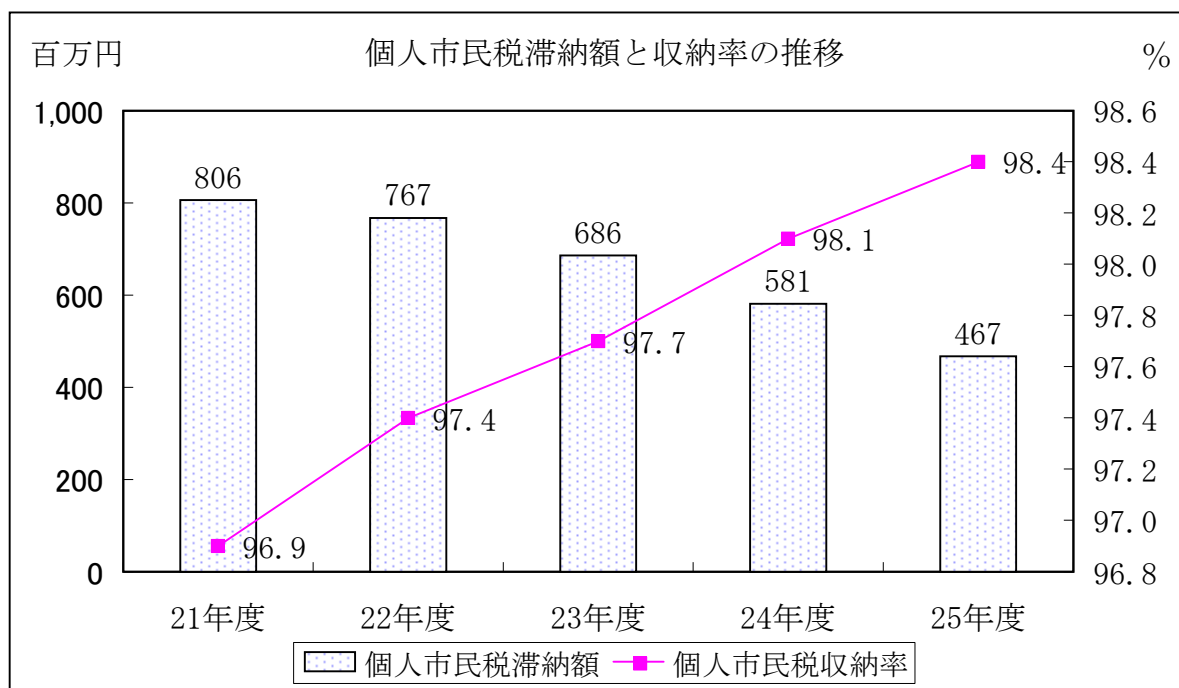
平成21年度は法人市民税が前年度から約7億円の大規模な減少となりました。



※その他は、軽自動車税とたばこ税、都市計画税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

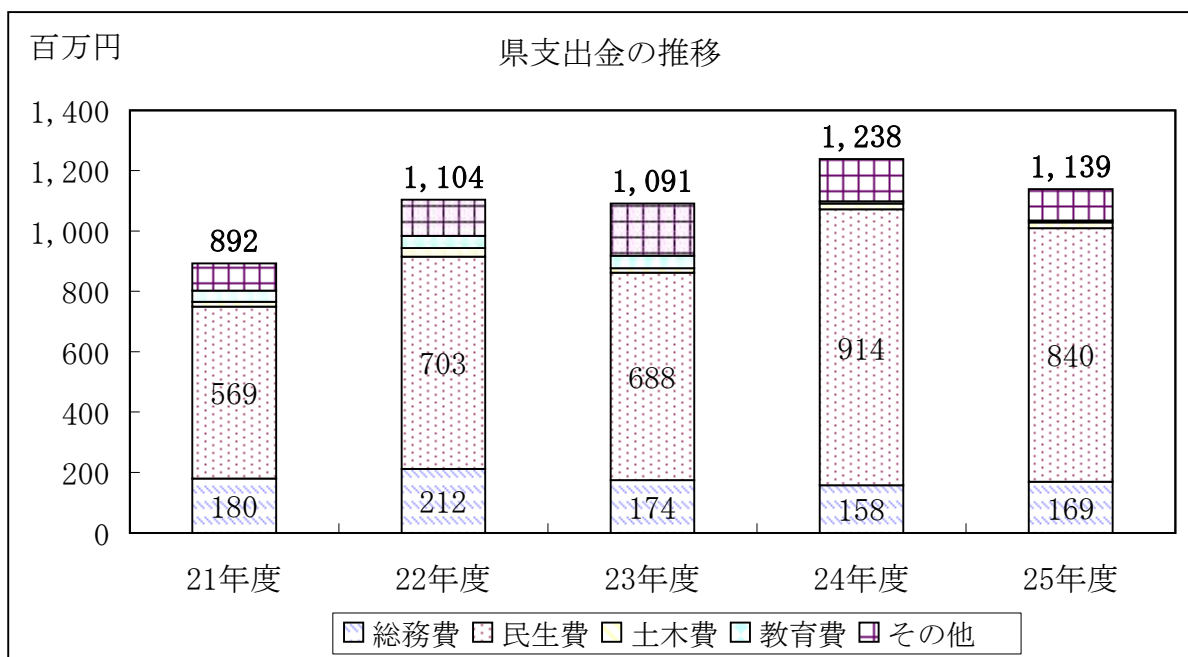
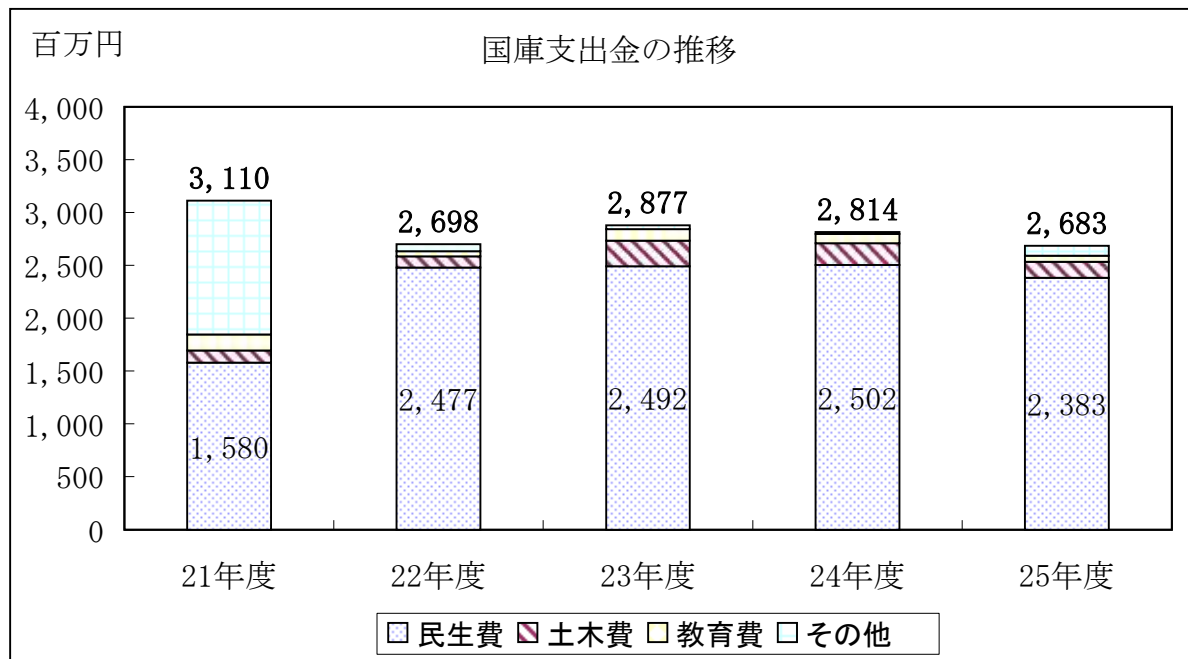
収納率は個人市民税、固定資産税ともに同じような推移をしています。  
 滞納額は、世相を反映し徐々に増加傾向にありましたが、近年は収納強化策が奏功し、減少に転じています。また、収納率が向上すると滞納額が減少するという構図になっています。



【国庫・県支出金の内訳】

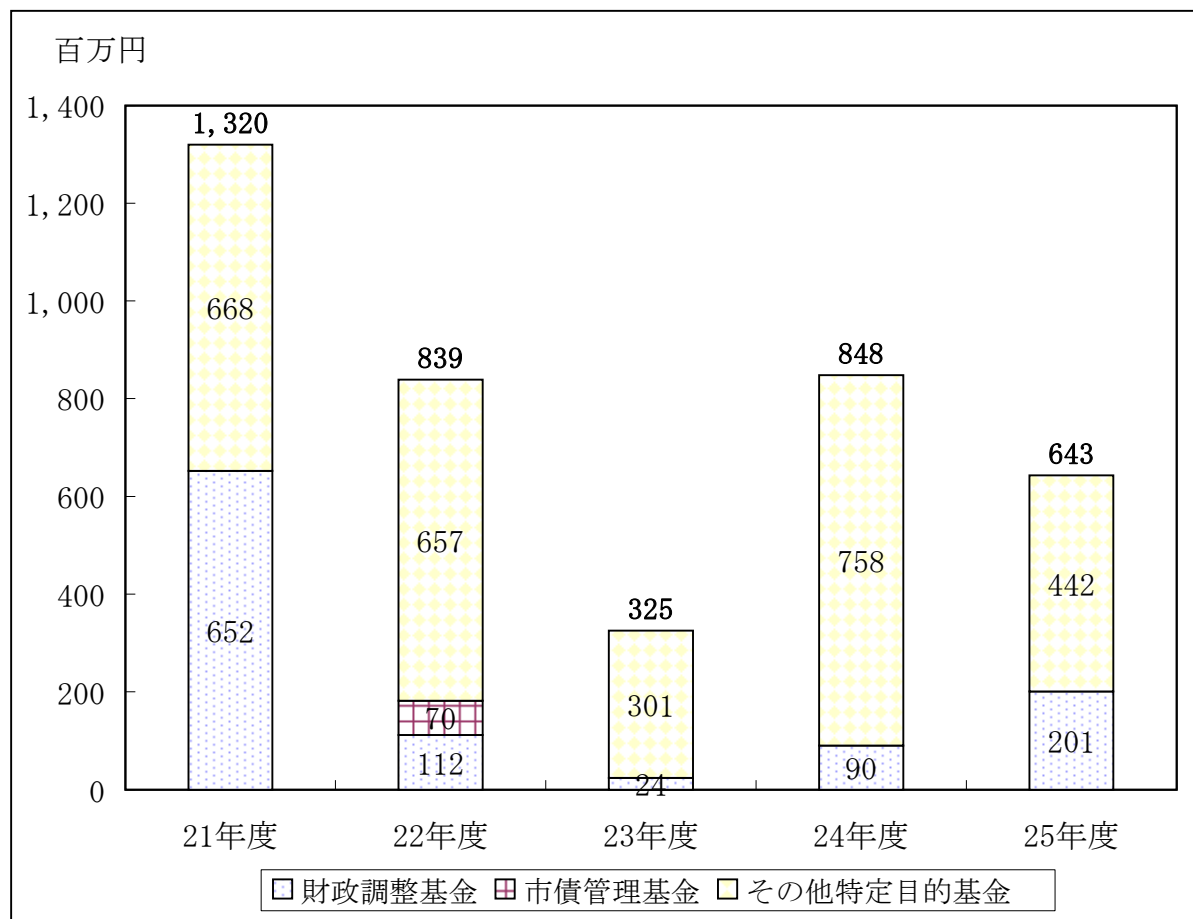
平成25年度の国庫支出金は約27億円、県支出金は約11億円となっており、ともにほとんどが民生費にかかるものが占めています。

国庫支出金では、平成21年度に定額給付金事業費補助金等がありその他（商工費）が一時的に増加しました。



## 【基金繰入金の推移】

平成25年度の繰入金は、前年度から約2億円減少し、約6億4,349万円となりました。繰入金が減少した主な理由は、区画整理事業等に係る主な財源を地方債としたこと、国の交付金を活用するため平成25年度実施予定事業を前倒しで実施したことなどから、特定目的基金からの取崩しが減少となったためです。



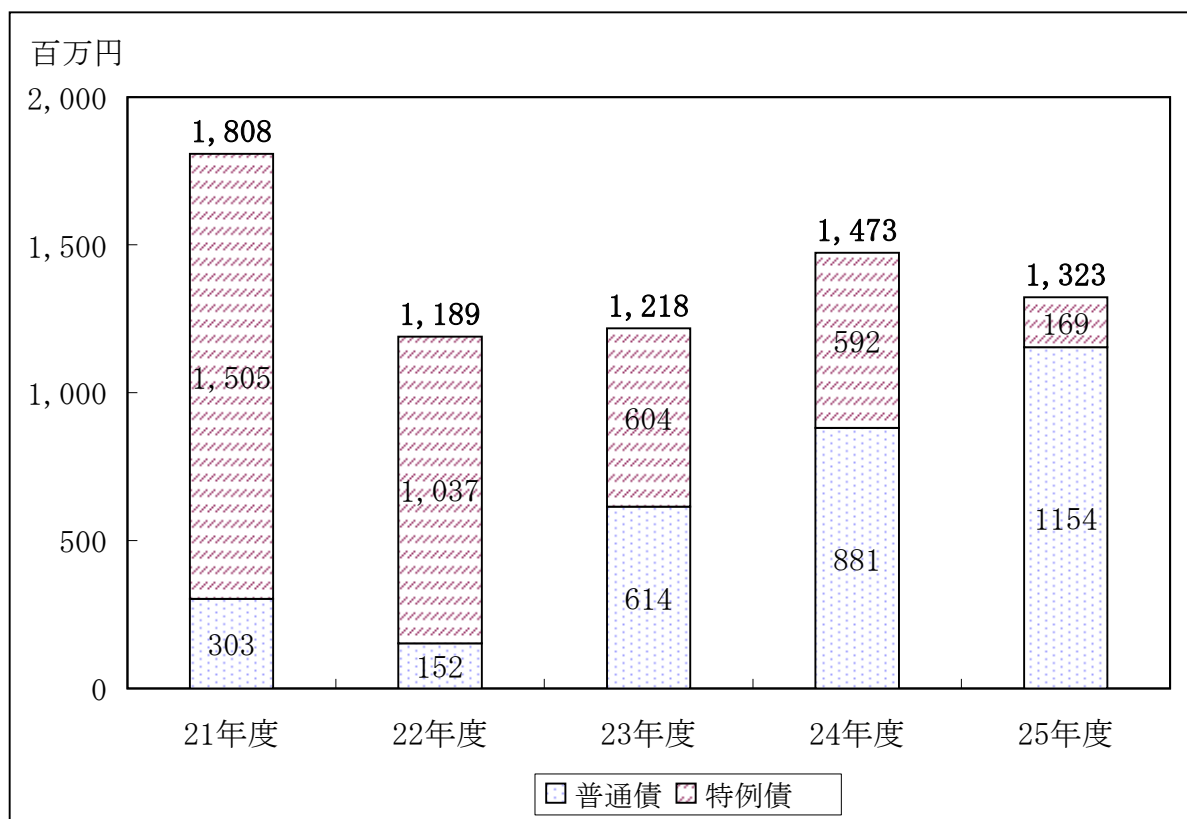
※家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や、公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

## 【市債発行額の推移】

平成25年度の市債発行額は、前年度から約1億4,973万円減の約13億2,278万円となりました。均衡財政を目指す見地から、平成23年度以降は毎年発行限度額を定め、発行額を抑制していますが、市税収入等の減少や大規模事業の実施に伴い発行に頼らざるを得ないのも事実です。

市債の現在高については55ページにデータがあります。



※市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が特例地方債です。国の施策により市が借入れをすることになった地方債で、市の全般的な運営に使われています。

(5) 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

平成25年度の歳出決算額は、前年度から約7,428万円増加し、222億5,599万6千円となりました。

全体的に見ると、例年に比べ大きな増減はありませんが、諸支出金が大きく減少しています。これは後で出てくる性質別歳出決算でよくわかりますが、基金への積立金が減少したためです。

民生費については、生活保護費の増加などにより、全体の4割を占める大きな歳出となっています。

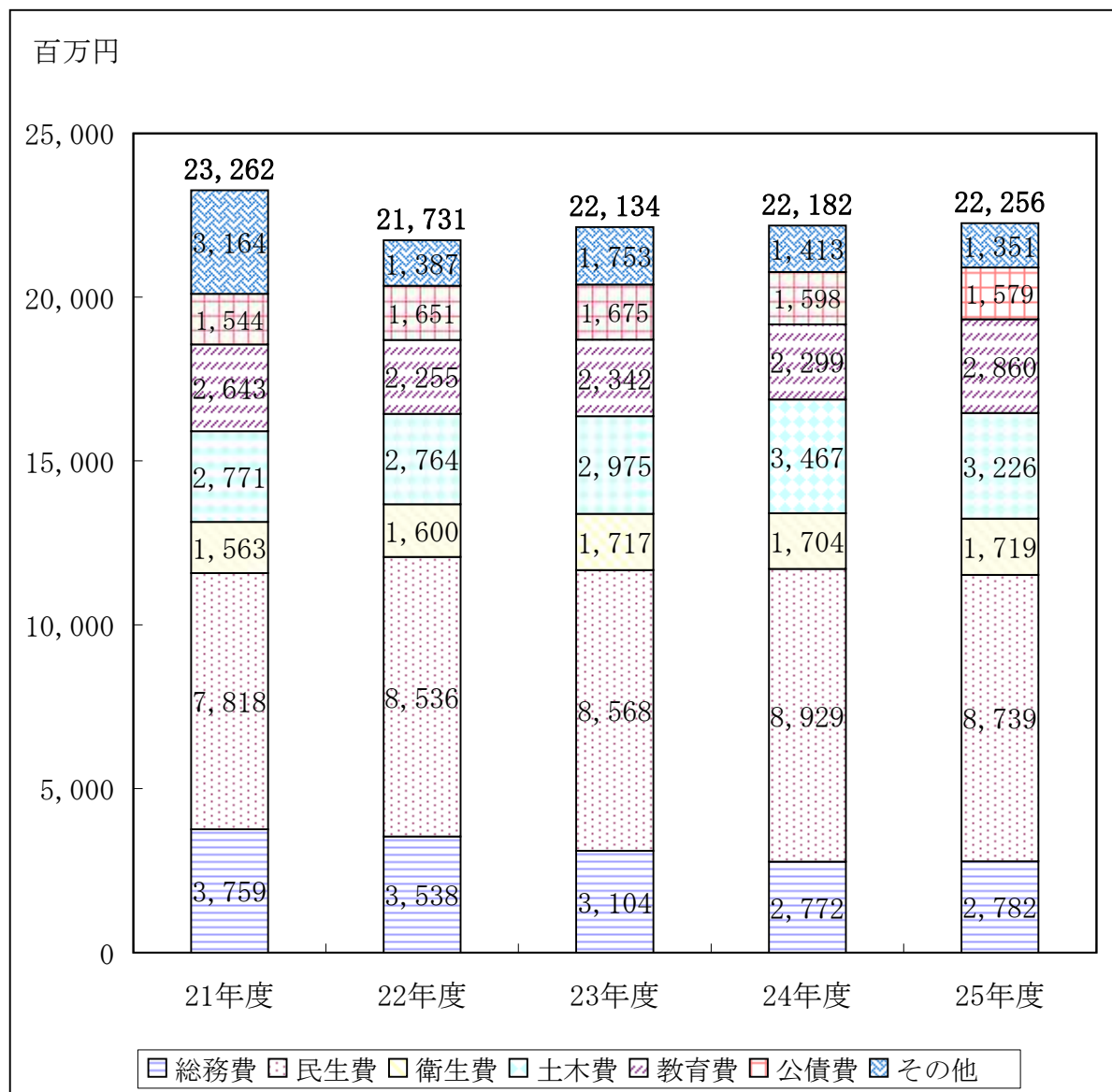
(単位：千円)

	平成25年度	構成比 (%)	平成24年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	204,297	0.9	212,196	1.0	△7,899	△3.7
総務費	2,781,931	12.5	2,772,226	12.5	9,705	0.4
民生費	8,739,468	39.3	8,928,737	40.3	△189,269	△2.1
衛生費	1,719,093	7.7	1,703,931	7.7	15,162	0.9
労働費	110,095	0.5	105,238	0.5	4,857	4.6
農林水産業費	43,259	0.2	42,089	0.2	1,170	2.8
商工費	72,789	0.3	65,400	0.3	7,389	11.3
土木費	3,226,292	14.5	3,466,743	15.6	△240,451	△6.9
消防費	919,326	4.1	887,317	4.0	32,009	3.6
教育費	2,860,297	12.9	2,299,045	10.4	561,252	24.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,578,870	7.1	1,598,396	7.2	△19,526	△1.2
諸支出金	279	0.0	100,400	0.5	△100,121	△99.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,255,996	100.0	22,181,718	100.0	74,278	0.3



【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、建設工事や国の施策により各年度ばらつきがあります。しかし、民生費の増加傾向は如実に現われています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

## 【性質別歳出決算】

支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

(単位：千円)

	平成25年度	構成比 (%)	平成24年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	3,416,817	15.4	3,474,691	15.6	△ 57,874	△ 1.7
うち職員給	2,089,499	9.4	2,093,532	9.4	△ 4,033	△ 0.2
扶助費	5,298,624	23.8	4,451,901	20.1	846,723	19.0
公債費	1,578,870	7.1	1,598,396	7.2	△ 19,526	△ 1.2
元利償還金	1,578,870	7.1	1,598,396	7.2	△ 19,526	△ 1.2
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	4,444,716	20.0	5,055,310	22.8	△ 610,594	△ 12.1
維持補修費	62,766	0.2	61,249	0.3	1,517	2.5
補助費等	1,650,780	7.4	1,544,373	6.9	106,407	6.9
積立金	839,375	3.8	551,512	2.5	287,863	52.2
投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,066,586	9.3	2,367,901	10.7	△ 301,315	△ 12.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	2,894,462	13.0	3,076,385	13.9	△ 181,923	△ 5.9
補助	395,040	1.8	982,640	4.4	△ 587,600	△ 59.8
単独	2,499,422	11.2	2,093,745	9.5	405,677	19.4
県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,255,996	100.0	22,181,718	100.0	74,278	0.3

扶助費の著しい増加は、これまで物件費としてきた公設民営保育園運営委託料約5億6千万円が扶助費として整理されたことによる増加で、同様に物件費が大きく減少となっています。その他、扶助費の増加要因として民間保育園を1園新設したことに伴う民間保育園運営経費や、生活保護費や障害者福祉サービスなど社会保障関係経費の増加によるものです。

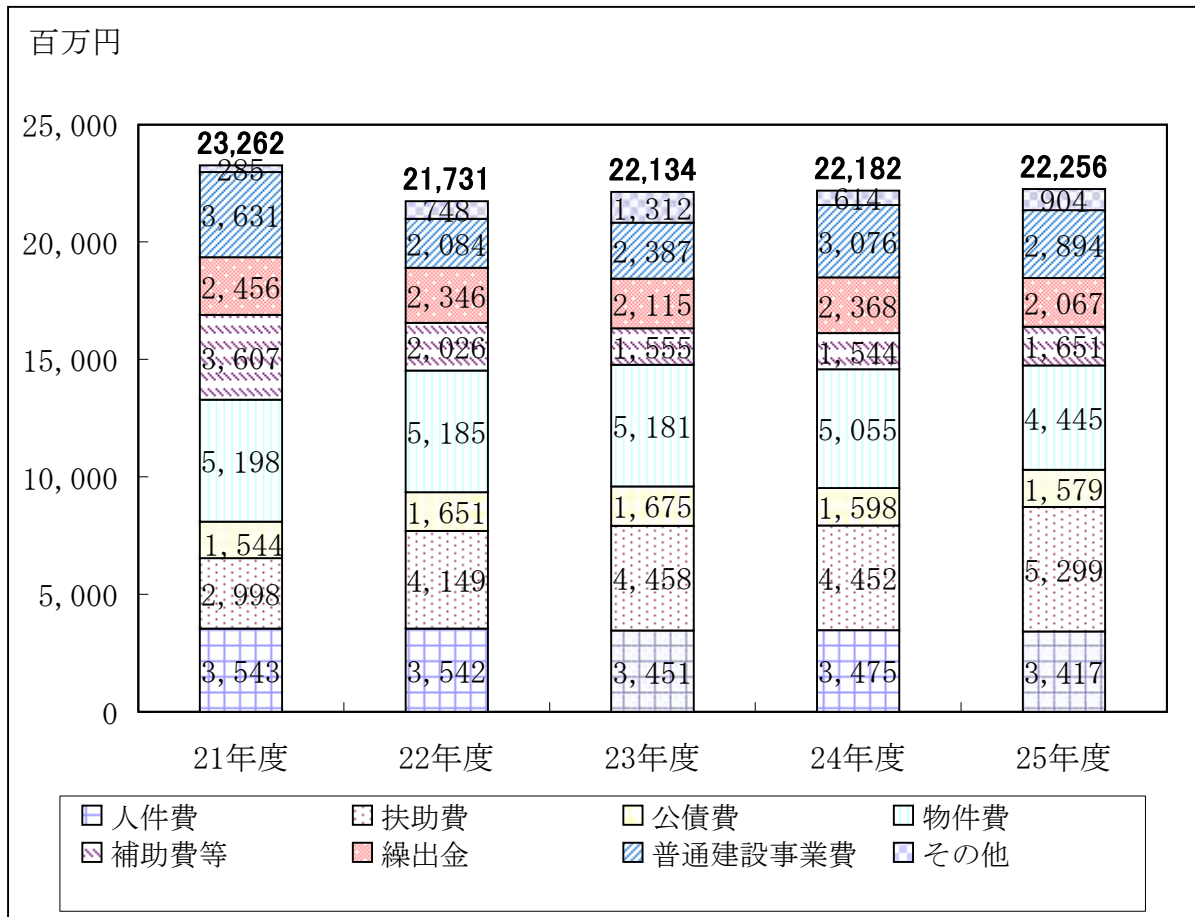
普通建設事業費は、補助が前年度実施した第二中学校体育館耐震補強工事及び第三中学校体育館耐震補強工事など大規模工事の完了により大きく減少し、一方で単独は小学校建設用地取得費用や新倉小学校用地取得費用の増加などによって増加しています。

【性質別歳出決算の推移】

性質別歳出でみると、扶助費、公債費が増加傾向にあることがわかります。

扶助費は生活保護などに関連する費用が増加している（45ページ参照）ため、公債費は過去に借入した借金の返済が開始されたために増加しています。

普通建設事業費については、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にあり、平成25年度は、前年度実施した中学校の体育館耐震補強工事などの大規模工事の完了によって前年度より減少しました。



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費	

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また特定財源・一般財源の内訳を見ることや、経常的な支出と臨時的な支出の内訳がわかります。

(単位：千円)

目的別	性質別 人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	積立金	繰出金	普通 建設 事業費	投資 及び 出資 金	合計	左の財源	
												特定 財源	一般 財源
議会費	186,582			14,151		3,564					204,297		204,297
総務費	1,382,380			840,745	4,384	82,479	354,886		117,057		2,781,931	263,550	2,518,381
民生費	748,474	4,977,306		924,340	6,421	403,101		1,643,936	35,890		8,739,468	3,773,797	4,965,671
衛生費	115,058	290,061		1,154,494	263	63,706			95,511		1,719,093	255,812	1,463,281
労働費	171			101,674	593	1,153			6,504		110,095	47,640	62,455
農林 水産業費	31,182			6,047	485	5,545					43,259	5,445	37,814
商工費	39,063			9,525		24,201					72,789	4,970	67,819
土木費	343,329			350,410	9,811	57,842	200,142	422,650	1,842,108		3,226,292	1,360,837	1,865,455
消防費	14,032			36,604	1,481	823,226			43,983		919,326	30,582	888,744
教育費	556,546	31,257		1,006,726	39,328	185,963	284,068		753,409	3,000	2,860,297	556,542	2,303,755
災害 復旧費													
公債費			1,578,870								1,578,870		1,578,870
諸支出金							279				279	279	
合計	3,416,817	5,298,624	1,578,870	4,444,716	62,766	1,650,780	839,375	2,066,586	2,894,462	3,000	22,255,996	6,299,454	15,956,542
経費 区分	経常	3,396,129	5,296,871	1,578,870	4,261,187	62,766	1,464,316		1,069,016		17,129,155	4,264,115	12,865,040
	臨時	20,688	1,753		183,529		186,464	839,375	997,570	2,894,462	3,000	5,126,841	2,035,339

※教育費の物件費には、約5億円の委託料と約2億円の需用費が含まれているため、高額になっています。

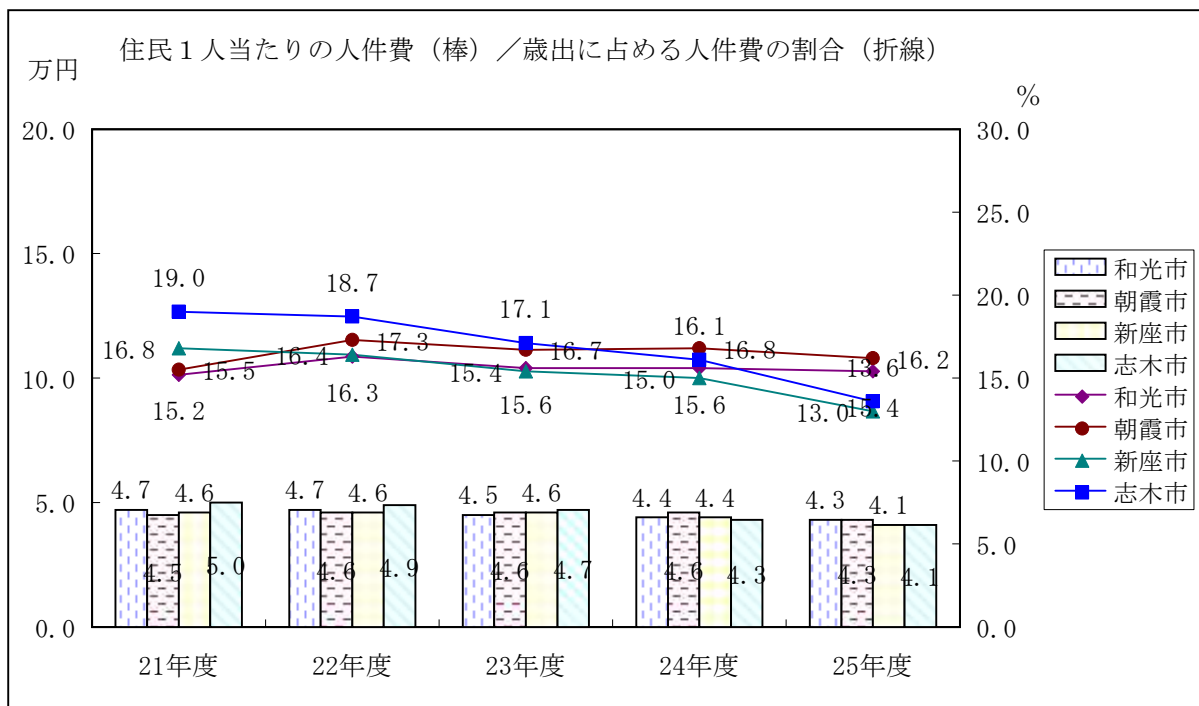
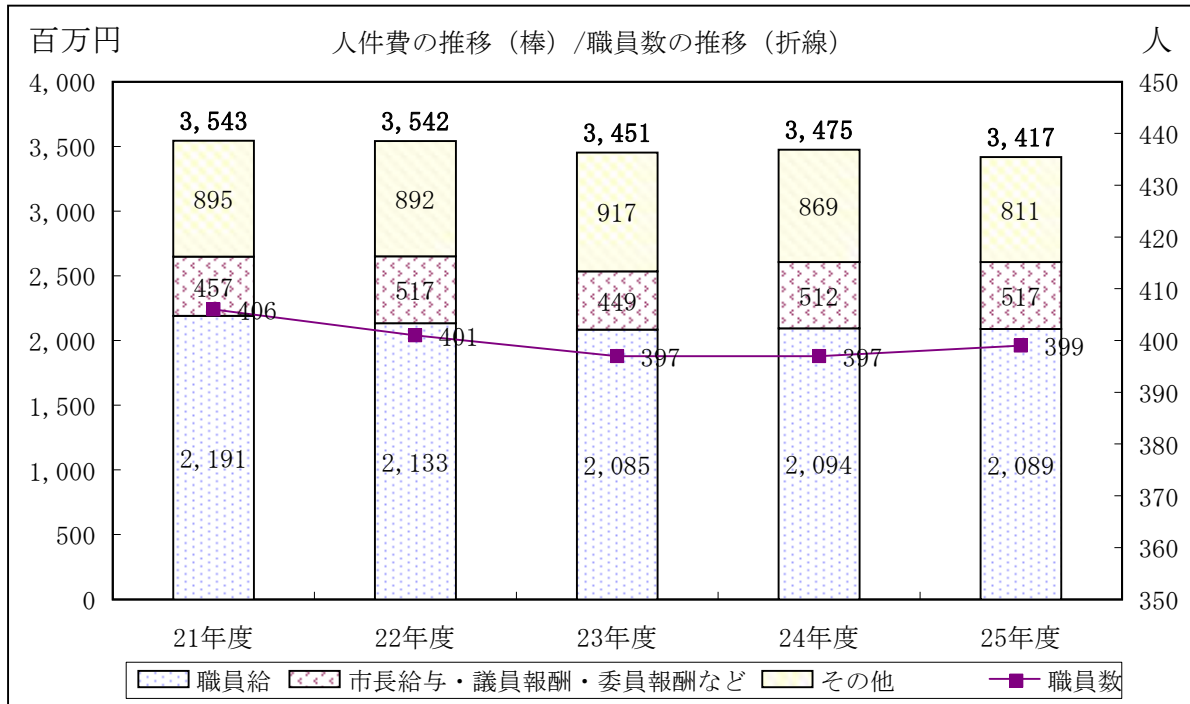
① 性質別歳出項目ごとの推移

【人件費】

人件費総額は約3億4,682万円で、約5,787万円減少しました。

平成25年度は国家公務員の減額措置に準じた5ヶ月間の給与減額を実施したことにより減少となりました。

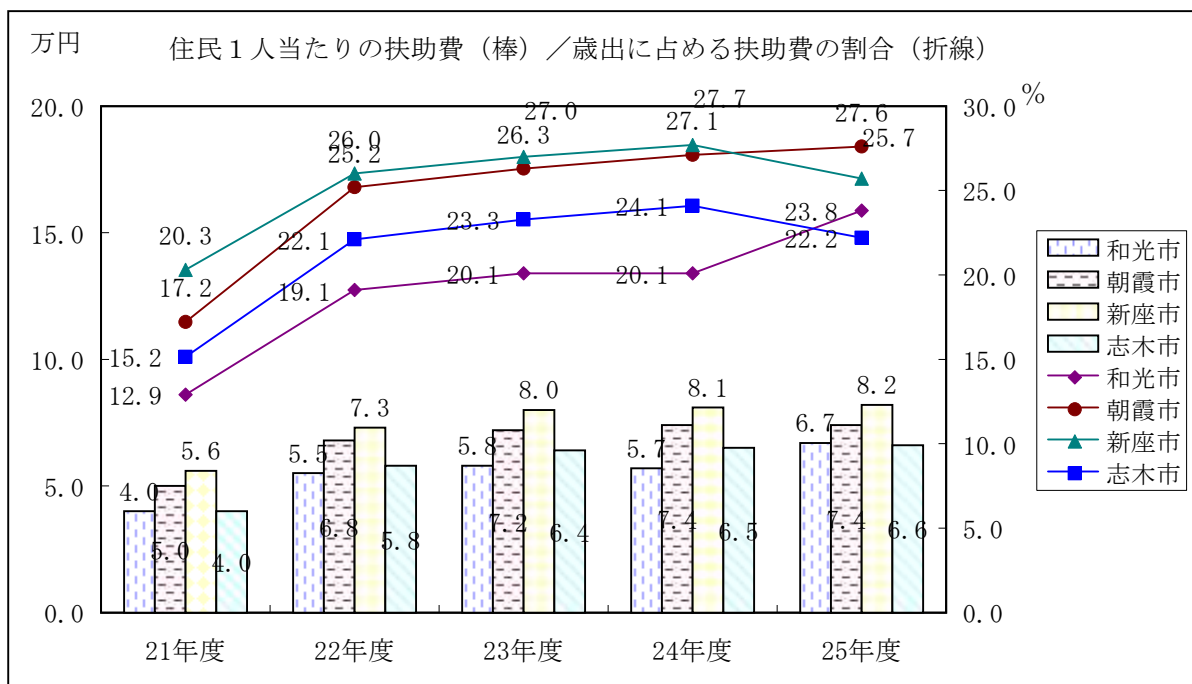
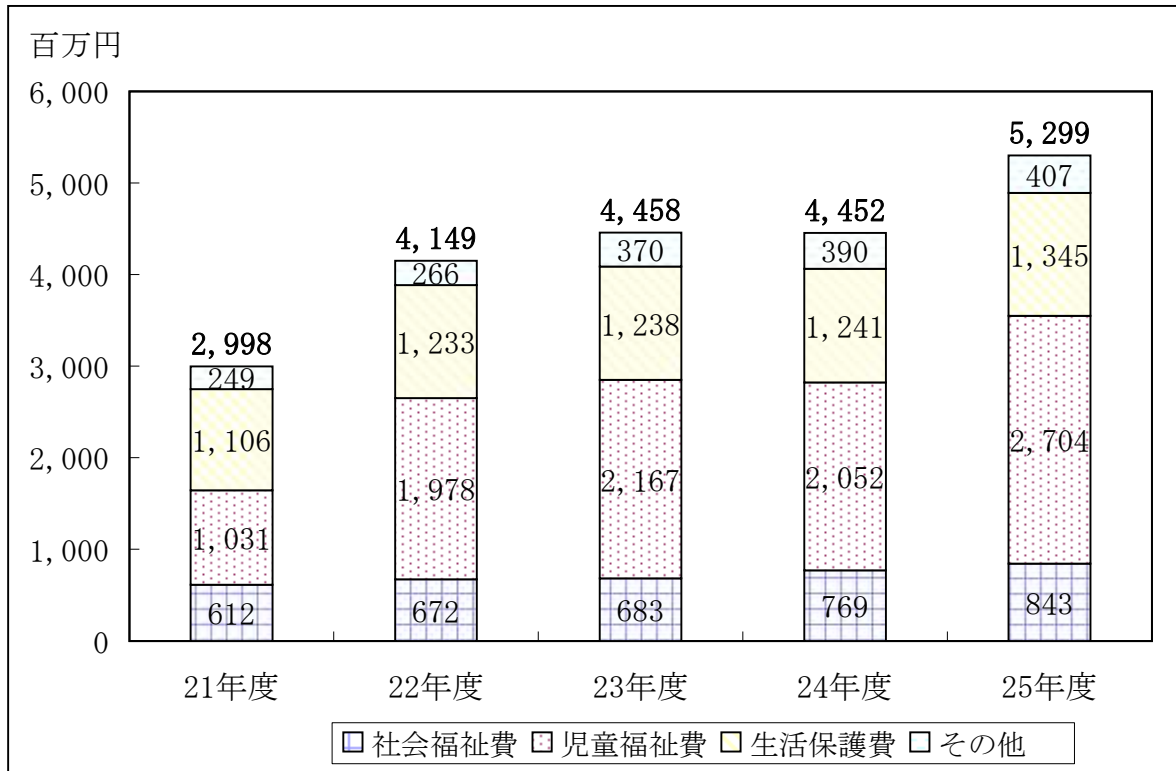
近隣市との比較では、住民一人当たりの人件費に大きな差はありません。以前に比べ、その割合も近似してきています。



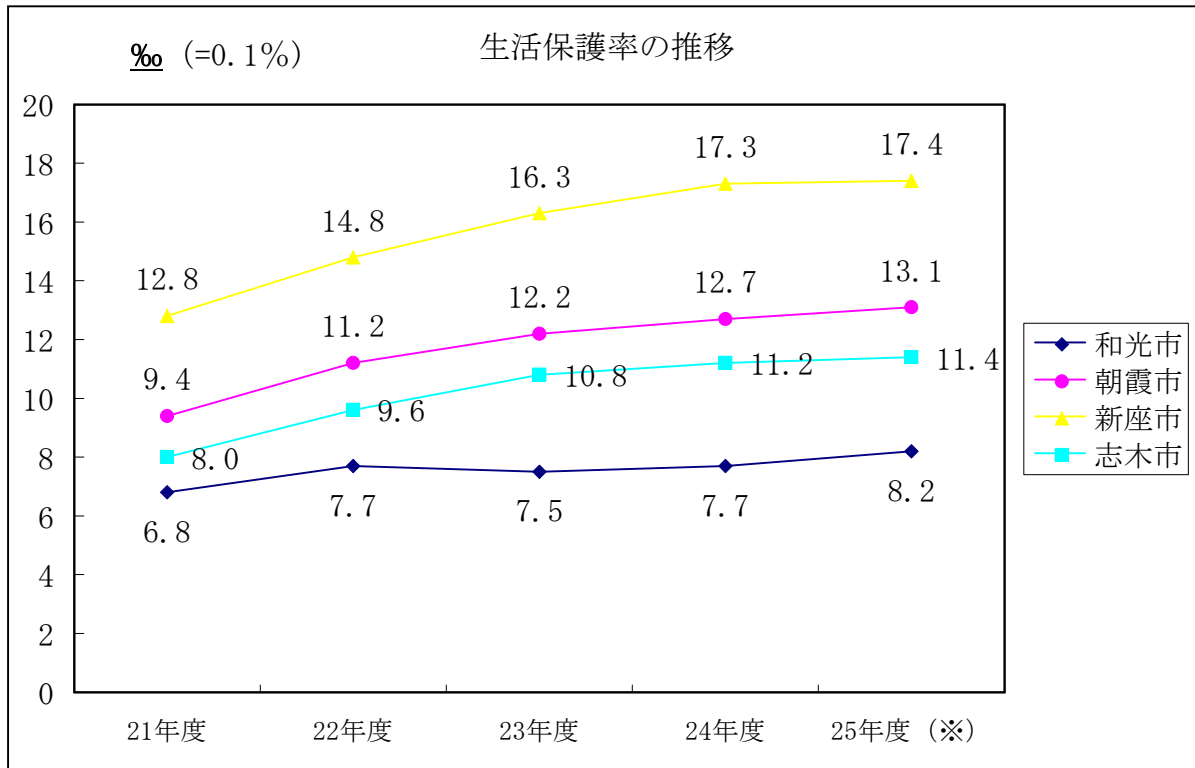
## 【扶助費】

平成25年度の扶助費は、前年度から約8億4,672万円増加した52億9,862万円となり、全歳出の2割を占めています。平成25年度に急激に増加した要因は、これまで物件費としていた公設民営保育園運営委託料が平成25年度から扶助費として整理されたこと、その他民間保育園を1園新設したことによる運営費用の増加によるものです。

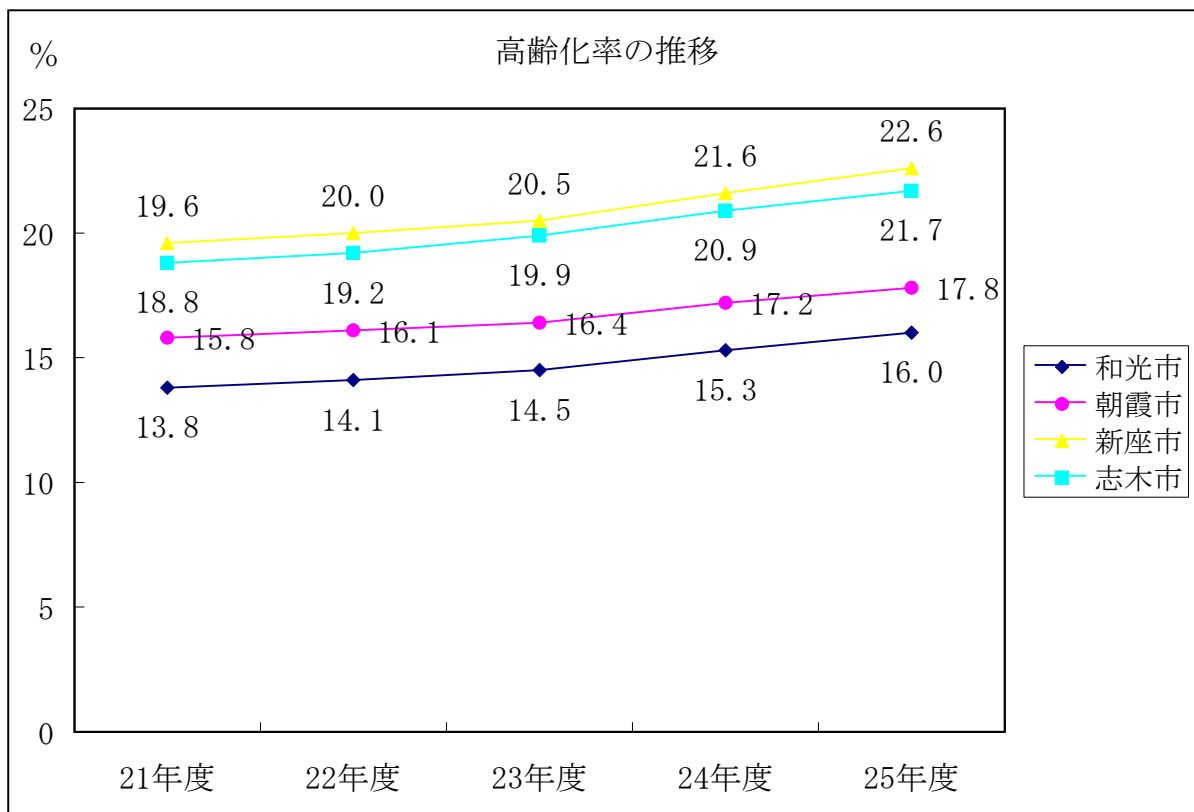
平成22年度以降に児童福祉費が急激に増加した主な要因は、子ども手当（現在は児童手当）の支給が開始されたことです。



生活保護率、高齢化率について、和光市は近隣3市と比較して、ともに低い数字ですが、全体的に増加傾向にあります。



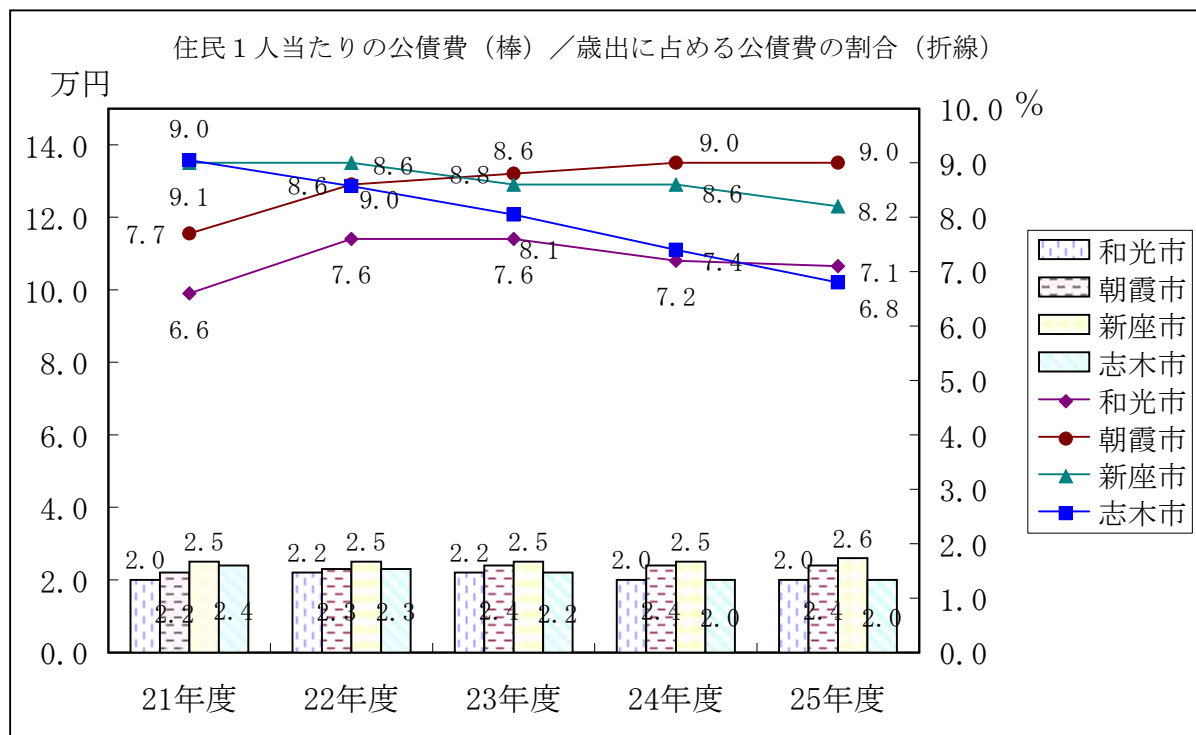
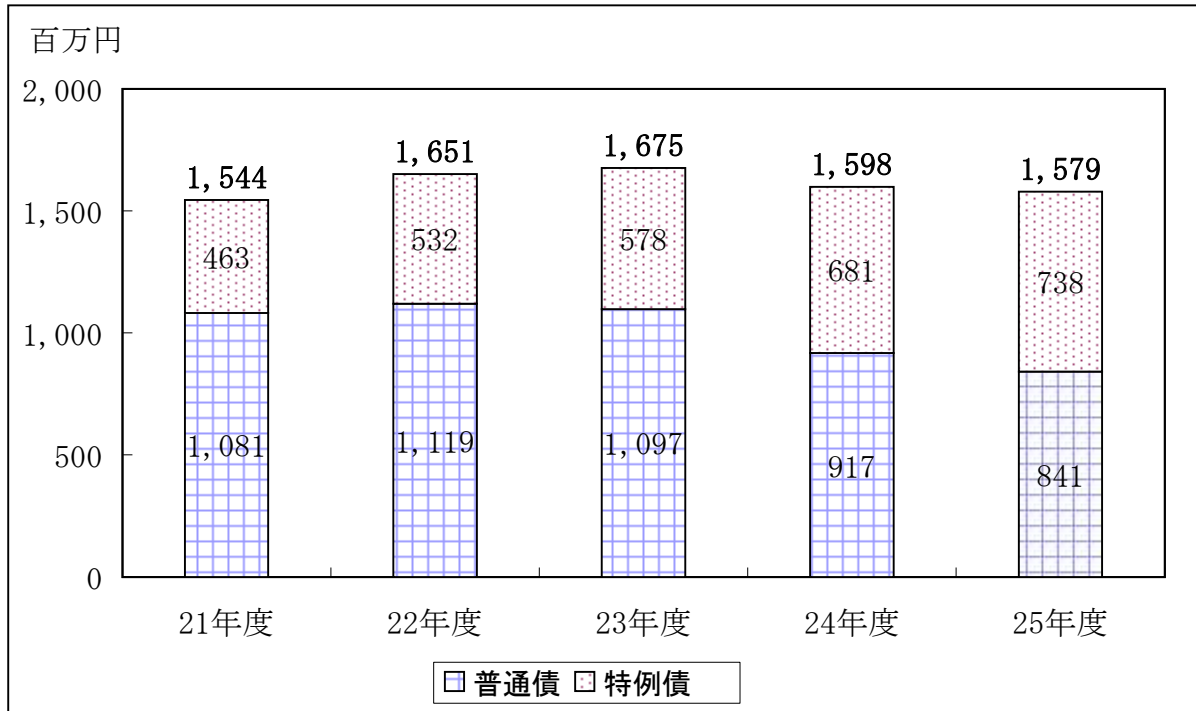
※平成25年度の数值は、平成25年4月時点の速報値です。



## 【公債費】

公債費は前年度と比較して約1.2%、約1,953万円減少しています。これまで公債費として取り扱われてきた老人保健施設等に係る元利償還金が平成24年度から繰出金として整理されることになったため、平成24年度から公債費が大きく減少しています。

近隣3市と比較すると、和光市は低い数字であります。年々その差が少なくなってきました。

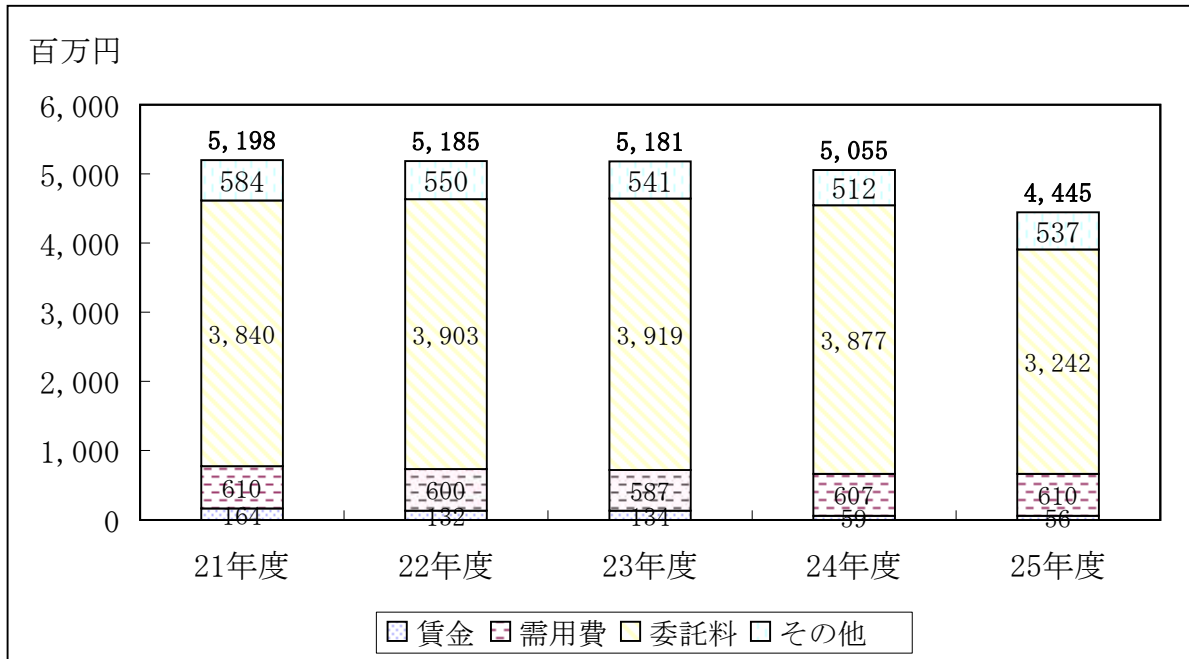




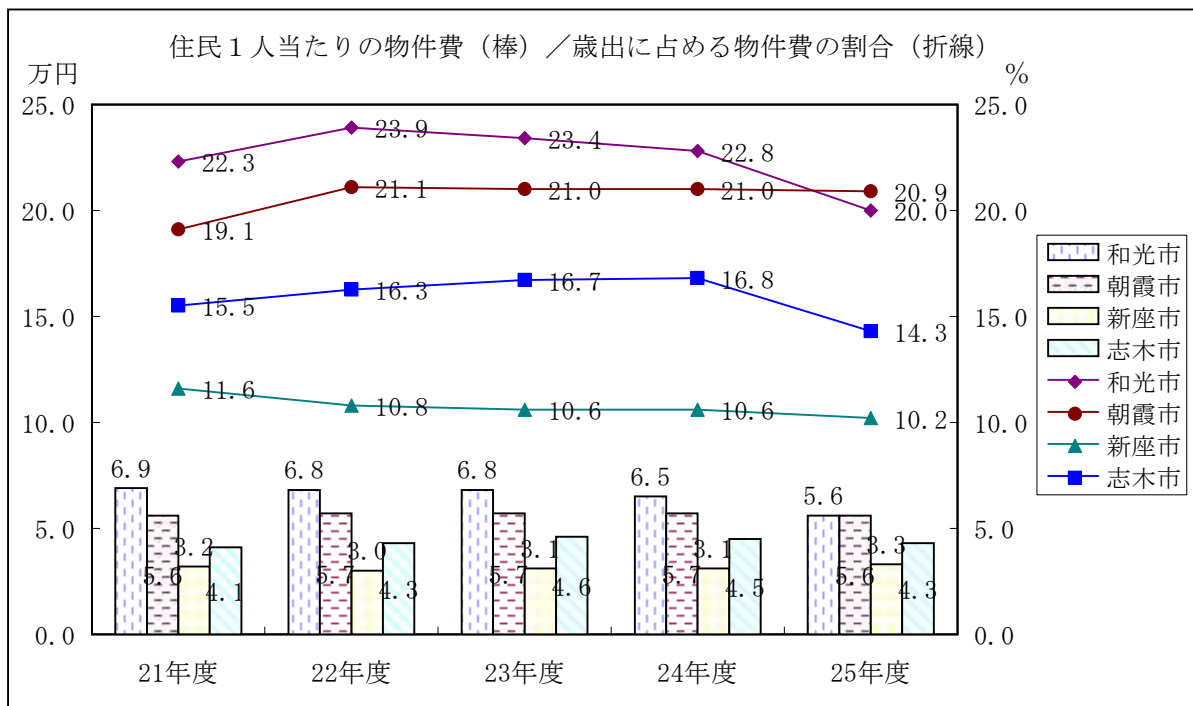
### 【物件費】

物件費は前年度から約6億1,059万円減少した44億4,472万円となりました。これまで物件費としていた公設民営保育園運営委託料が平成25年度から扶助費として整理されたことにより、著しい減少となりました。

しかし、近隣3市と比較すると和光市の物件費の割合は依然として高い状況にあり、そのほとんどを委託料が占めています。

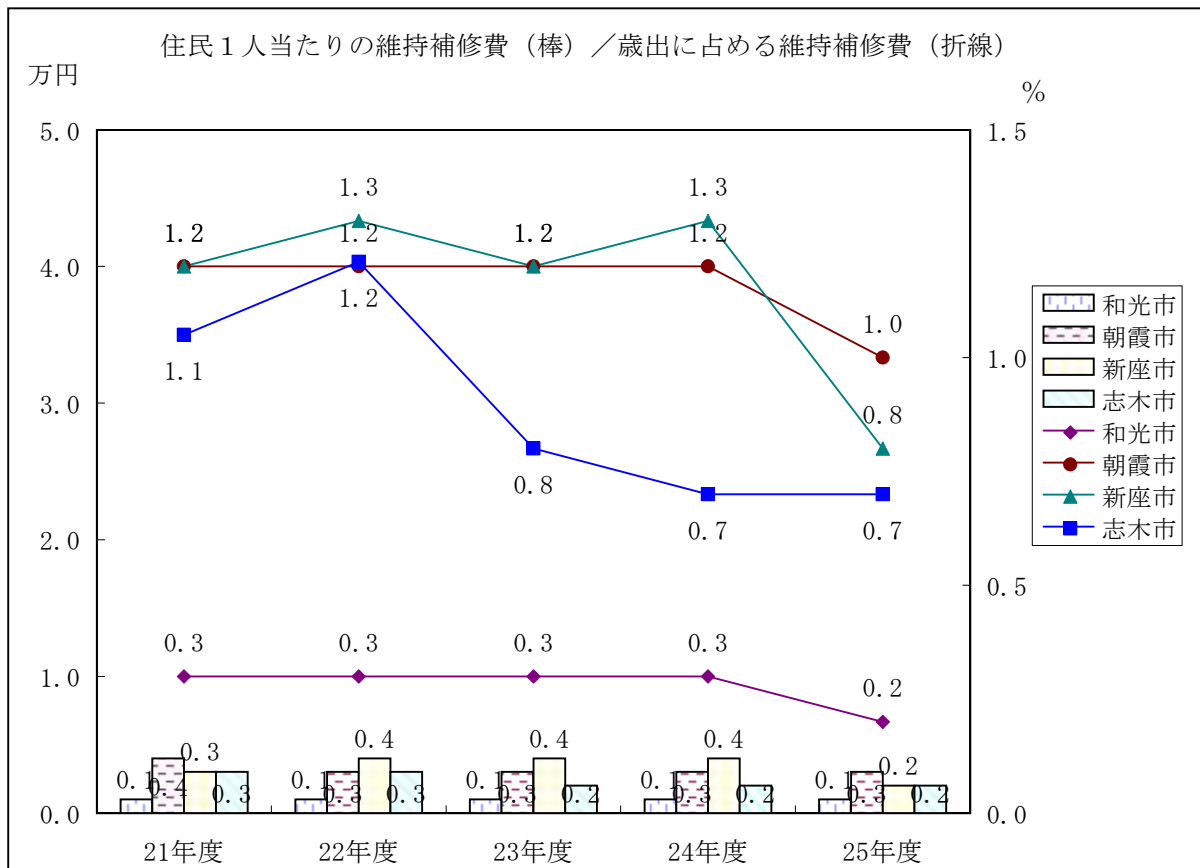
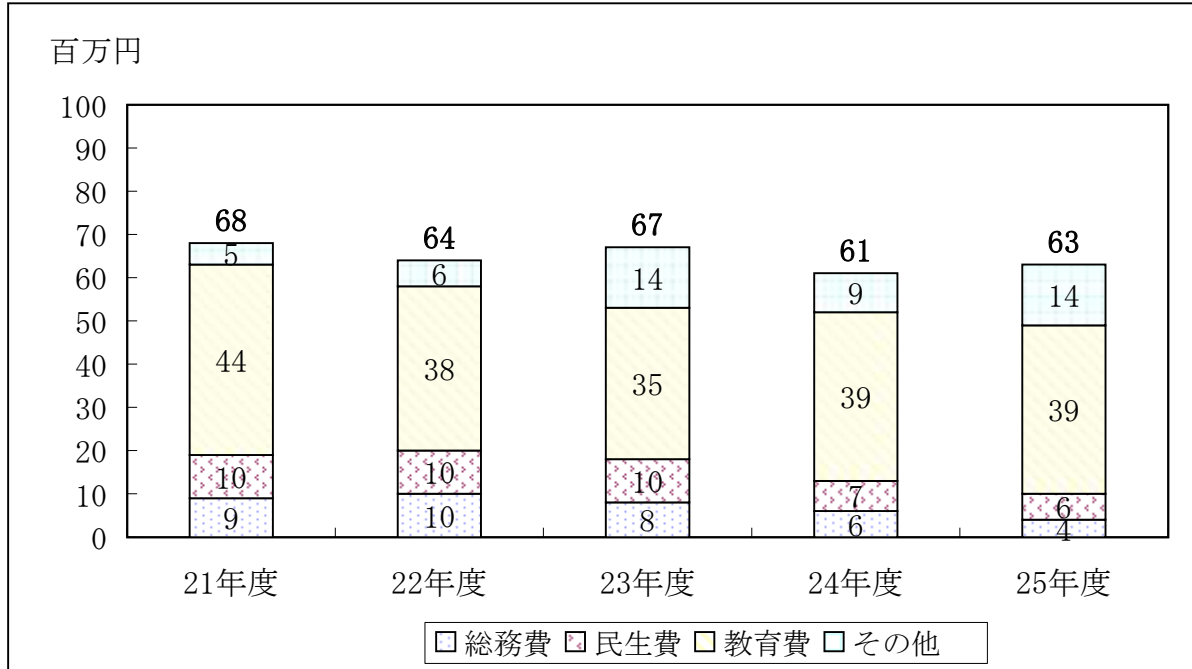


主な委託施設としては、保育園、清掃センター、市民文化センターなどです。詳細は、31ページの主要施設にかかる管理費等の表にまとめられています。



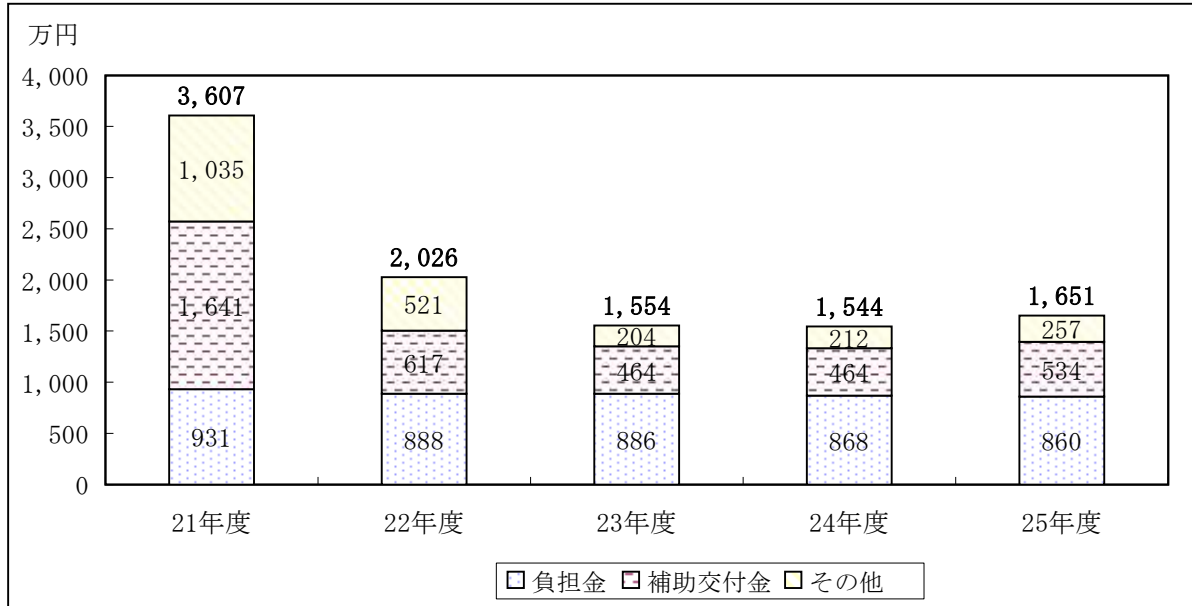
## 【維持補修費】

維持補修費とは、備品の修繕や部品の取替えのための費用や公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、近年は減少傾向にあります。

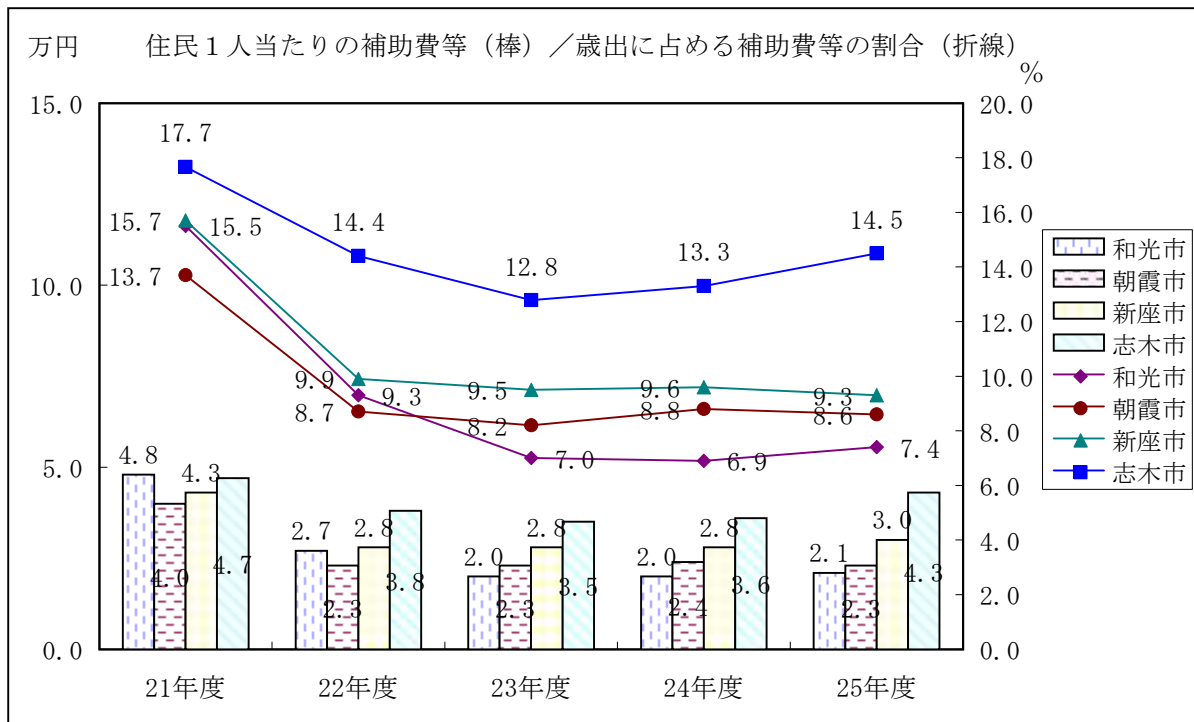


## 【補助費等】

補助費等は、前年度から約1億641万円増加した16億5,078万円となりました。補助費等については、平成21年度に定額給付金支給があり高水準になったように、国の事業により左右されることがあります。



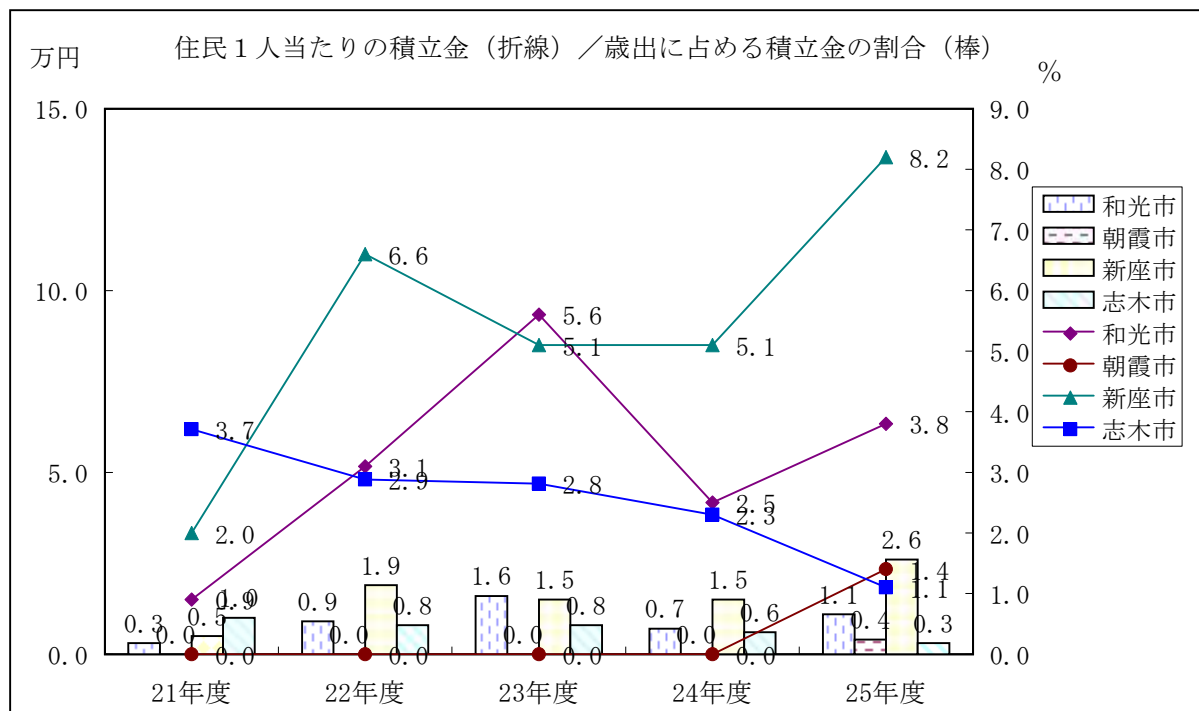
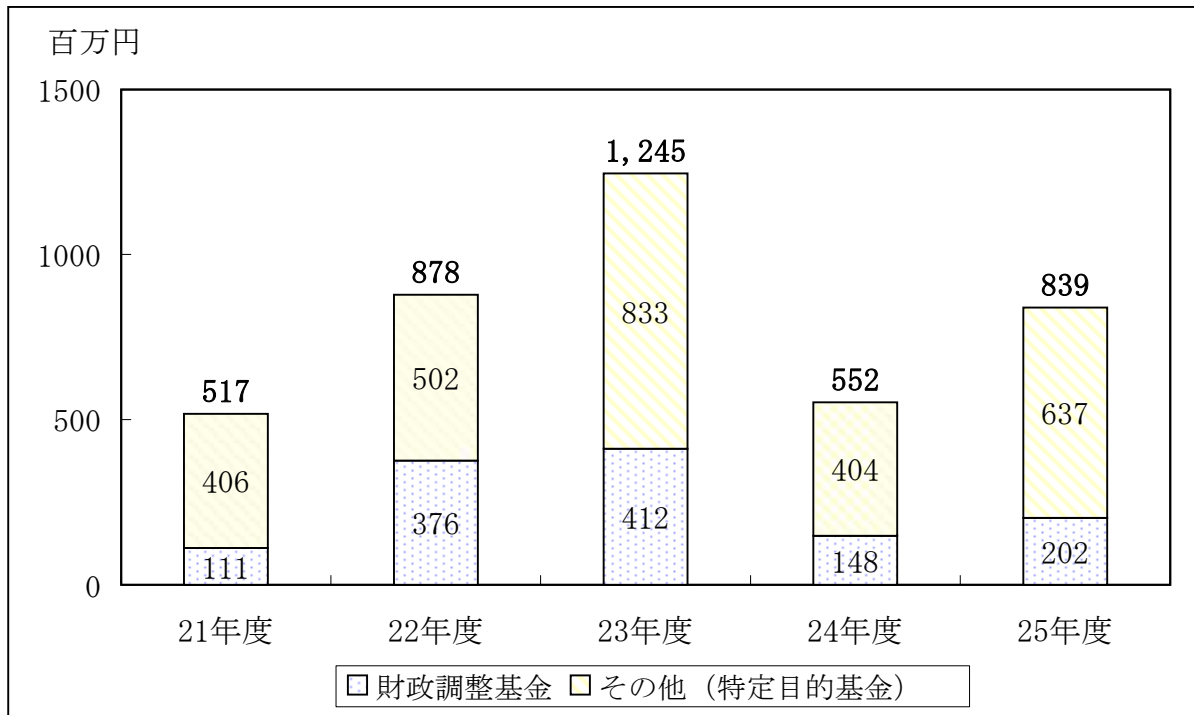
負担金のほとんどは、朝霞地区一部事務組合に対して負担しているもので、内容は、消防活動、し尿処理などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、市立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。



## 【積立金】

積立金は前年度から2億8,786万円増加し、8億3,938万円となりました。

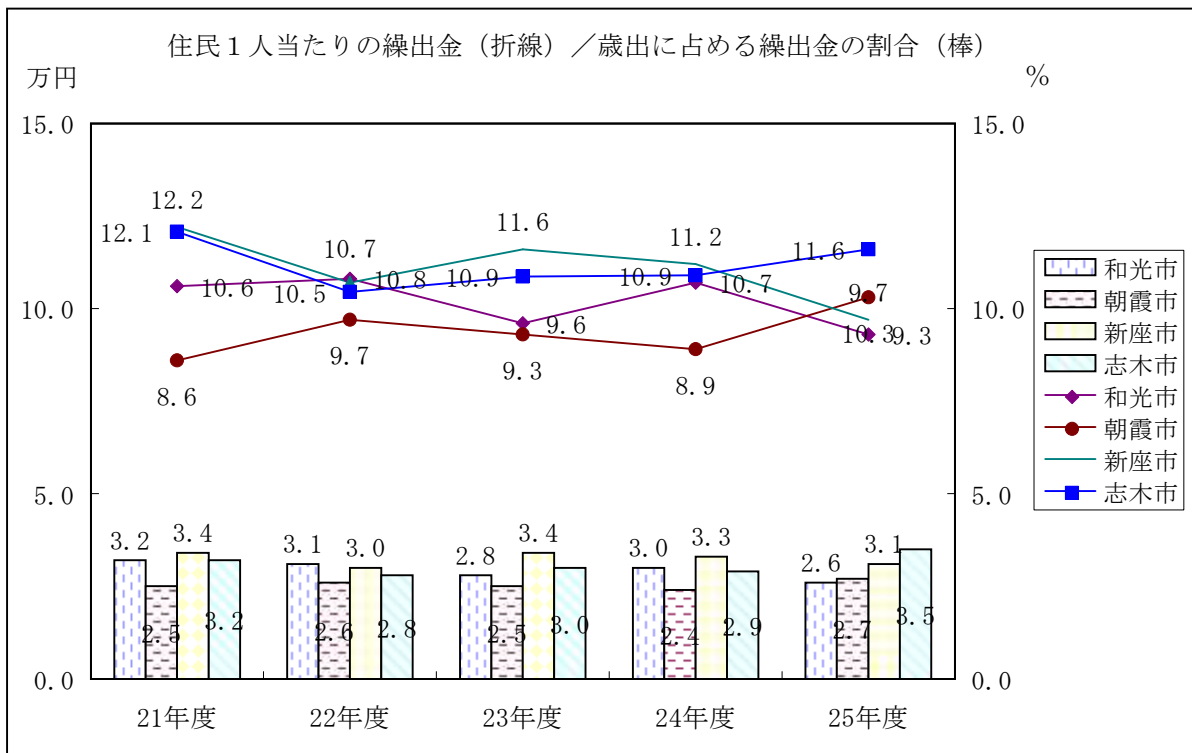
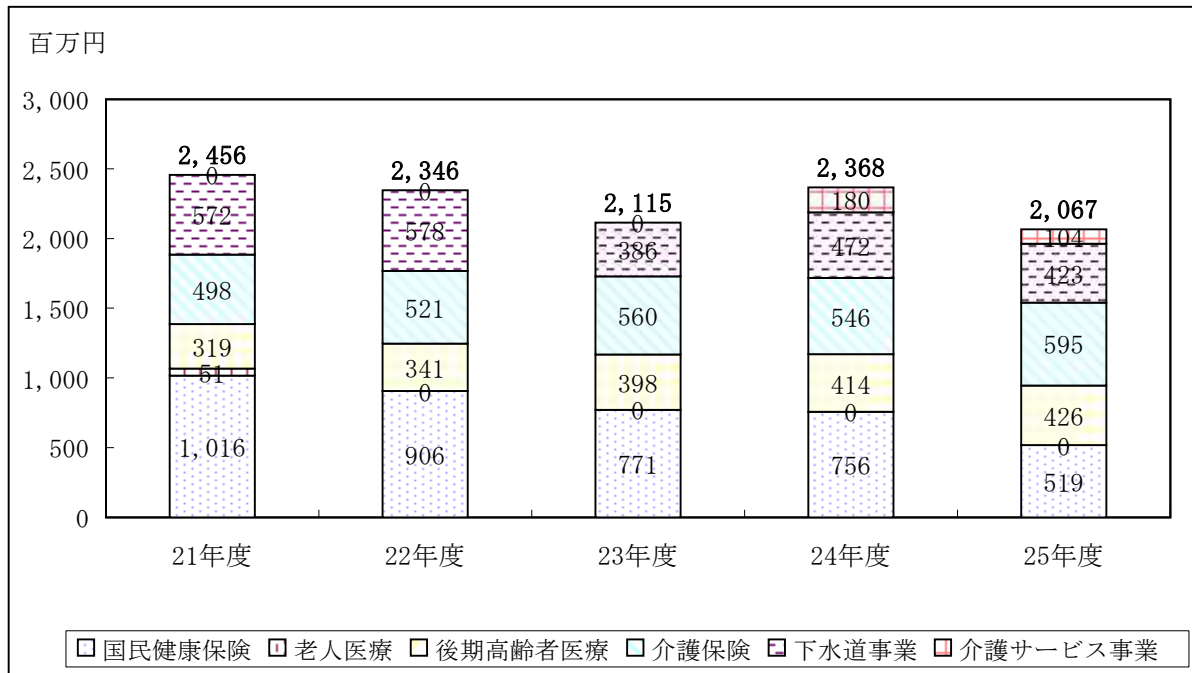
和光市には財政調整基金のほかに7つの特定目的基金がありますが、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。平成25年度は、繰越金が前年度を上回ったことから、積立金が増加しました。54ページに各基金の状況を記載しています。



## 【繰出金】

繰出金は、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。22ページで一般会計と特別会計について説明しています。

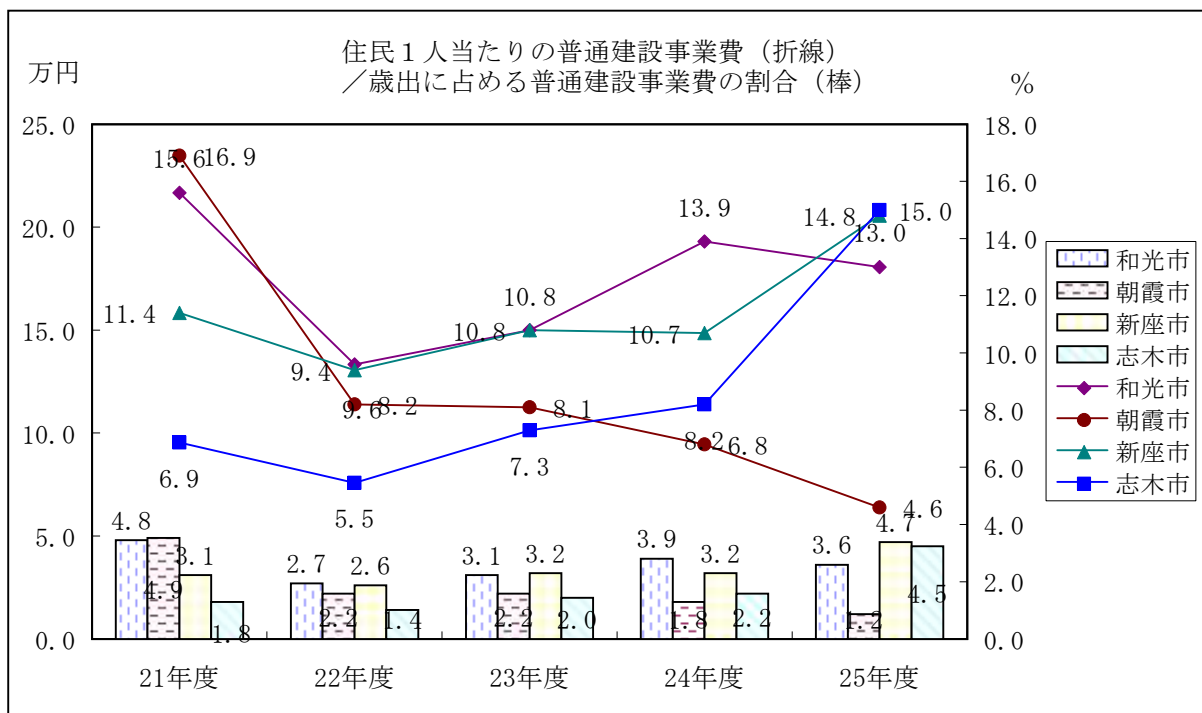
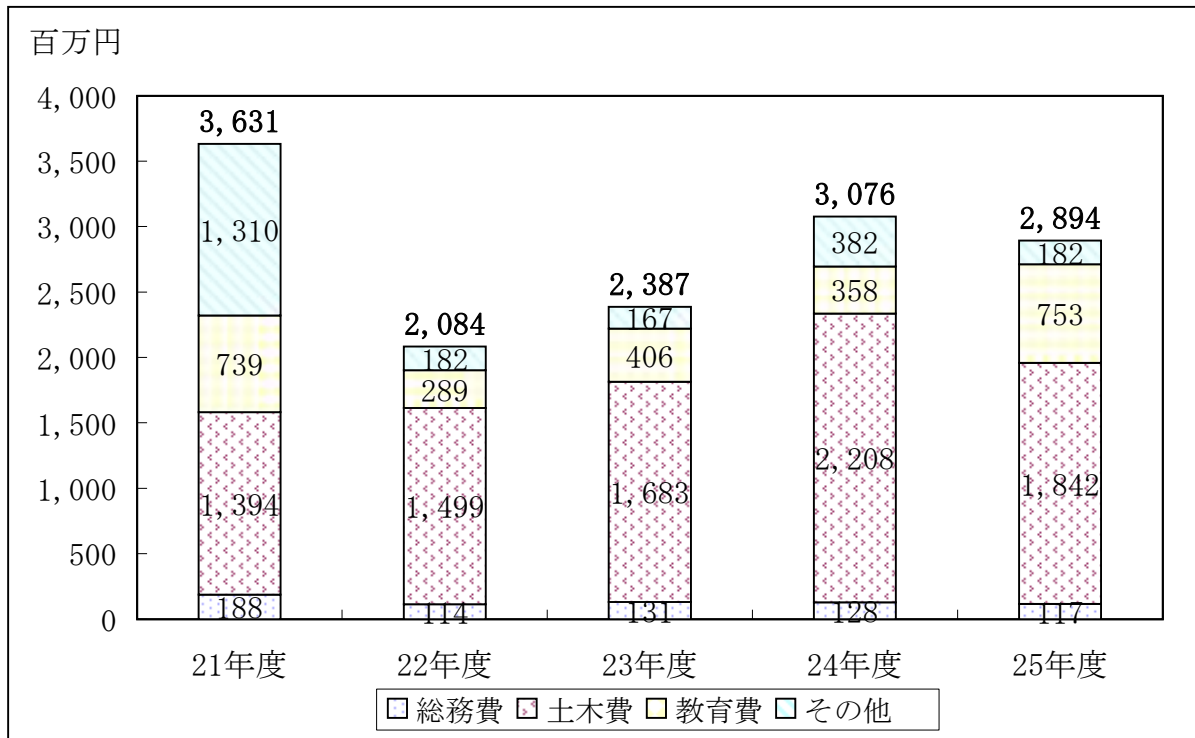
前年度から約3億132万円減少し、20億6,659万円となっています。減少の主な要因は、国民健康保険特別会計への法定外繰出金が減少したことです。なお、平成24年度から老人保健施設等に係る経費が介護サービス事業への繰出金として整理されています。



## 【普通建設事業費】

普通建設事業費については、前年度と比べ約1億8,192万円増加しました。

普通建設事業費は、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にあります。平成25年度は、前年度実施した中学校の体育館耐震補強工事などの大規模工事の完了によって前年度より減少しました。

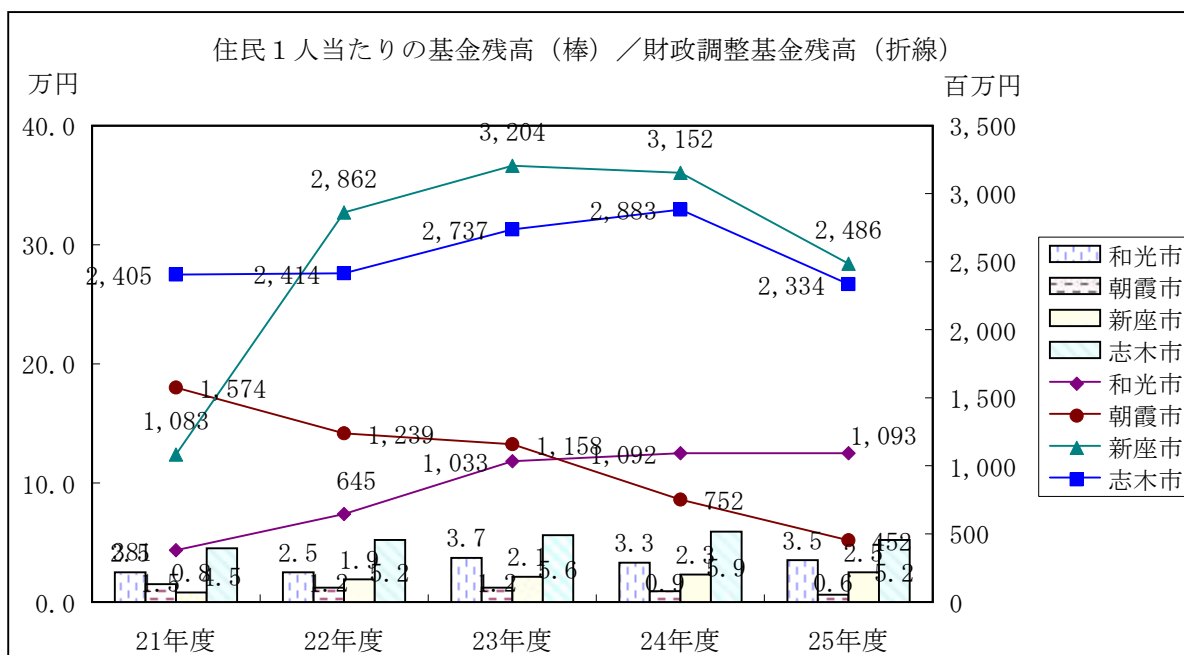
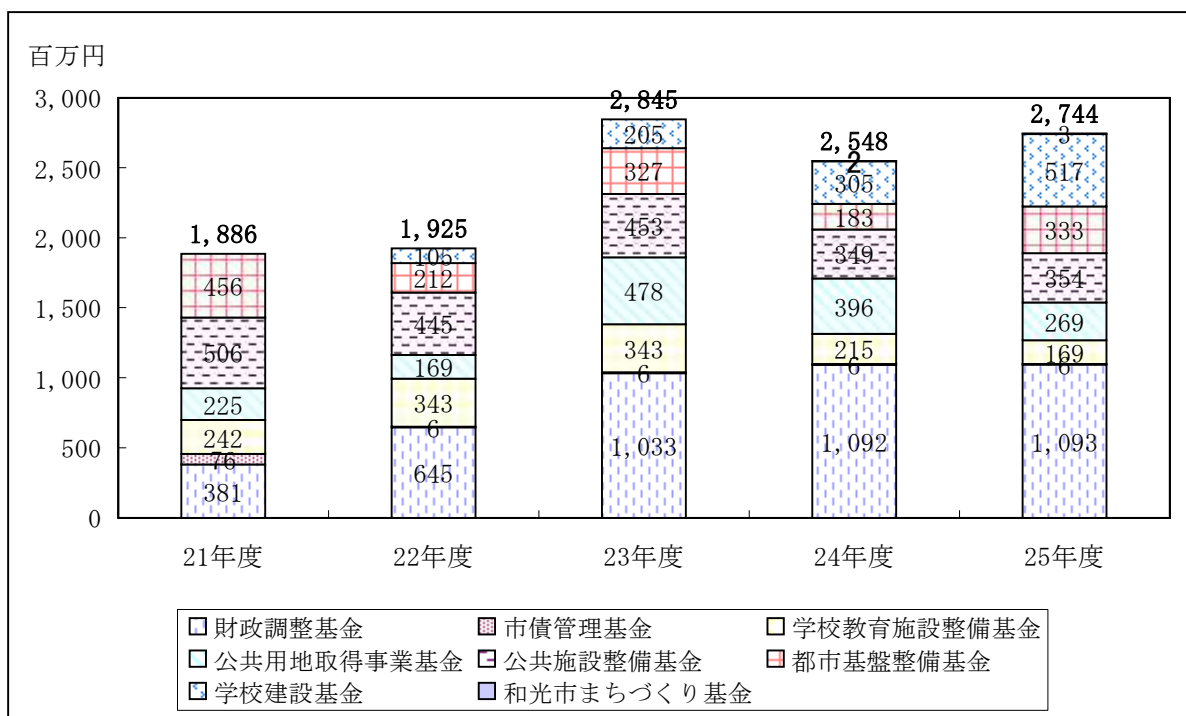


② 基金と市債の残高について

【基金残高】

普通会計の基金残高総額は、前年度から1億9,589万円増加し、27億4,423万円となりました。

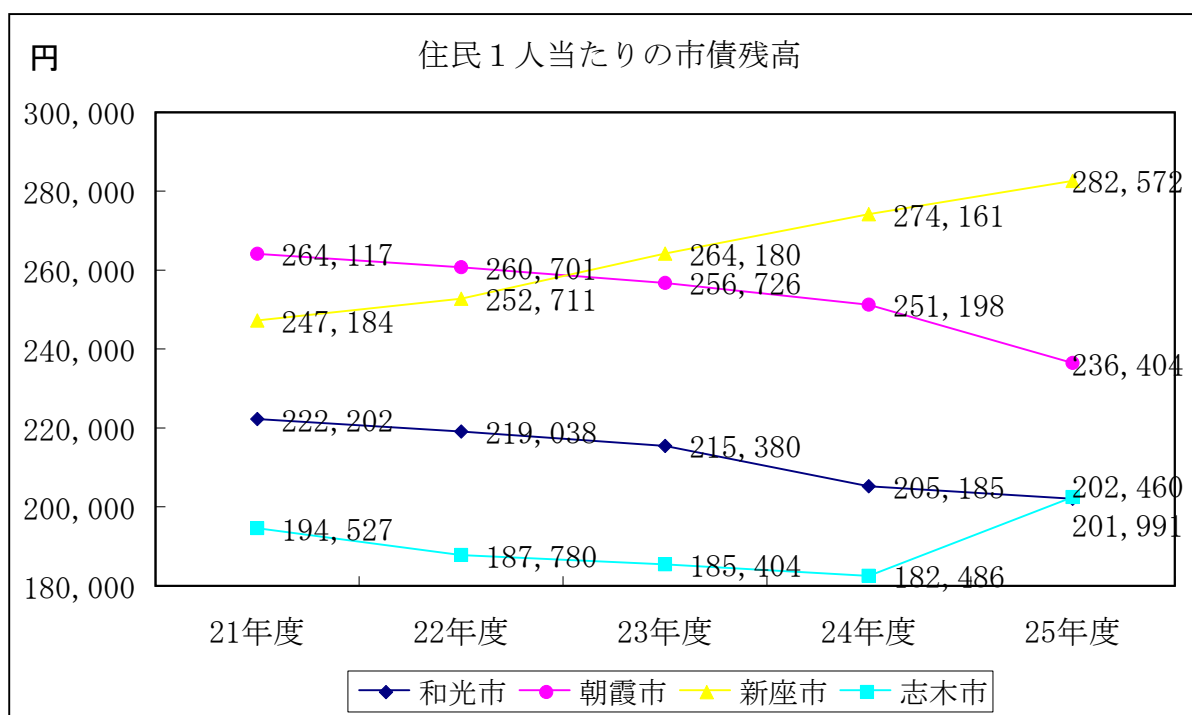
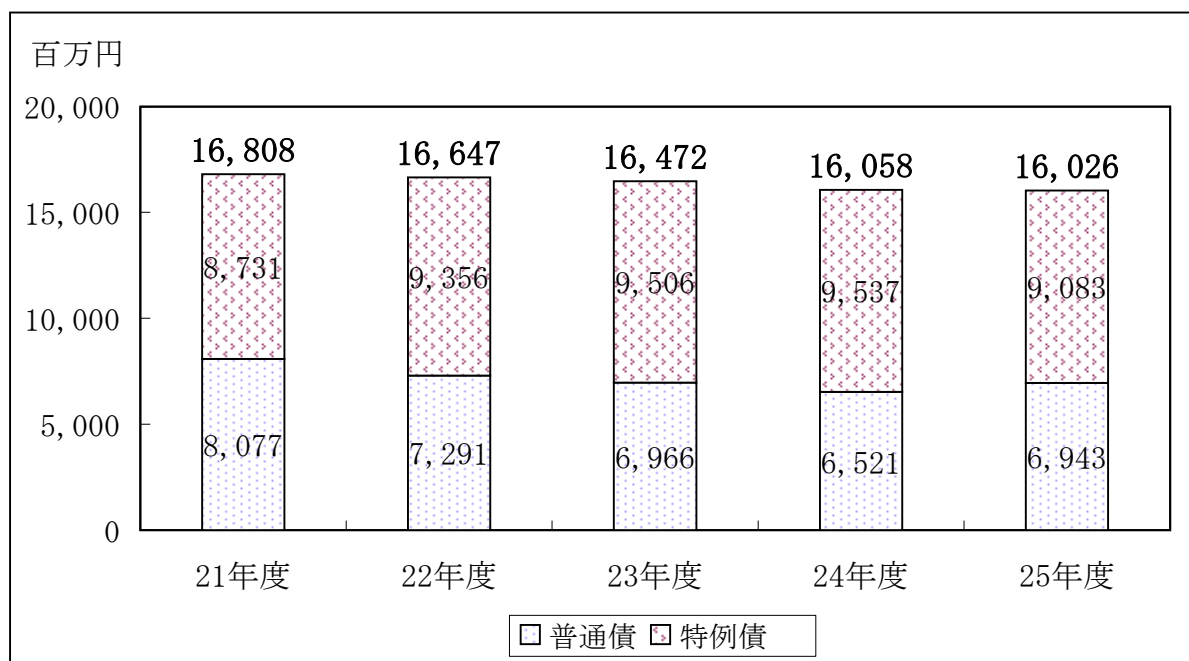
一般的に、財政調整のための基金である「財政調整基金」の残高は、標準財政規模の5%から10%を確保しておけば比較的安定した財政運営が行えるといわれています。和光市の平成25年度の標準財政規模が約143億円であることから、7億から14億の基金残高を確保することが目安となりますが、平成25年度末の財政調整基金残高は10億9,300万円で、一応の確保は達成されています。



## 【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約3,226万円減少しました。これまで普通会計に計上されていた老人保健施設等に係る市債残高が平成24年度から別に整理されるため、平成23年度から平成24年度にかけて大きく減少しています。特例債の比率が高くなっているのは、利率などの借入条件が普通債よりも有利なためです。

なお、老人保健施設等に係る市債残高を含めた平成25年度の市債残高は、164億4,436万円（普通債：73億6,178万円、特例債：90億8,258万円）となっています。





### 3 特別会計・公益企業会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金が近年増加しており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

【平成25年度決算の状況】

平成25度は歳入総額が74億8,488万6千円、歳出総額が70億4,600万8千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は4億3,887万8千円となりました。

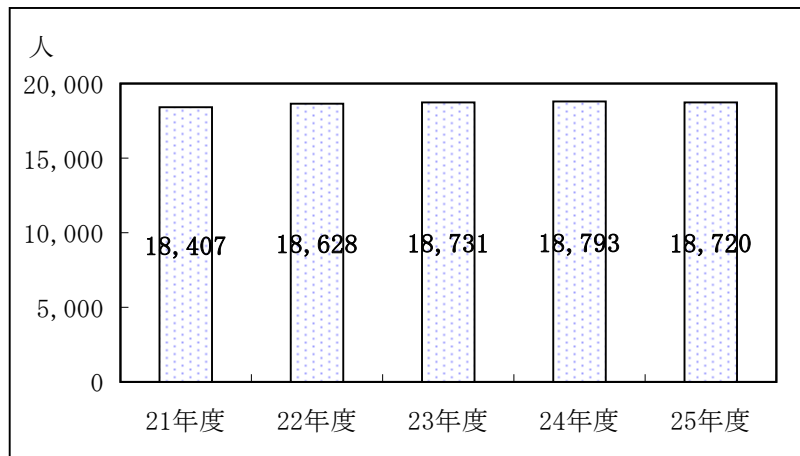
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は△6,256万9千円となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は△7,878万8千円の赤字となり、そこから歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、一般会計からの法定外繰入金2億5,000万円を除いた場合の実質的単年度収支は△3億2,878万8千円の赤字となっています。

（単位：千円）

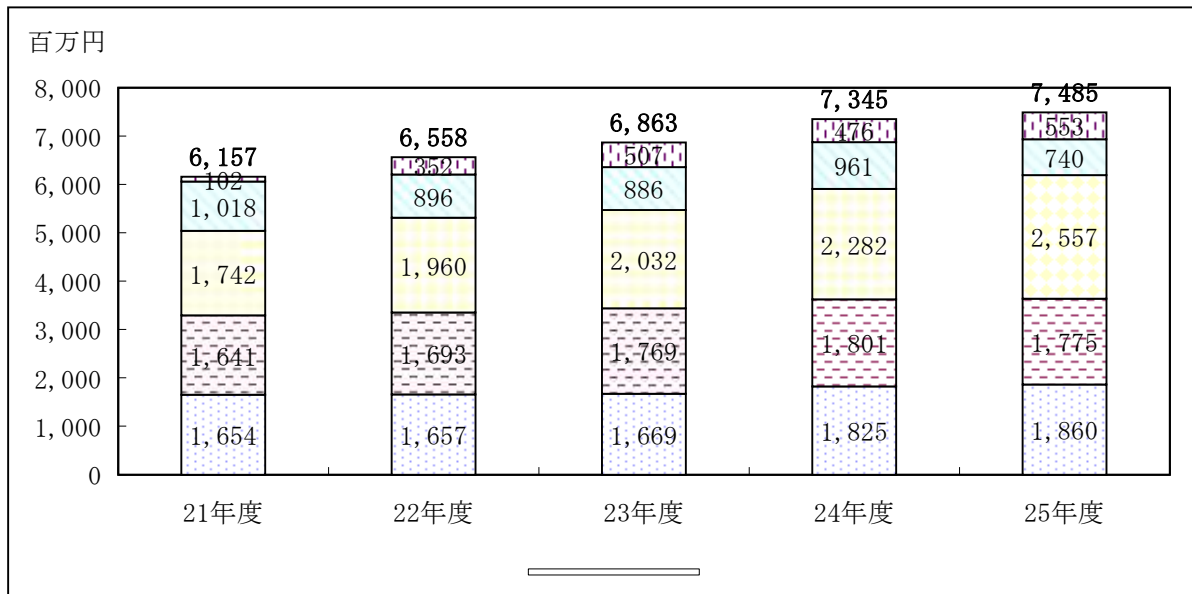
区分		平成25年度	平成24年度
歳入総額	A	7,484,886	7,345,224
歳出総額	B	7,046,008	6,843,777
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	438,878	501,447
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	438,878	501,447
単年度収支	F	△ 62,569	63,090
積立金	G	255,682	355,613
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	271,901	261,955
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	△ 78,788	156,748
法定外繰入金	K	250,000	500,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		△ 328,788	△ 343,252

### 【被保険者数の推移】

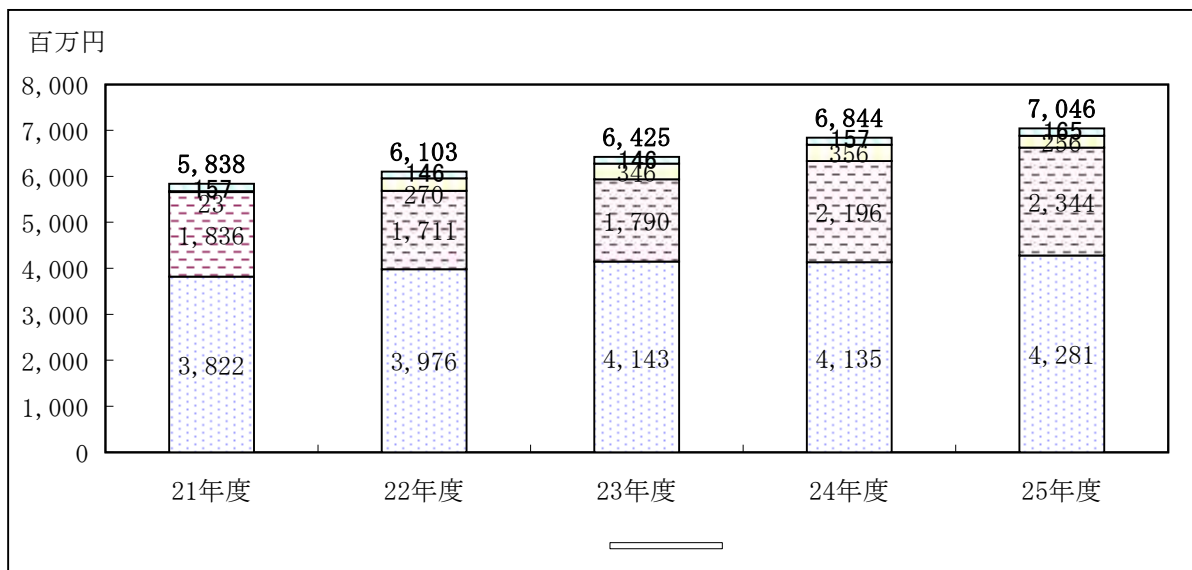
平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されたことによって、平成19年度以前より約3千人減少したものの、経済、社会情勢の低迷によって離職者が増えたため、被保険者数は増加の傾向にあります。



### 【歳入（収入）の状況】

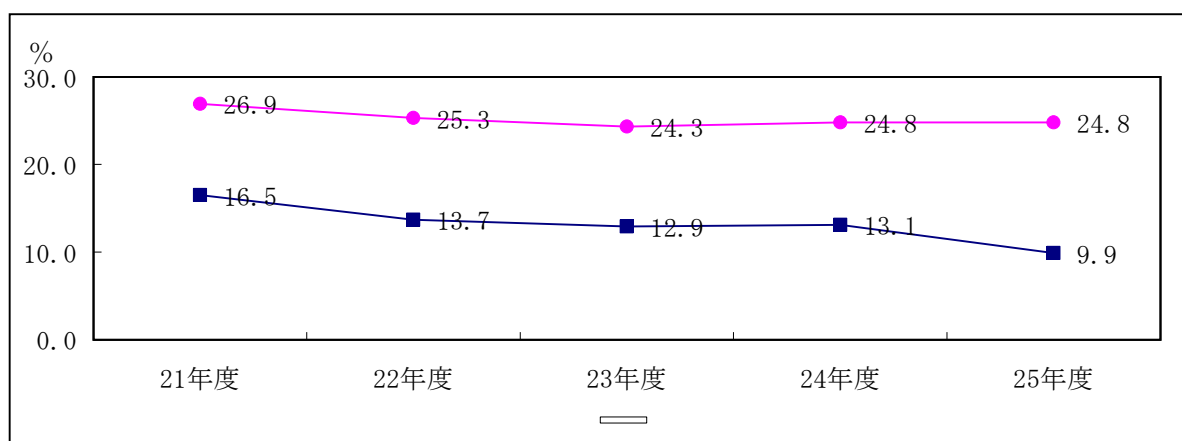


### 【歳出（支出）の状況】

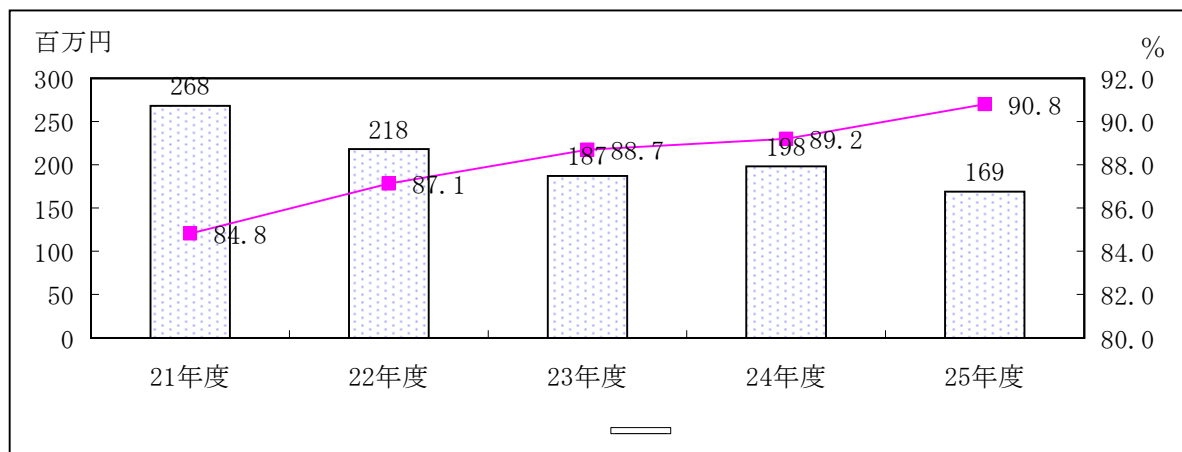


### 【歳入総額の占める税金及び繰入金の割合の推移】

国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、離職者、無職者の割合が多いことや低所得者の割合が多くなることなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。このため、国や県からの補助等を受けるとともに、税の軽減分や事務費などの一部を市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れることで支援する制度があり、これが繰入金です。この繰入金の中には、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、法定外繰入金があり、毎年度大きな額となっています。市税収入の低迷などにより財政規模の圧縮が迫られている一般会計にとって大きな負担となっています



### 【滞納額（棒）／収納率（折線）の推移】



### 【被保険者 1 人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

年度	和光市		県内市平均	
	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
金額	26,606	13,355	12,774	14,082

和光市の水準が高いのは、これまで国民健康保険税の値上げをしていないのが影響しているといえます。25年度は法定外繰入金が増えたため、一人当たり額が大きく減少となりました。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（ちなみに65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合（※1）から認定された方は、原則としてこの新制度に含まれ、後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

---

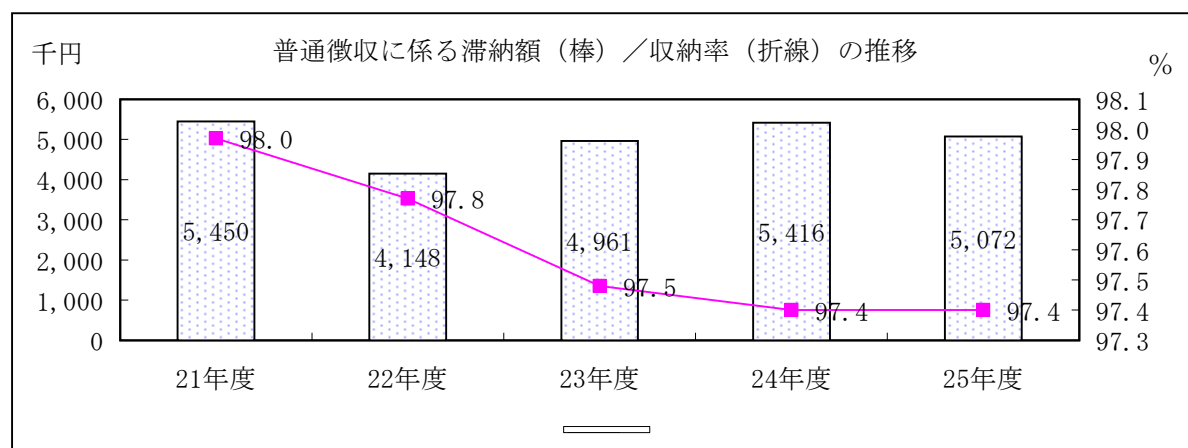
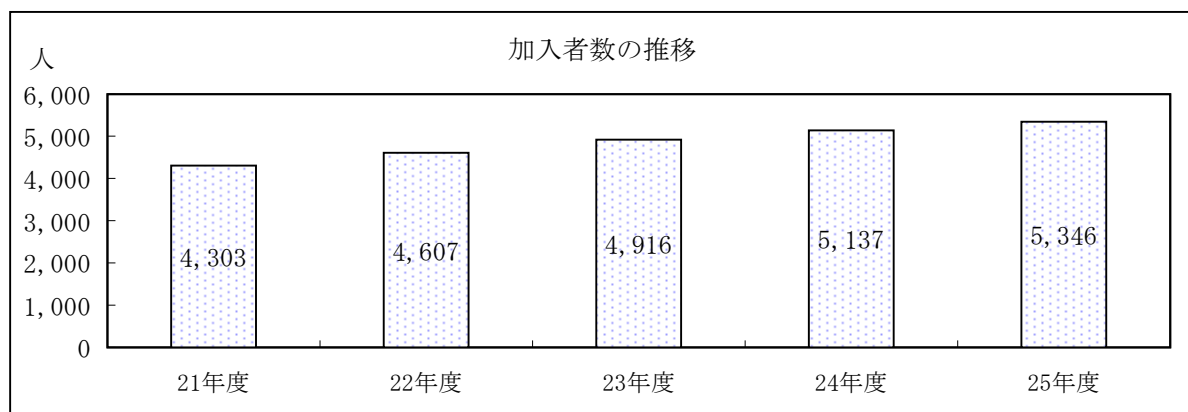
※1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

【平成24年度決算の状況】

後期高齢者医療特別会計の平成24年度の決算状況は、歳入総額5億2,726万2千円、歳出総額5億2,525万6千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は200万6千円となりました。

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成24年度
歳入総額	A	547,854	527,262
歳出総額	B	546,722	525,256
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,132	2,006
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	1,132	2,006
単年度収支	F	△ 874	1,170
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		△ 874	1,170



### (3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

#### 【平成25年度決算の状況】

平成25年度の決算状況は、歳入総額28億8,389万円、歳出総額27億7,544万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、1億846万円となりました。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	654,685	22.7%	第1号被保険者(65歳以上)の方の保険料
国庫支出金	492,347	17.1%	国が負担する金額
支払基金交付金	715,043	24.8%	第2号被保険者(40～64歳)の方の保険料
県支出金	365,796	12.7%	県が負担する金額
一般会計繰入金	529,046	18.3%	市が負担する金額
基金繰入金	46,997	1.6%	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	77,951	2.7%	前年度からの繰越金
その他	2,034	0.1%	財産収入、諸収入
合 計	2,883,899	100.0%	

#### 【歳出】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	156,381	5.6%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,378,700	85.7%	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	50,742	1.8%	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	101,965	3.7%	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	41,530	1.5%	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	46,126	1.7%	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	2,775,444	100.0%	

#### (4) 下水道事業特別会計

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、平成25年度末で、汚水管の整備区域は約640ha、汚水管の総延長は約11.9km、雨水管の総延長は約2.8km となって、行政人口に対する下水道普及率は96.36%、水洗化率は98.35%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰り入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（汚水処理原価に対する使用料収入の割合）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約88.4%となっています。

汚水管の整備は中心市街地から着手しており、最も古い汚水管は昭和40年度に施工した管を使用しているため、これらの管路は、平成27年以降には標準的な耐用年数（施工後50年）を超えるようになることから、布設後の経過年数や施設の重要度等を勘案して計画的な改築更新を実施していく必要があります。

#### 【平成25年度決算の状況】

下水道事業特別会計の平成25年度の決算状況は、歳入総額11億2,101万4千円、歳出総額10億2,886万4千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は9,215万円となり、翌年度繰越財源224万4千円を控除した実質収支は8,990万6千円の黒字となりました。なお、歳入歳出の内訳は次ページに記載しています。

(単位：千円)

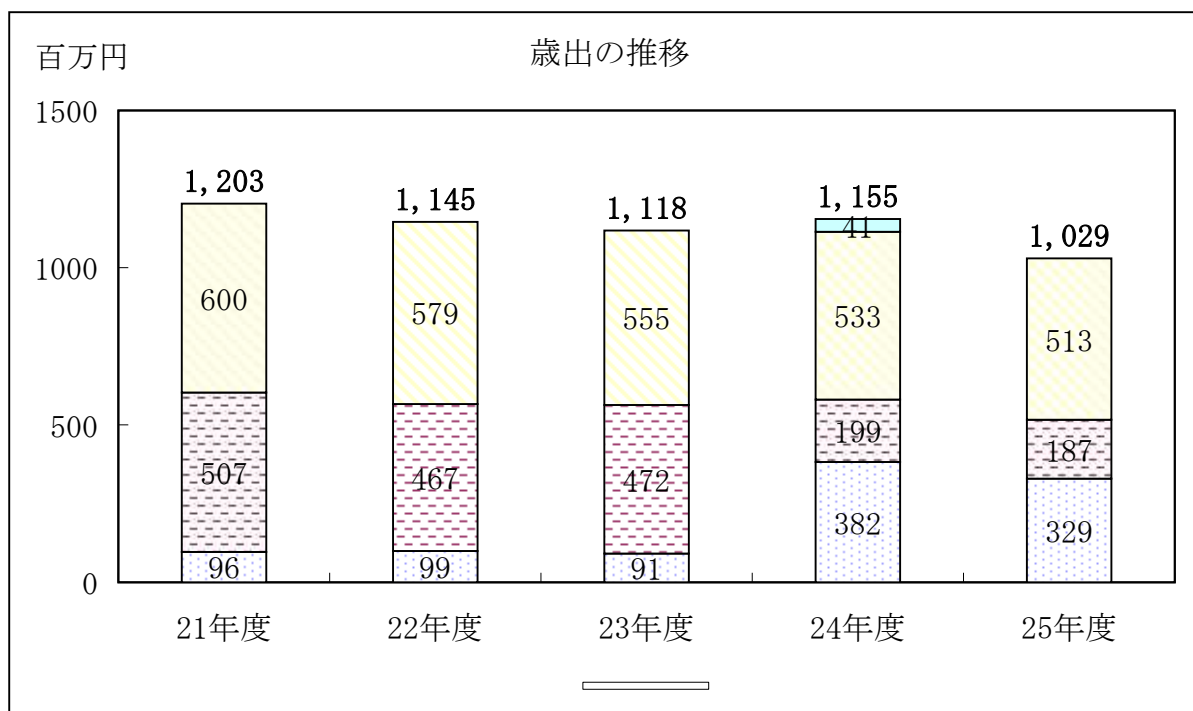
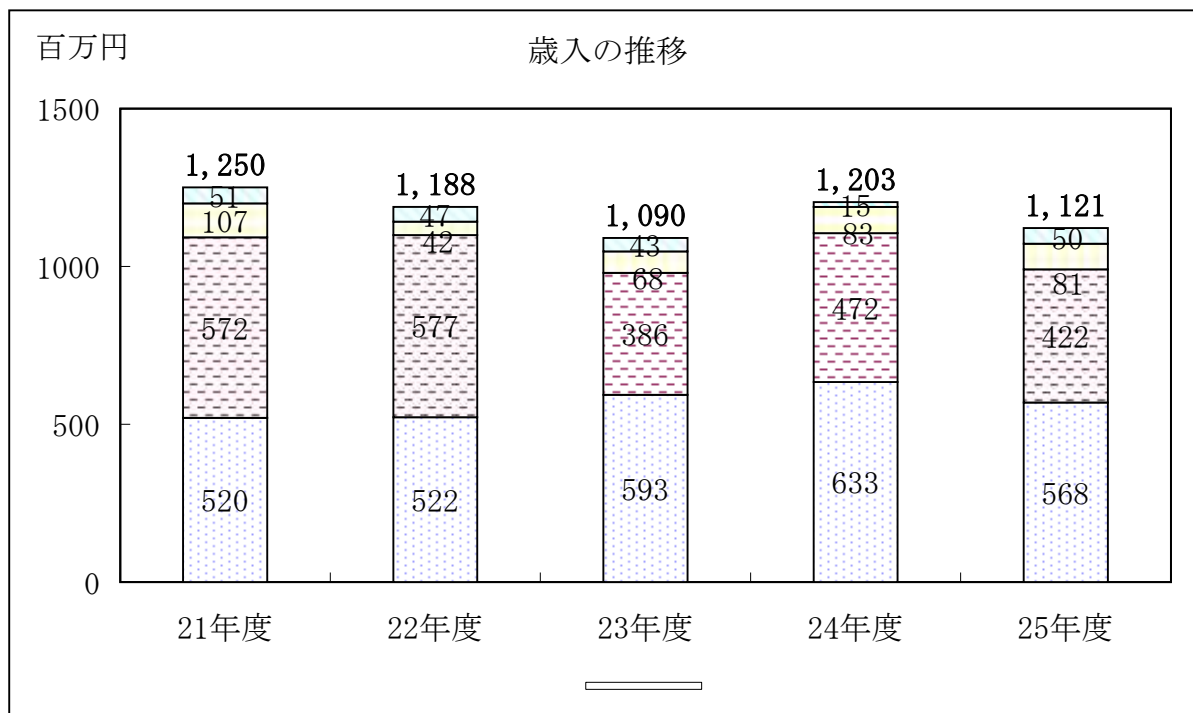
区分		平成25年度	平成24年度
歳入総額	A	1,121,014	1,203,324
歳出総額	B	1,028,864	1,155,740
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	92,150	47,584
翌年度繰越財源	D	2,244	0
実質収支（C－D）	E	89,906	47,584
単年度収支	F	42,322	88,426
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		42,322	88,426



下水道事業特別会計決算の推移をみると、歳入歳出ともに減少傾向にありますが、使用料の料金改定等に伴い平成24年度の歳入は増加しました。

平成25年度については、平成26年度より地方公営企業法を適用するため、翌年5月までの出納整理期間の収入支出分を平成26年度への未収金・未払金として整理するため、前年度と比べ歳入歳出規模が縮小した結果になっています。

歳出総額は、横ばいに推移しており、公債費が減少傾向にあります。



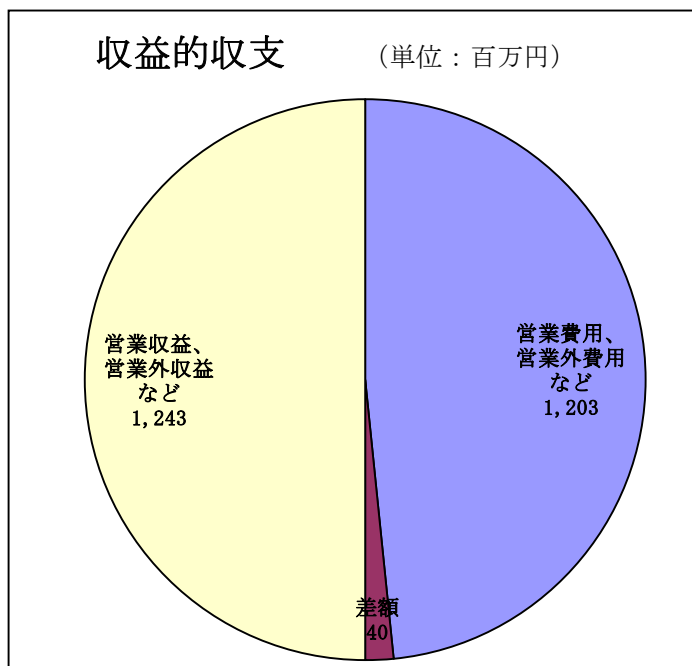
## (5) 水道事業会計

和光市水道事業は、市全域（荒川以北を除く）を給水区域とし、給水を行っています。浄水場は2箇所（南浄水場と酒井浄水場）あり、配水ポンプを使用して配水しています。和光市の水道水は、埼玉県企業局から受水（購入）している水道水が約7割を占めており、残りの3割は市内7箇所の深井戸から地下水を汲み上げて水源としています。原水水質が良好なことから、浄水場では、塩素滅菌のみによる浄水を行っています。

### 【平成25年度決算の状況】

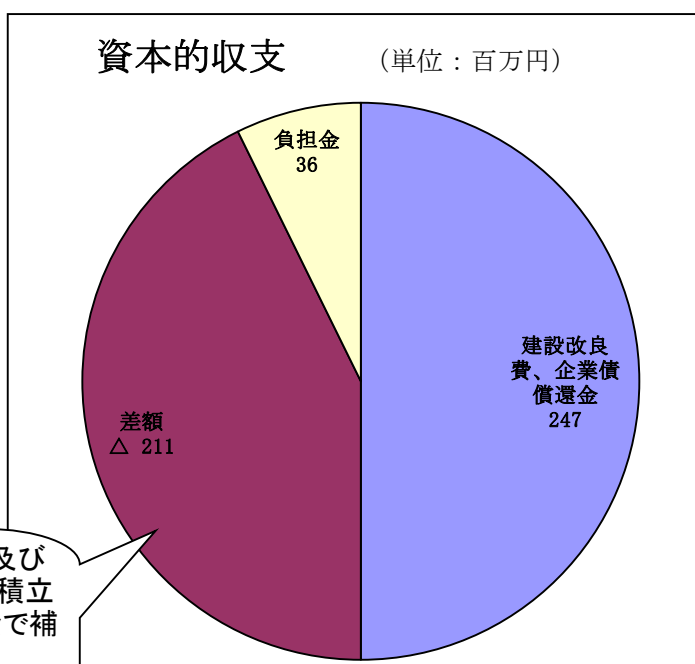
#### ○収益的収支

平成25年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約12億4,310万円、事業費が約12億269万円となり、純利益が約4,041万円となりました。なお、未処分利益剰余金額は、5億7,745万となっています。



#### ○資本的収支

平成25年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約3,572万円、資本的支出が約2億4,719万円となり、約2億1,147万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

### 第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

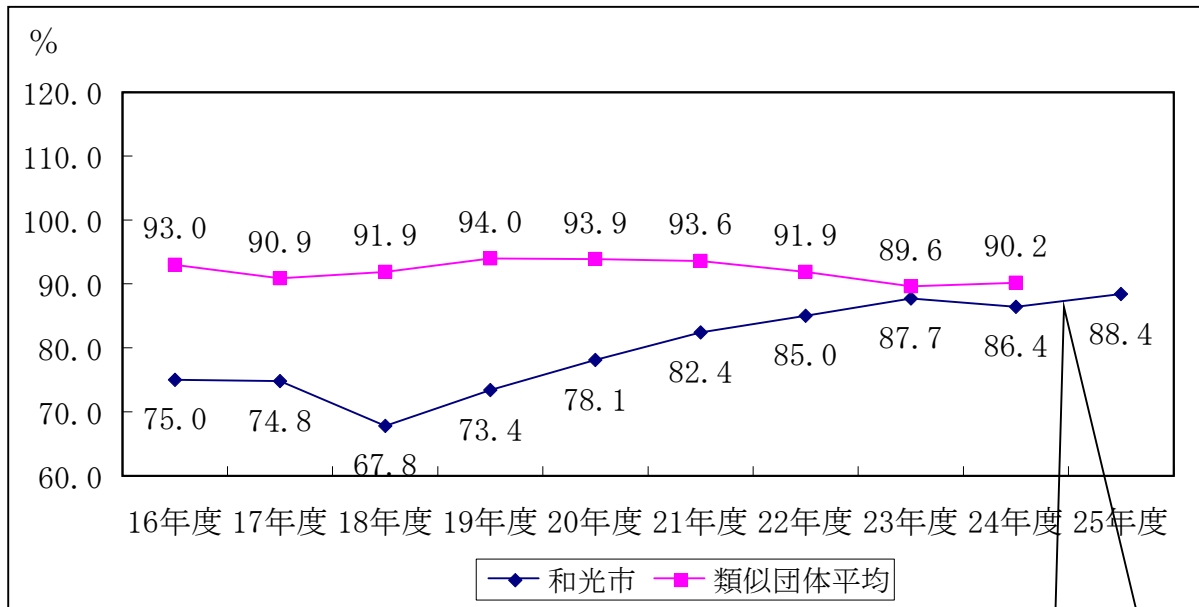
#### 1 主な財政指標でみる和光市財政

##### (1) 経常収支比率 88.4% 2.0ポイント増加

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入とがあります。これをさらに細かくすると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができます。使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかをみるための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



平成24年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	40 / 197
埼玉県内順位(市)	12 / 40
全国市町村平均	90.7
埼玉県市町村平均	90.2

平成18年度をピークに経常収支比率は年々上昇しており、財政的なゆとりがなくなっていることを表しています。

## 【経常収支比率が増加している要因】

和光市は、平成22年度まで普通交付税が交付されてない不交付団体であり、平成23年度以降の普通交付税交付額も他市に比べて少額であることから、経常一般財源総額の大部分を占めているのは市税収入となっています。そのため、景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化によって市税収入（都市計画税及び各税目滞納繰越分を除いた金額）が平成18年度をピークに年々減少していることに伴い経常一般財源総額も減少しました。他方、高齢化の進展や景気の低迷による扶助費等の増加に加え、今まで整備してきた公共施設の管理運営にかかる経費（物件費）等が増大したため、経常経費充当一般財源が毎年確実に増加しました。その結果、経常収支比率も増加傾向にあります。

平成25年度は、歳入における市債のうち経常一般財源となる臨時財政対策債の人口基礎方式廃止による減少し、歳出における扶助費が民間保育園を新設したことにより増加で推移したことから、経常収支比率は、前年度から2.0ポイント増加した88.4%となりました。

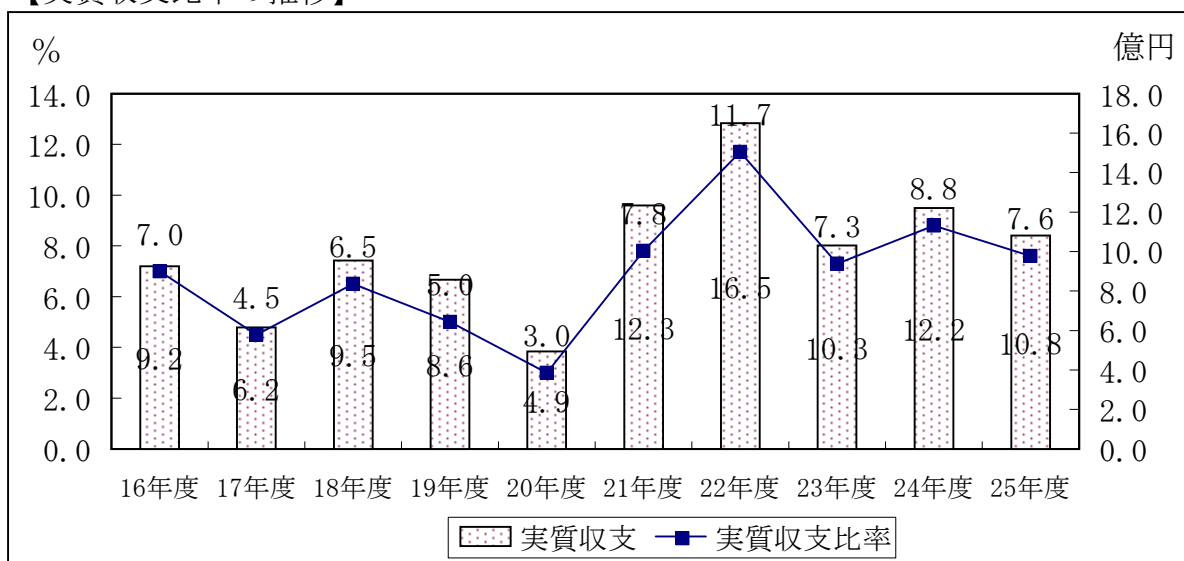
## (2) 実質収支比率

### 7.6% 1.2ポイント減少(実質収支10億7,890万1千円)

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%~5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とはその年度の収入総額から支出の総額を差し引いた金額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に平成25年度の実質収支が平成26年度の繰越金となります。

#### 【実質収支比率の推移】



#### 【実質収支比率が減少した要因】

平成25年度の実質収支比率は、前年度から1.2ポイント減少して7.6%となりました。これは、分母である標準財政規模が前年度よりも3億1,097万6千円増加した一方で、分子である実質収支が前年度より1億4,078万円減少したことが要因です。

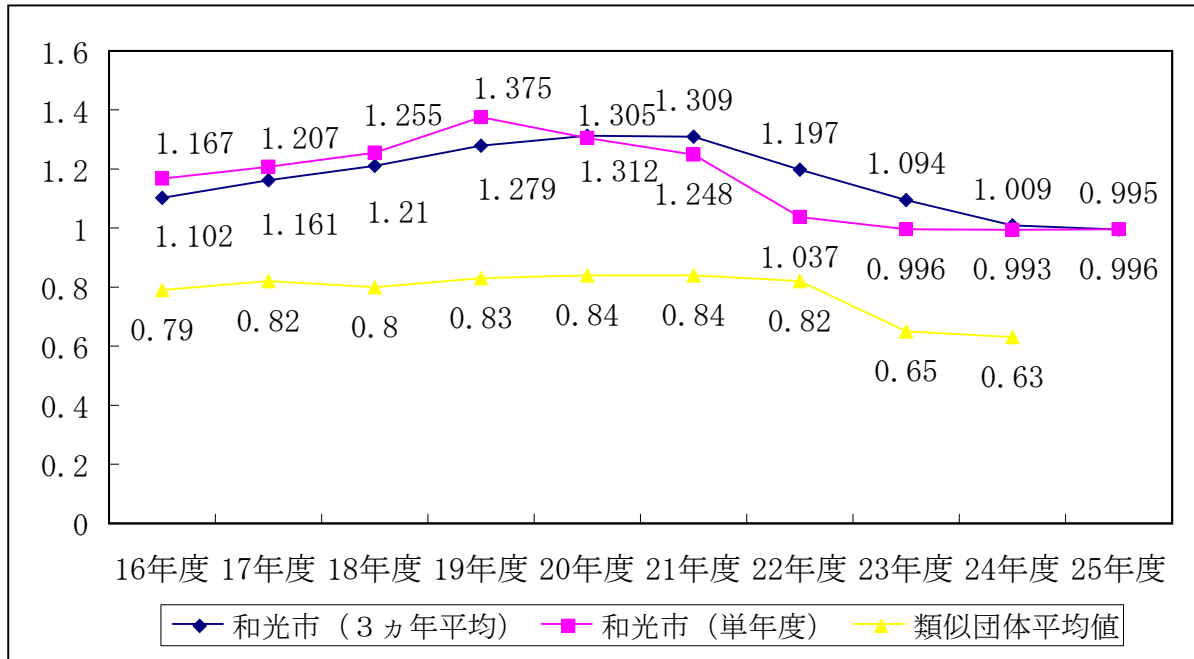
実質収支が多くなるか少なくなるかは、歳入面においては歳入予算額に対して実際の収入額がどの程度であったのか、歳出面においては歳出予算額に対してどの程度の予算執行率だったのかの2つの要因によって検証することができます。

歳入面では、景気低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化などを踏まえた厳しい歳入見積りを行い、現年度予算の執行率が107.3%となり、前年度の執行率(108.2%)を0.9ポイント下回りました。他方、歳出面では、現年度予算の執行率が98.1%となり、前年度の執行率(97.9%)を0.2ポイント上回りました。その結果、実質収支が減少することとなり、実質収支比率が増加しました。

### (3) 財政力指数 0.995 0.014ポイント下落

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ケ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ国から普通交付税が交付されないこととなります。

#### 【財政力指数の推移】



平成24年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	3 / 197
埼玉県内順位(市)	2 / 40
全国市町村平均	0.49
埼玉県市町村平均	0.77

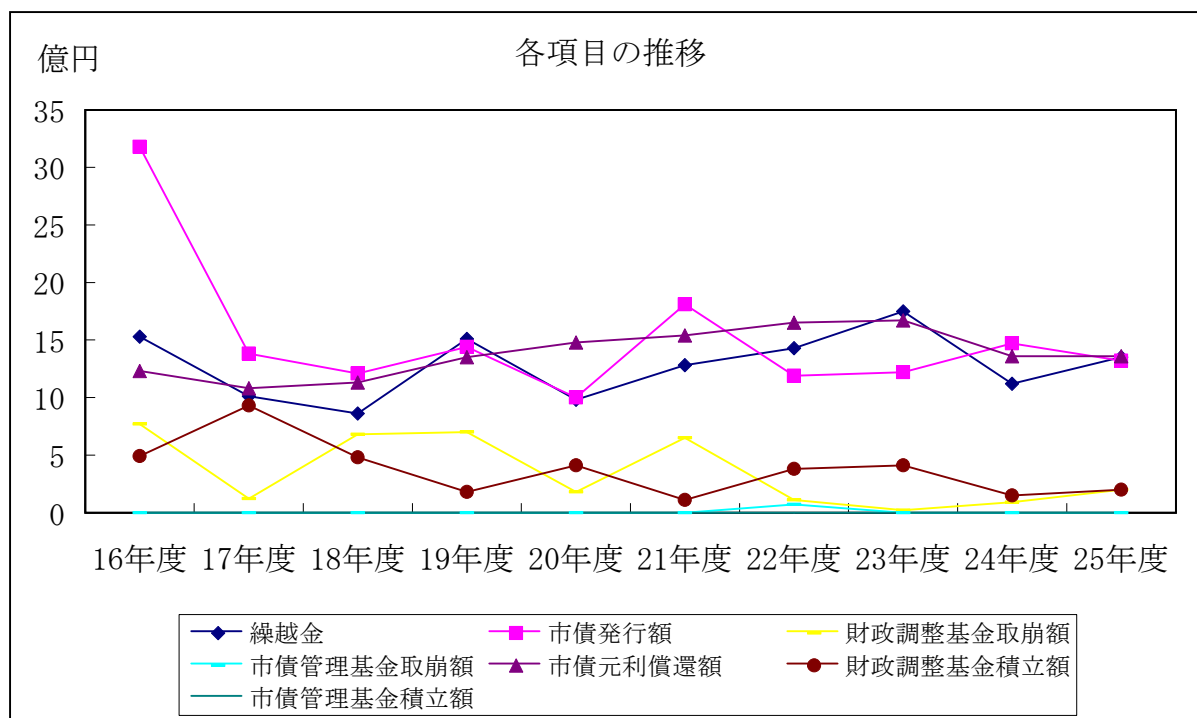
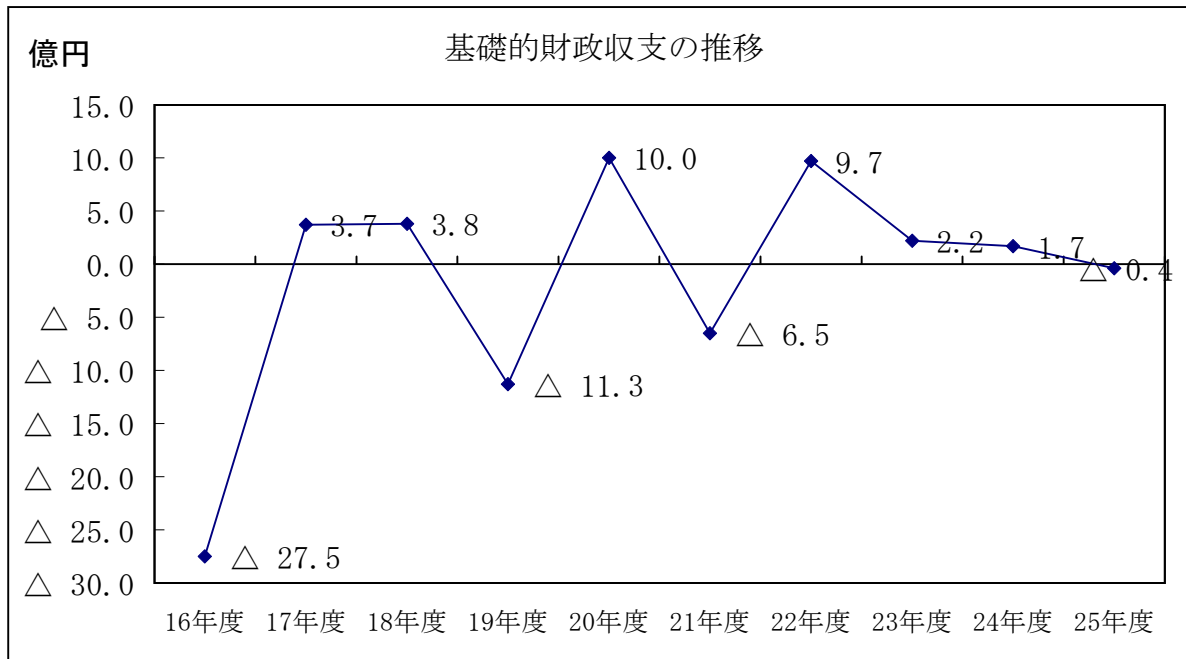
#### 【財政力指数が下落した要因】

平成25年度においては基準財政需要額が前年度よりも約5億2,393万円増加する一方で、基準財政収入額も約5億5,765万5千円増加したため、単年度の財政力指数は0.996となりました。

基準財政需要額が増加したのは、地域の元気づくり推進費の新設や社会保障関係経費の自然増に対応するための増加、定期予防接種に係る公的負担範囲の拡大等による単位費用の増加などが主な要因です。一方、基準財政収入額が増加したのは、納税義務者の増加などに伴う市民税所得割の増加、市民税法人税割の増加、市町村たばこ税の増加などが主な要因です。

#### (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支＝（歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額）－（歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額）

（単位：千円）

項目		平成25年度	平成24年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	23,535,815	23,534,367	1,448
	繰越金 ②	1,352,649	1,124,773	227,876
	市債発行額 ③	1,322,777	1,472,510	△ 149,733
	財政調整基金取崩額 ④	200,831	89,748	111,083
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	20,659,558	20,847,336	△ 187,778
歳出	歳出総額 ⑦	22,255,996	22,181,718	74,278
	市債元利償還額 ⑧	1,355,038	1,355,583	△ 545
	財政調整基金積立額 ⑨	202,274	148,221	54,053
	市債管理基金積立額 ⑩	7	5	2
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	20,698,677	20,677,909	20,768
基礎的財政収支 ⑥-⑪		△ 39,119	169,427	△ 208,546

【基礎的財政収支の黒字額が減少した要因】

平成25年度の基礎的財政収支は3,911万9千円の赤字で、前年度よりも2億854万6千円赤字幅が増加しています。これは、歳出項目の増加に加え歳入項目が大きく減少したためです。

歳入面では、赤字要素である市債の発行額（平成25年度に新たに借金した金額）が1億4,973万3千円減少しましたが、繰越金が2億2,787万6千円増加し、財政調整基金の取崩額が1億1,108万3千円増加したことから、総額が1億8,777万8千円の減少となりました。

他方、歳出面では黒字要素である市債元利償還金額は前年度から横ばいに推移し、財政調整基金等への積立（貯金）が5,405万3千円増加し、総額が2,076万8千円の増加となりました。



## 2 健全化判断比率でみる和光市財政

### (1) 財政健全化法の概要

正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等を義務づけ情報開示を徹底させています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

### (2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

### (3) 平成25年度健全化判断比率

#### ① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△7.6%)	早期健全化基準 12.84%	財政再生基準 20%
---------------------	-------------------	---------------

一般会計等（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成25年度の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△7.6%となります。）

※ 一般会計等

収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計は和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※ 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（使途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

#### ② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△26.7%)	早期健全化基準 17.84%	財政再生基準 30%
----------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成25年度の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△26.7%となります。）

### ③ 実質公債費比率

和光市の比率 3.2%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

#### 【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{(\text{公債費} + \text{実質的な公債費}) - \text{普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3ヵ年度の平均値）

#### ※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

#### ※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

#### ④ 将来負担比率

和光市の比率  
41.4%

早期健全化基準  
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

#### 【参考】算定式

$$\text{将来負担比率（\%）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

##### ※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

##### ※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

##### ※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 － (△177.3%)	下水道事業の比率 － (△12.3%)	経営健全化基準 20%
------------------------	------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付き、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業特別会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「－」と表示されます。

# 和光市財政白書

## (資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- ( 資料1 ) 会計別決算額に関する資料
- ( 資料2～資料8 ) 一般会計歳入決算額に関する資料
- ( 資料9～資料14 ) 一般会計歳出決算額に関する資料
- ( 資料15～資料20 ) 基金及び地方債に関する資料
- ( 資料21～資料25 ) 財政指標・職員数等に関する資料
- ( 資料26 ) 平成25年度 普通会計決算状況調
- ( 資料27 ) 地方債償還に関する資料
- ( 資料28 ) 平成26年度一般会計当初予算

## 資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

会計名	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	歳入	23,189,790	21,258,275	24,744,467	23,357,775	22,835,093	24,692,225	23,478,802	23,258,759	23,534,367	23,547,802
	歳出	22,184,301	20,403,114	23,237,296	22,374,977	21,559,496	23,261,955	21,730,559	22,133,986	22,181,718	22,274,626
	差引	1,005,489	855,161	1,507,171	982,798	1,275,597	1,430,270	1,748,243	1,124,773	1,352,649	1,273,176
国民健康保険特別会計	歳入	4,724,890	4,979,706	5,513,358	6,179,865	5,822,841	6,156,525	6,557,625	6,863,132	7,345,224	7,484,886
	歳出	4,527,874	4,705,944	5,218,147	5,931,357	5,754,052	5,838,003	6,103,047	6,424,775	6,843,777	7,046,008
	差引	197,016	273,762	295,211	248,508	68,789	318,522	454,578	438,357	501,447	438,878
後期高齢者医療特別会計	歳入					417,562	447,824	461,239	478,205	527,262	547,854
	歳出					414,528	445,753	459,306	477,369	525,256	546,722
	差引					3,034	2,071	1,933	836	2,006	1,132
老人保健特別会計	歳入	3,221,001	3,291,090	3,321,398	3,217,194	486,231	60,404	11,087			
	歳出	3,111,173	3,168,607	3,213,578	3,119,332	486,231	50,349	11,087	※H23年度より廃止		
	差引	109,828	122,483	107,820	97,862	0	10,055	0			
介護保険特別会計	歳入	1,480,061	1,813,762	1,949,443	2,133,434	2,447,074	2,438,562	2,444,136	2,659,996	2,796,100	2,883,899
	歳出	1,399,861	1,777,243	1,883,617	1,981,418	2,294,721	2,391,982	2,389,868	2,591,744	2,718,150	2,775,444
	差引	80,200	36,519	65,826	152,016	152,353	46,580	54,268	68,252	77,950	108,455
下水道事業特別会計	歳入	1,498,345	1,444,019	1,479,959	1,407,013	1,334,638	1,250,334	1,188,402	1,089,505	1,203,324	1,121,014
	歳出	1,423,386	1,351,732	1,427,283	1,352,859	1,290,433	1,202,793	1,145,032	1,117,747	1,155,740	1,028,863
	差引	74,959	92,287	52,676	54,154	44,205	47,541	43,370	△ 28,242	47,584	92,151
和光都市計画事業 和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	歳入										138,264
	歳出										131,621
	差引										6,643
企業会計(水道事業)	歳入	1,287,084	1,375,691	1,180,701	1,268,661	1,194,003	1,211,182	1,283,004	1,205,894	1,267,263	1,278,817
	歳出	1,112,141	1,117,088	1,158,469	1,184,932	1,255,913	1,180,551	1,535,033	1,572,831	1,526,311	1,449,882
	差引	174,943	258,603	22,232	83,729	△ 61,910	30,631	△ 252,029	△ 366,937	△ 259,048	△ 171,065
合計	歳入	35,401,171	34,162,543	38,189,326	37,563,942	34,537,442	36,257,056	35,424,295	35,555,491	36,673,540	37,002,536
	歳出	33,758,736	32,523,728	36,138,390	35,944,875	33,055,374	34,371,386	33,373,932	34,318,452	34,950,952	35,253,166
	差引	1,642,435	1,638,815	2,050,936	1,619,067	1,482,068	1,885,670	2,050,363	1,237,039	1,722,588	1,749,370

※ 一般会計について、平成16年度は地方債の借換額450,000千円を控除し、平成17年度は地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。水道事業については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 一般会計歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	12,065,984	52.0	12,841,105	60.4	14,333,222	57.9	14,846,485	63.6	14,739,031	64.5	14,062,884	57.0	13,737,446	58.5	13,630,283	58.6	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9
	分担金負担金	95,130	0.4	96,495	0.5	69,857	0.3	118,862	0.5	130,454	0.6	167,922	0.7	168,457	0.7	176,862	0.8	190,206	0.8	218,605	0.9
	使用料	388,682	1.7	388,193	1.8	446,795	1.8	424,131	1.8	411,095	1.8	423,006	1.7	427,877	1.8	434,338	1.9	449,898	1.9	454,389	1.9
	手数料	145,101	0.6	142,353	0.7	149,712	0.6	146,714	0.6	131,710	0.6	120,146	0.5	118,866	0.5	118,862	0.5	116,978	0.5	121,446	0.5
	財産収入	28,100	0.1	13,368	0.1	10,544	0.0	10,862	0.0	101,750	0.4	12,764	0.1	21,315	0.1	19,135	0.1	19,913	0.1	23,521	0.1
	寄附金	147	0.0	900	0.0	350	0.0	341	0.0	944	0.0	471	0.0	10,739	0.0	876	0.0	2,893	0.0	5,308	0.0
	繰入金	1,311,686	5.7	1,127,501	5.3	2,966,586	12.0	815,756	3.5	1,158,053	5.1	1,343,491	5.4	857,086	3.7	333,525	1.4	854,453	3.6	660,985	2.8
	繰越金	1,529,430	6.6	1,005,489	4.7	855,161	3.5	1,507,171	6.5	982,798	4.3	1,275,597	5.2	1,430,270	6.1	1,748,243	7.5	1,124,773	4.8	1,352,649	5.8
	諸収入	203,050	0.9	196,978	0.9	216,691	0.9	212,002	0.9	307,325	1.3	244,820	1.0	449,203	1.9	304,591	1.3	292,249	1.2	395,868	1.7
	小計	15,767,310	68.0	15,812,382	74.4	19,048,918	77.0	18,082,324	77.4	17,963,160	78.6	17,651,101	71.6	17,221,259	73.3	16,766,715	72.1	16,755,203	71.1	17,093,210	72.6
依存財源	地方譲与税	272,960	1.2	399,441	1.9	650,664	2.6	159,032	0.7	149,464	0.7	140,111	0.6	136,303	0.6	137,553	0.6	129,981	0.6	123,642	0.5
	利子割交付金	81,318	0.4	60,177	0.3	41,238	0.2	58,286	0.2	57,436	0.2	47,101	0.2	42,676	0.2	34,096	0.2	30,625	0.1	28,022	0.1
	配当割交付金	17,460	0.1	32,542	0.1	49,394	0.1	60,989	0.3	22,659	0.1	17,958	0.1	22,978	0.1	26,682	0.1	30,983	0.1	59,528	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	21,156	0.1	50,034	0.2	40,870	0.2	34,419	0.1	7,854	0.0	9,677	0.0	7,770	0.0	6,647	0.0	8,997	0.0	97,960	0.4
	地方消費税交付金	580,191	2.5	539,872	2.5	582,100	2.4	598,802	2.6	596,970	2.6	636,958	2.6	635,863	2.7	622,223	2.7	624,168	2.7	618,846	2.6
	ゴルフ場利用税交付金	1,353	0.0	1,413	0.0	1,474	0.0	1,561	0.0	1,595	0.0	1,696	0.0	1,536	0.0	1,504	0.0	1,534	0.0	1,546	0.0
	自動車取得税交付金	123,688	0.5	125,281	0.6	136,045	0.5	117,428	0.5	103,546	0.5	60,677	0.2	52,479	0.2	31,548	0.1	56,458	0.2	48,945	0.2
	地方特例交付金	518,680	2.2	519,578	2.4	445,395	1.8	94,219	0.4	190,416	0.8	165,046	0.7	156,413	0.7	184,085	0.8	80,683	0.3	77,078	0.3
	地方交付税	265,107	1.1	233,075	1.1	174,806	0.7	130,983	0.6	130,983	0.6	131,983	0.5	173,659	0.7	217,671	0.9	241,506	1.0	194,989	0.8
	交通安全交付金	13,159	0.1	13,095	0.1	13,877	0.1	13,883	0.1	11,843	0.1	11,474	0.0	11,097	0.1	10,978	0.1	11,600	0.1	11,542	0.1
	国庫支出金	1,632,215	7.0	1,450,358	6.8	1,696,322	6.9	1,754,284	7.5	1,747,935	7.7	3,109,717	12.6	2,697,649	11.5	2,876,667	12.4	2,813,846	12.0	2,682,724	11.4
	国有提供交付金	35,350	0.2	16,488	0.1	9,036	0.0	8,919	0.0	8,576	0.0	8,205	0.0	26,455	0.1	33,487	0.1	38,143	0.2	36,287	0.2
	県支出金	680,643	2.9	628,939	3.0	646,128	2.6	807,424	3.5	839,630	3.7	892,346	3.6	1,103,786	4.7	1,090,571	4.7	1,238,130	5.3	1,138,719	4.9
地方債	3,179,200	13.7	1,375,600	6.5	1,208,200	4.9	1,435,222	6.1	1,003,026	4.4	1,808,175	7.3	1,188,879	5.1	1,218,332	5.2	1,472,510	6.3	1,322,777	5.6	
小計	7,422,480	32.0	5,445,893	25.6	5,695,549	23.0	5,275,451	22.6	4,871,933	21.4	7,041,124	28.4	6,257,543	26.7	6,492,044	27.9	6,779,164	28.9	6,442,605	27.4	
合計	23,189,790	100.0	21,258,275	100.0	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。

資料3 一般会計歳入決算額の財源区分別推移

(単位:千円、%)

年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等		17,509,400	75.5	17,323,646	81.5	19,488,275	78.8	19,056,593	81.6	18,281,435	80.1	18,578,514	75.2	18,099,204	77.1	17,584,691	75.6	17,024,097	72.3	17,236,361	73.2
	うち経常一般財源	12,998,807	56.1	13,849,543	65.1	15,557,496	62.9	15,103,304	64.7	14,976,378	65.6	14,198,834	57.5	14,044,966	59.8	13,981,412	60.1	14,038,742	59.7	14,391,102	61.1
特定財源		5,680,390	24.5	3,934,629	18.5	5,256,192	21.2	4,301,182	18.4	4,553,658	19.9	6,113,711	24.8	5,379,598	22.9	5,674,068	24.4	6,510,270	27.7	6,299,454	26.8
合計		23,189,790	100.0	21,258,275	100.0	24,744,467	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0



資料4 地方税決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	5,468,427	45.3	6,056,002	47.2	7,569,508	52.8	7,718,790	52.0	7,646,433	51.9	6,953,612	49.4	6,556,561	47.7	6,405,386	47.0	6,665,927	48.7	6,671,726	48.1
内 個人	4,521,255	37.5	4,778,711	37.2	5,188,134	36.2	6,067,142	40.9	6,293,006	42.7	6,290,159	44.7	5,903,154	43.0	5,882,912	43.2	6,110,382	44.6	6,143,128	44.3
内 法人	947,172	7.8	1,277,291	10.0	2,381,374	16.6	1,651,648	11.1	1,353,427	9.2	663,453	4.7	653,407	4.7	522,474	3.8	555,545	4.1	528,598	3.8
固定資産税	5,345,726	44.3	5,508,799	42.9	5,479,081	38.2	5,842,006	39.4	5,814,086	39.4	5,843,357	41.6	5,865,481	42.7	5,860,202	43.0	5,688,807	41.5	5,784,530	41.7
内 土地	2,489,857	20.6	2,479,681	19.3	2,560,251	17.8	2,563,004	17.3	2,582,133	17.5	2,690,457	19.1	2,677,724	19.5	2,654,909	19.5	2,637,903	19.2	2,673,396	19.3
内 家屋	1,949,419	16.2	2,113,692	16.5	2,004,534	14.0	2,100,429	14.1	2,205,370	15.0	2,171,967	15.5	2,262,244	16.5	2,330,122	17.1	2,175,951	15.9	2,221,991	16.0
内 償却資産	752,253	6.2	769,145	6.0	773,520	5.4	1,047,360	7.1	903,775	6.1	835,284	6.0	782,886	5.7	733,060	5.4	738,458	5.4	754,223	5.4
内 交納付金	154,197	1.3	146,281	1.1	140,776	1.0	131,213	0.9	122,808	0.8	145,649	1.0	142,627	1.0	142,111	1.0	136,495	1.0	134,920	1.0
軽自動車税	29,678	0.3	30,898	0.2	33,534	0.2	34,717	0.2	35,711	0.2	37,145	0.3	38,514	0.3	38,595	0.3	39,959	0.3	42,180	0.3
市たばこ税	458,368	3.8	463,524	3.6	470,676	3.3	459,599	3.1	440,240	3.0	422,454	3.0	452,761	3.3	499,396	3.6	509,510	3.7	549,182	4.0
都市計画税	763,785	6.3	781,882	6.1	780,423	5.5	791,373	5.3	802,561	5.5	806,316	5.7	824,129	6.0	826,704	6.1	799,637	5.8	812,821	5.9
内 土地	479,657	4.0	476,166	3.7	486,750	3.4	488,831	3.3	490,365	3.4	502,575	3.6	505,933	3.7	501,231	3.7	498,493	3.6	501,592	3.6
内 家屋	284,128	2.3	305,716	2.4	293,673	2.1	302,542	2.0	312,196	2.1	303,741	2.1	318,196	2.3	325,473	2.4	301,144	2.2	311,229	2.3
合計	12,065,984	100.0	12,841,105	100.0	14,333,222	100.0	14,846,485	100.0	14,739,031	100.0	14,062,884	100.0	13,737,446	100.0	13,630,283	100.0	13,703,840	100.0	13,860,439	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	11,281	0.2	587,575	10.7	1,513,506	25.0	149,282	2.0	△ 72,357	△ 0.9	△ 692,821	△ 9.1	△ 397,051	△ 5.7	△ 151,175	△ 2.3	260,541	4.1	5,799	0.1
内 個人	△ 31,364	△ 0.7	257,456	5.7	409,423	8.6	879,008	16.9	225,864	3.7	△ 2,847	△ 0.1	△ 387,005	△ 6.2	△ 20,242	△ 0.3	227,470	3.9	32,746	0.5
内 法人	42,645	4.7	330,119	34.9	1,104,083	86.4	△ 729,726	△ 30.6	△ 298,221	△ 18.1	△ 689,974	△ 51.0	△ 10,046	△ 1.5	△ 130,933	△ 20.0	33,071	6.3	△ 26,947	△ 4.9
固定資産税	135,360	2.6	163,073	3.1	△ 29,718	△ 0.5	362,925	6.6	△ 27,920	△ 0.5	29,271	0.5	22,124	0.4	△ 5,279	△ 0.1	△ 171,395	△ 2.9	95,723	1.7
内 土地	35,288	1.4	△ 10,176	△ 0.4	80,570	3.3	2,753	0.1	19,129	0.8	108,324	4.2	△ 12,733	△ 0.5	△ 22,815	△ 0.9	△ 17,006	△ 0.6	35,493	1.3
内 家屋	99,467	5.4	164,273	8.4	△ 109,158	△ 5.2	95,895	4.8	104,941	5.0	△ 33,403	△ 1.5	90,277	4.2	67,878	3.0	△ 154,171	△ 6.6	46,040	2.1
内 償却資産	△ 28,307	△ 3.6	16,892	2.3	4,375	0.6	273,840	35.4	△ 143,585	△ 13.7	△ 68,491	△ 7.6	△ 52,398	△ 6.3	△ 49,826	△ 6.4	5,398	0.7	15,765	2.1
内 交納付金	28,912	23.1	△ 7,916	△ 5.1	△ 5,505	△ 3.8	△ 9,563	△ 6.8	△ 8,405	△ 6.4	22,841	18.6	△ 3,022	△ 2.1	△ 516	△ 0.4	△ 5,616	△ 4.0	△ 1,575	△ 1.2
軽自動車税	717	2.5	1,220	4.1	2,636	8.5	1,183	3.5	994	2.9	1,434	4.0	1,369	3.7	81	0.2	1,364	3.5	2,221	5.6
市たばこ税	17,117	3.9	5,156	1.1	7,152	1.5	△ 11,077	△ 2.4	△ 19,359	△ 4.2	△ 17,786	△ 4.0	30,307	7.2	46,635	10.3	10,114	2.0	39,672	7.8
都市計画税	11,581	1.5	18,097	2.4	△ 1,459	△ 0.2	10,950	1.4	11,188	1.4	3,755	0.5	17,813	2.2	2,575	0.3	△ 27,067	△ 3.3	13,184	1.6
内 土地	△ 249	△ 0.1	△ 3,491	△ 0.7	10,584	2.2	2,081	0.4	1,534	0.3	12,210	2.5	3,358	0.7	△ 4,702	△ 0.9	△ 2,738	△ 0.6	3,099	0.6
内 家屋	11,830	4.3	21,588	7.6	△ 12,043	△ 3.9	8,869	3.0	9,654	3.2	△ 8,455	△ 2.7	14,455	4.8	7,277	2.3	△ 24,329	△ 7.5	10,085	3.3
合計	176,056	1.5	775,121	6.4	1,492,117	11.6	513,263	3.6	△ 107,454	△ 0.7	△ 676,147	△ 4.6	△ 325,438	△ 2.3	△ 107,163	△ 0.8	73,557	0.5	156,599	1.1

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

(単位:円、人)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人口	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338
個人市民税決算額	63,361	65,652	70,606	81,594	83,963	83,157	77,671	76,920	78,078	77,430
対前年度増減額	△ 1,345	2,291	4,954	10,988	2,369	△ 806	△ 5,486	△ 6,237	407	510

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料7 一般会計地方債決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	民生債	1,607,200	50.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土木債	81,000	2.6	18,000	1.3	90,000	7.5	90,000	6.3	70,600	7.0	58,500	3.2	109,800	9.2	481,800	39.5	721,000	49.0	847,300	64.1
	消防債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,600	1.8
	教育債	224,300	7.0	355,300	25.8	173,300	14.3	633,400	44.1	265,700	26.5	244,700	13.5	41,900	3.5	131,700	10.8	159,900	10.9	283,000	21.4
	小計	1,912,500	60.2	373,300	27.1	263,300	21.8	723,400	50.4	336,300	33.5	303,200	16.8	151,700	12.8	613,500	50.4	880,900	59.8	1,153,900	87.2
	合計	3,179,200	100.0	1,375,600	100.0	1,208,200	100.0	1,435,222	100.0	1,003,026	100.0	1,808,175	100.0	1,188,879	100.0	1,218,332	100.0	1,472,510	100.0	1,322,777	100.0
特別債	減税補てん債	206,400	6.4	191,600	13.9	160,500	13.3														
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	臨時財政対策債	1,060,300	33.4	810,700	59.0	784,400	64.9	711,822	49.6	666,726	66.5	1,034,775	57.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8
	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	26.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,266,700	39.8	1,002,300	72.9	944,900	78.2	711,822	49.6	666,726	66.5	1,504,975	83.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8

※ 平成16年度については、借換額450,000千円を減税補てん債から控除し、平成17年度については、借換額1,287,637千円を総務債から控除しています。

資料8 一般会計基金繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
財政調整基金	765,054	60.5	115,086	11.1	679,049	24.7	698,542	100.0	176,105	18.6	651,982	49.4	112,245	13.4	23,910	7.4	89,748	10.6	200,831	31.2
市債管理基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	150,000	11.9	300,000	29.0	0	0.0	0	0.0	300,000	31.7	100,000	7.6	0	0.0	0	0.0	127,766	15.1	46,350	7.2
総合体育館建設基金	0	0.0	417,851	40.5	1,767,244	64.4														
公共用地取得事業基金	350,000	27.7	200,000	19.4	300,000	10.9	0	0.0	270,000	28.5	118,200	9.0	200,000	23.8	91,660	28.2	181,906	21.4	128,044	19.9
公共施設整備基金					0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,000	11.4	112,443	13.4	91,405	28.2	204,532	24.1	145,062	22.5
都市基盤整備基金					0	0.0	0	0.0	200,000	21.1	300,000	22.7	344,800	41.1	117,632	36.2	244,293	28.8	50,000	7.8
学校建設基金													0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,123	11.2
和光市まちづくり基金													0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,080	0.2
合計	1,265,054	100.0	1,032,937	100.0	2,746,293	100.0	698,542	100.0	946,105	100.0	1,320,182	100.0	839,488	100.0	324,607	100.0	848,245	100.0	643,490	100.0

※ 平成12年度、21年度については、繰替運用により繰入れた額(平成12年度は総合体育館建設基金1,000,000千円、平成21年度は、学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、公共施設整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。

資料9 一般会計歳出(目的別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	224,773	1.0	220,889	1.1	212,892	0.9	268,724	1.2	218,115	1.0	205,908	0.9	198,216	0.9	234,368	1.0	212,196	1.0	204,297	0.9
総務費	3,455,800	15.6	3,883,422	19.0	3,873,226	16.7	3,273,501	14.6	3,611,345	16.7	3,758,558	16.2	3,537,600	16.3	3,103,958	14.0	2,772,226	12.5	2,781,931	12.5
民生費	8,028,032	36.2	6,320,949	31.0	6,544,235	28.2	6,850,412	30.6	6,845,963	31.7	7,817,839	33.6	8,536,286	39.3	8,568,113	38.7	8,928,737	40.2	8,739,468	39.3
衛生費	1,681,103	7.6	1,584,647	7.8	1,528,065	6.6	1,655,805	7.4	1,505,819	7.0	1,562,843	6.7	1,599,987	7.4	1,716,816	7.8	1,703,931	7.7	1,719,093	7.7
労働費	133,665	0.6	90,432	0.4	83,270	0.4	86,393	0.4	86,782	0.4	150,145	0.6	152,678	0.7	138,407	0.6	105,238	0.5	110,095	0.5
農林水産業費	66,558	0.3	59,259	0.3	59,379	0.2	52,887	0.2	56,237	0.3	47,357	0.2	43,664	0.2	43,238	0.2	42,089	0.2	43,259	0.2
商工費	53,416	0.2	52,107	0.3	57,776	0.2	69,819	0.3	80,970	0.4	1,206,641	5.2	72,942	0.3	58,273	0.3	65,400	0.3	72,789	0.3
土木費	3,200,785	14.4	2,776,447	13.6	3,656,388	15.7	3,156,362	14.1	3,168,390	14.7	2,770,714	11.9	2,763,845	12.7	2,974,974	13.4	3,466,743	15.6	3,226,292	14.5
消防費	870,080	3.9	872,354	4.3	891,910	3.8	1,438,785	6.5	906,380	4.2	1,553,639	6.7	868,970	4.0	878,689	4.0	887,317	4.0	919,326	4.1
教育費	3,036,545	13.7	3,457,482	16.9	4,941,288	21.3	3,739,352	16.7	3,499,500	16.2	2,642,904	11.4	2,255,114	10.4	2,342,464	10.6	2,299,045	10.4	2,860,297	12.9
公債費	1,233,417	5.6	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.1	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.1
諸支出金	200,127	0.9	133	0.0	256,308	1.1	430,366	1.9	101,451	0.5	1,137	0.0	50,116	0.2	400,080	1.8	100,400	0.4	279	0.0
合計	22,184,301	100.0	20,403,114	100.0	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料10 一般会計歳出(性質別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,627,112	16.3	3,596,072	17.6	3,431,872	14.8	3,458,957	15.5	3,569,984	16.6	3,543,340	15.2	3,542,406	16.3	3,451,376	15.6	3,474,691	15.6	3,416,817	15.6
	うち職員給	2,549,772	11.5	2,446,426	12.0	2,350,172	10.1	2,323,864	10.4	2,301,008	10.7	2,190,646	9.4	2,133,469	9.8	2,085,026	9.4	2,093,532	9.4	2,089,499	9.4
	扶助費	2,367,809	10.7	2,388,158	11.7	2,455,639	10.6	2,695,195	12.1	2,810,064	13.0	2,997,988	12.9	4,149,205	19.1	4,457,773	20.1	4,451,901	20.1	5,298,624	20.1
	公債費	1,233,417	5.6	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2
	うち元利償還金	1,233,417	5.6	1,084,993	5.3	1,132,559	4.9	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,542,857	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2
	うち一借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,413	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	7,228,338	32.5	7,069,223	34.6	7,020,070	30.3	7,506,723	33.6	7,858,592	36.5	8,085,598	34.7	9,342,752	43.0	9,583,755	43.3	9,524,988	42.9	10,294,311	42.9	
消費的	物件費	4,654,279	21.0	5,008,163	24.5	4,973,338	21.4	5,244,423	23.4	5,079,459	23.6	5,197,634	22.4	5,184,534	23.9	5,181,240	23.4	5,055,310	22.8	4,444,716	22.8
	維持補修費	80,170	0.4	92,207	0.5	92,537	0.4	95,549	0.4	85,015	0.4	67,516	0.3	63,781	0.3	66,877	0.3	61,249	0.3	62,766	0.3
	補助費等	1,877,715	8.5	1,847,235	9.1	1,685,841	7.1	1,688,127	7.5	1,745,409	8.1	3,607,318	15.5	2,025,675	9.3	1,554,843	7.0	1,544,373	6.9	1,650,780	6.9
小計	6,612,164	29.9	6,947,605	34.1	6,751,716	28.9	7,028,099	31.3	6,909,883	32.1	8,872,468	38.2	7,273,990	33.5	6,802,960	30.7	6,660,932	30.0	6,158,262	30.0	
投資的	普通建設事業費	5,538,828	25.0	3,119,074	15.3	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9
	うち補助事業費	684,947	3.1	503,009	2.5	1,272,738	5.5	935,623	4.2	814,723	3.8	629,697	2.7	230,835	1.1	865,927	3.9	982,640	4.4	395,040	4.4
	うち単独事業費	4,853,881	21.9	2,616,065	12.8	4,267,514	18.4	4,067,899	18.2	3,000,094	13.9	3,001,693	12.9	1,853,259	8.5	1,520,832	6.9	2,093,745	9.5	2,499,422	9.5
	小計	5,538,828	25.0	3,119,074	15.3	5,540,252	23.9	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9
その他	積立金	916,761	4.1	1,079,598	5.3	1,838,140	7.9	763,625	3.4	917,281	4.2	216,040	0.9	683,303	3.1	1,245,080	5.6	551,512	2.5	839,375	2.5
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,888,210	8.5	2,187,614	10.7	2,087,118	9.0	2,073,008	9.3	2,055,623	9.5	2,456,459	10.6	2,346,420	10.8	2,115,432	9.6	2,367,901	10.7	2,066,586	10.7
	小計	2,804,971	12.6	3,267,212	16.0	3,925,258	16.9	2,836,633	12.7	2,976,204	13.7	2,672,499	11.5	3,029,723	13.9	3,360,512	15.2	2,919,413	13.2	2,908,961	13.2
合計	22,184,301	100.0	20,403,114	100.0	23,237,296	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

## 資料11 人件費の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費決算額	3,627,112	3,596,072	3,431,872	3,458,957	3,569,984	3,543,340	3,542,406	3,451,376	3,474,691	3,416,817
うち職員人件費分	2,549,772	2,446,426	2,350,172	2,323,864	2,301,008	2,190,646	2,133,469	2,085,026	2,093,532	2,089,499
対前年度増減額	△ 28,239	△ 31,040	△ 164,200	27,085	111,027	△ 26,644	△ 934	△ 91,030	23,315	△ 57,874
うち職員人件費分	△ 62,747	△ 103,346	△ 96,254	△ 26,308	△ 22,856	△ 110,362	△ 57,177	△ 48,443	8,506	△ 4,033
対前年度伸び率	△ 0.8	△ 0.9	△ 4.6	0.8	3.2	△ 0.7	△ 0.0	△ 2.6	0.7	△ 1.7
うち職員人件費分	△ 2.4	△ 4.1	△ 3.9	△ 1.1	△ 1.0	△ 4.8	△ 2.6	△ 2.3	0.4	△ 0.2

## 資料12 扶助費の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
扶助費決算額	2,367,809	2,388,158	2,455,639	2,695,195	2,810,064	2,997,988	4,149,205	4,457,773	4,451,901	5,298,624
対前年度増減額	257,519	20,349	67,481	239,556	114,869	187,924	1,151,217	308,568	△ 5,872	846,723
対前年度伸び率	12.2	0.9	2.8	9.8	4.3	6.7	38.4	7.4	△ 0.1	19.0

## 資料13 公債費の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公債費決算額	1,233,417	1,084,993	1,132,559	1,352,571	1,478,544	1,544,270	1,651,141	1,674,606	1,598,396	1,578,870
対前年度増減額	△ 34,713	△ 148,424	47,566	220,012	125,973	65,726	106,871	23,465	△ 76,210	△ 19,526
対前年度伸び率	△ 2.7	△ 12.0	4.4	19.4	9.3	4.4	6.9	1.4	△ 4.6	△ 1.2

## 資料14 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
普通建設事業費決算額	5,538,828	3,119,074	5,540,252	5,003,522	3,814,817	3,631,390	2,084,094	2,386,759	3,076,385	2,894,462
対前年度増減額	2,058,121	△ 2,419,754	2,421,178	△ 536,730	△ 1,188,705	△ 183,427	△ 1,547,296	302,665	689,626	△ 181,923
対前年度伸び率	59.1	△ 43.7	77.6	△ 9.7	△ 23.8	△ 4.8	△ 42.6	14.5	28.9	△ 5.9

資料15 全会計の基金現在高の推移

(単位:千円、%)

年度	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	区分	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	財政調整基金	597,368	17.7	1,410,166	37.6	1,210,105	41.5	688,437	23.3	922,359	31.7	380,575	18.0	644,760	27.6	1,033,006	30.5	1,091,479	34.0	1,092,922	32.3	
	市債管理基金	74,783	2.2	74,819	2.0	74,922	2.6	75,264	2.6	75,686	2.6	75,953	3.6	5,967	0.3	5,974	0.2	5,979	0.2	5,986	0.2	
	学校教育施設整備基金	337,825	10.0	188,011	5.0	388,348	13.3	390,164	13.2	340,796	11.7	241,964	11.4	342,714	14.7	342,972	10.1	215,469	6.7	169,305	5.0	
	総合体育館建設基金	1,977,471	58.7	1,764,979	47.1	0	0.0															
	水と緑のまちづくり基金																					
	国民年金印紙購買基金																					
	公共用地取得事業基金	323,800	9.6	123,933	3.3	80,241	2.8	510,607	17.3	342,058	11.8	224,995	10.6	169,329	7.2	477,749	14.1	396,243	12.4	268,478	7.9	
	少子化対策基金																					
	公共施設整備基金					400,062	13.7	451,922	15.3	504,393	17.3	506,373	23.9	444,510	19.0	453,424	13.4	349,138	10.9	354,318	10.5	
	都市基盤整備基金					500,077	17.2	602,444	20.4	504,722	17.3	456,566	21.5	212,124	9.1	326,669	9.7	182,494	5.7	332,636	9.8	
	学校建設基金													105,200	4.5	205,283	6.1	305,478	9.5	517,237	15.3	
	和光市まちづくり基金																	2,064	0.1	3,347	0.1	
	小計	3,311,247	98.3	3,561,908	95.0	2,653,755	91.0	2,718,838	92.2	2,690,014	92.4	1,886,426	89.0	1,924,604	82.3	2,845,077	84.1	2,548,344	79.5	2,744,229	81.2	
特別会計	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	
	国民健康保険給付費 等支払基金	2,250	0.1	40,623	1.1	110,268	3.8	68,215	2.3	45,024	1.5	7,749	0.4	230,105	9.8	400,344	11.8	494,002	15.4	477,783	14.1	
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	
	介護保険円滑導入基金																					
	介護保険介護給付費準備 基金	40,919	1.2	133,603	3.6	136,678	4.7	147,832	5.0	132,893	4.6	193,139	9.1	159,603	6.8	123,623	3.7	149,825	4.7	144,358	4.3	
	介護従事者処遇改善臨時 特例基金									27,657	1.0	17,351	0.8	8,829	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	介護保険高額介護サービ ス費等一部負担金に係る 資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	
小計	58,169	1.7	189,226	5.0	261,946	9.0	231,047	7.8	220,574	7.6	233,239	11.0	413,537	17.7	538,967	15.9	658,827	20.5	637,141	18.8		
合計	3,369,416	100.0	3,751,134	100.0	2,915,701	100.0	2,949,885	100.0	2,910,588	100.0	2,119,665	100.0	2,338,141	100.0	3,384,044	100.0	3,207,171	100.0	3,381,370	100.0		

※ 繰替運用により繰り入れた額のうち繰戻し前の金額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円)は、現在高に算入していません。

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

(単位:円、人)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人口	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338
一般会計の基金	46,404	48,935	36,115	36,564	35,891	24,939	25,323	37,200	32,563	34,589
特別会計の基金	815	2,600	3,565	3,107	2,943	3,083	5,441	7,047	8,418	8,031
合計	47,219	51,535	39,680	39,671	38,834	28,022	30,764	44,247	40,981	42,620

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

(単位:円、人)

年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
区分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比		
一般会計	普通債	総務債	3,881,281	17.2	3,516,721	15.4	3,157,757	13.7	2,787,765	12.0	2,406,151	10.6	2,017,295	8.8	1,615,537	7.2	1,244,307	5.7	905,792	4.2	665,485	3.1	
		民生債	3,811,765	16.9	3,712,259	16.2	3,610,110	15.6	3,391,824	14.6	3,141,420	13.8	2,887,819	12.6	2,630,920	11.7	2,370,619	10.8	2,106,808	9.7	1,845,756	8.7	
		衛生債	470,136	2.1	405,164	1.8	339,475	1.5	273,061	1.2	205,915	0.9	138,028	0.6	69,392	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		土木債	923,119	4.1	876,574	3.8	905,955	3.9	930,577	4.0	931,027	4.1	918,719	4.0	950,340	4.2	1,344,854	6.1	1,971,507	9.1	2,700,485	12.7	
		消防債		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		23,600	0.1
		教育債	846,799	3.8	1,127,677	4.9	1,225,797	5.3	1,784,256	7.7	1,965,368	8.6	2,114,707	9.2	2,024,809	9.0	2,006,505	9.1	2,009,476	9.3	2,126,450	10.0	
		小計	9,933,100	44.0	9,638,395	42.1	9,239,094	40.0	9,167,483	39.6	8,649,881	38.1	8,076,568	35.1	7,290,998	32.5	6,966,285	31.7	6,993,583	32.3	7,361,776	34.6	
	特別債	減税補てん債	1,653,964	7.3	1,765,576	7.7	1,835,427	7.9	1,730,982	7.5	1,615,835	7.1	1,489,667	6.5	1,353,616	6.0	1,215,733	5.5	1,075,616	5.0	933,600	4.4	
		臨時税収補てん債	198,899	0.9	185,443	0.8	171,703	0.7	157,672	0.7	143,345	0.6	128,716	0.6	113,778	0.5	98,525	0.4	82,950	0.4	67,045	0.3	
		臨時財政対策債	3,187,800	14.1	3,998,500	17.5	4,739,110	20.5	5,334,114	23.0	5,826,233	25.6	6,642,645	28.9	7,418,703	33.0	7,721,734	35.2	7,944,782	36.6	7,684,072	36.1	
減収補てん債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	2.0	470,200	2.1	470,200	2.1	434,031	2.0	397,862	1.9		
	小計	5,040,663	22.3	5,949,519	26.0	6,746,240	29.2	7,222,768	31.2	7,585,413	33.4	8,731,228	38.0	9,356,297	41.7	9,506,192	43.3	9,537,379	44.0	9,082,579	42.7		
	合計	14,973,763	66.4	15,587,914	68.1	15,985,334	69.2	16,390,251	70.8	16,235,294	71.4	16,807,796	73.1	16,647,295	74.1	16,472,477	75.1	16,530,962	76.2	16,444,355	77.3		
その他	下水道事業特別会計	6,988,644	31.0	6,740,097	29.4	6,567,475	28.4	6,251,413	27.0	5,995,593	26.4	5,711,730	24.8	5,367,410	23.9	5,056,233	23.0	4,765,313	22.0	4,476,987	21.0		
	企業会計(水道事業)	603,303	2.7	570,480	2.5	544,034	2.4	520,217	2.2	495,448	2.2	469,687	2.0	442,896	2.0	415,032	1.9	386,051	1.8	355,908	1.7		
	総合計	22,565,710	100.0	22,898,491	100.0	23,096,843	100.0	23,161,881	100.0	22,726,335	100.0	22,989,213	100.0	22,457,601	100.0	21,943,742	100.0	21,682,326	100.0	21,277,250	100.0		

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

(単位:円、人)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人口	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338
一般会計の地方債	209,843	214,155	217,547	220,424	216,615	222,202	219,038	215,380	211,231	207,270
その他の地方債	106,394	100,437	96,782	91,068	86,605	81,719	76,449	71,538	65,824	60,915
合計	316,237	314,592	314,329	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

(単位:千円)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
一般会計	地方債発行額	3,179,200	1,375,600	1,208,200	1,435,222	1,003,026	1,808,175	1,188,879	1,218,332	1,472,510	1,322,777
	元金返済額	910,339	761,449	810,780	1,030,305	1,157,983	1,235,673	1,349,380	1,393,151	1,414,024	1,409,384
	差引	2,268,861	614,151	397,420	404,917	△ 154,957	572,502	△ 160,501	△ 174,819	58,486	△ 86,607
その他	地方債発行額	14,973,763	15,587,914	15,985,334	16,390,251	16,235,294	16,807,796	16,647,295	16,472,477	16,530,962	16,444,355
	地方債発行額	194,000	130,300	214,800	174,270	143,300	107,400	41,900	67,800	82,900	80,900
	元金返済額	407,880	411,671	413,867	514,150	423,889	417,023	413,011	406,841	402,801	399,369
	差引	△ 213,880	△ 281,371	△ 199,067	△ 339,880	△ 280,589	△ 309,623	△ 371,111	△ 339,041	△ 319,901	△ 318,469
合計	地方債発行額	7,591,948	7,310,577	7,111,510	6,771,630	6,491,041	6,181,417	5,810,306	5,471,265	5,151,364	4,832,895
	地方債発行額	3,373,200	1,505,900	1,423,000	1,609,492	1,146,326	1,915,575	1,230,779	1,286,132	1,555,410	1,403,677
	元金返済額	1,318,219	1,173,119	1,224,648	1,544,456	1,581,872	1,652,696	1,762,391	1,799,992	1,816,825	1,808,753
	差引	2,054,981	332,781	198,352	65,036	△ 435,546	262,879	△ 531,612	△ 513,860	△ 261,415	△ 405,076
	地方債発行額	22,565,711	22,898,491	23,096,844	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

(単位:千円又は円)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
総額 (千円)	基金現在高	3,369,416	3,751,134	2,915,701	2,949,885	2,910,588	2,119,665	2,338,141	3,384,044	3,207,171	3,381,370
	地方債現在高	22,565,710	22,898,491	23,096,843	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250
	差引	△ 19,196,294	△ 19,147,357	△ 20,181,142	△ 20,211,996	△ 19,815,747	△ 20,869,548	△ 20,119,460	△ 18,559,698	△ 18,475,155	△ 17,895,880
1人 (円)あたり	基金現在高	47,219	51,535	39,680	39,671	38,834	28,022	30,764	44,247	40,981	42,620
	地方債現在高	316,237	314,592	314,329	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185
	差引	△ 269,018	△ 263,057	△ 274,649	△ 271,821	△ 264,386	△ 275,899	△ 264,723	△ 242,671	△ 236,074	△ 225,565

資料21 普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
基準財政需要額(A)	8,476,833	8,572,448	8,877,808	9,031,442	9,218,268	9,039,233	9,709,107	10,389,291	10,285,725	10,809,655
基準財政収入額(B)	9,893,223	10,349,088	11,145,926	12,416,822	12,029,269	11,281,799	10,069,940	10,346,672	10,210,688	10,768,343
財源超過額(B-A)※	1,416,390	1,776,640	2,268,118	3,385,380	2,811,001	2,242,566	360,833	△ 42,619	△ 75,037	△ 44,591
普通交付税交付額	0	0	0	0	0	0	0	42,619	75,037	44,591

※財源不足額が生じている場合は負の値(△)となっています。

資料22 財政指標の推移

(単位:%)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政力指数	1.102	1.161	1.210	1.279	1.312	1.309	1.197	1.094	1.009	0.995
実質収支比率	7.0	4.5	6.5	5.0	3.0	7.8	11.7	7.3	8.8	7.6
経常収支比率	75.0	74.8	67.8	73.4	78.1	82.4	85.0	87.7	86.4	88.4
実質公債費比率				6.0	5.5	5.3	5.2	4.7	4.3	3.2
将来負担比率				69.1	31.2	55.7	52.4	41.8	39.3	41.4

資料23 職員数の推移

(単位:人)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般行政職員	316	312	311	317	316	313	311	303	307	304
特別行政職員	61	58	52	46	47	46	45	52	51	49
公営企業等職員	39	39	39	42	48	48	46	43	40	42
総職員数	416	409	402	405	411	407	402	398	398	395
うち普通会計職員数	377	370	363	363	363	359	356	355	358	353

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位:人)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人口	71,357	72,788	73,480	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338
一般行政職員1人当たり	226	233	236	235	237	242	244	252	255	261
総職員1人当たり	172	178	183	184	182	186	189	192	197	201
普通会計職員1人当たり	189	197	202	205	206	211	213	215	219	225

※ 人口については、年度末(平成24年度の場合は平成25年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料25 指定管理者の導入状況(平成26年4月1日現在)

指定管理者導入施設	総合児童センター、下新倉児童センター、新倉児童館、南児童館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、南保育クラブ、北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ、地域活動支援センター(身体障害者)、就労継続支援B型施設、地域活動支援センター(精神障害者)、市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館
-----------	--



資料26 平成25年度 普通会計決算状況調

人 口		面 積 11.04 km <sup>2</sup>		コード番号		112291		歳 入 内 訳						歳 出 内 訳 ( 目 的 別 )																				
				市 町 村 類 型		II-1		区 分		決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	経 常 一般財源	区 分		決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源													
国 調 基本 台帳	22年	80,745人	人口密度	22年	7,314人	産 業 構 造		地 方 税		13,860,439	58.9	1.1	174,701	13,047,618	議 会 費	204,297	0.9	△ 3.7	2,575	204,297														
	17年	76,688人	人口集中	17年	6,946人	区 分	第一次	第二次	第三次	地 方 譲 与 税	123,642	0.5	△ 4.9	1,558	123,642	総 務 費	2,781,931	12.5	0.4	35,064	2,518,381													
	増加率	5.3%	地区人口	22年	80,039人	就 業 人 口	22年	320人	6,770人	31,442人	利 子 割 交 付 金	28,022	0.1	△ 8.5	353	28,022	民 生 費	8,739,468	39.3	△ 2.1	110,155	4,965,671												
	26.3.31	79,338人	世帯数	17年	75,970人	国 調	0.8%	17.6%	81.6%	配 当 割 交 付 金	59,528	0.3	92.1	750	59,528	衛 生 費	1,719,093	7.7	0.9	21,668	1,463,281													
	25.3.31	78,260人	世帯数 (26.3.31)	37,795	国 調	0.9%	19.5%	76.9%	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,960	0.4	988.8	1,235	97,960	労 働 費	110,095	0.5	4.6	1,388	62,455														
増加率	1.4%								地 方 消 費 税 交 付 金	618,846	2.6	△ 0.9	7,800	618,846	農 林 水 産 業 費	43,259	0.2	2.8	545	37,814														
区 分		平成25年度	平成24年度	区 分		指 数 等		25年度交付税種地区分		II-9		ゴルフ場利用税交付金		1,546	0.0	0.8	19	1,546	商 工 費	72,789	0.3	11.3	917	67,819										
歳 入 総 額	A	23,535,815	23,534,367	基 準 財 政 収 入 額		10,768,343		基 準 財 政 需 要 額		10,809,655		自動車取得税交付金		48,945	0.2	△ 13.3	617	48,945	土 木 費	3,226,292	14.5	△ 6.9	40,665	1,865,455										
歳 出 総 額	B	22,255,996	22,181,718	標 準 税 収 入 額 等		14,036,613		標 準 財 政 収 入 規 模		14,250,081		地方交付税		194,989	0.8	△ 19.3	2,458	44,591	消 防 費	919,326	4.1	3.6	11,587	888,744										
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	C	1,279,819	1,352,649	財 政 力 指 数 (単 年 度)		[ 0.996 ]		財 政 力 指 数 (単 年 度)		[ 0.996 ]		普通交付税		44,591	0.2	△ 40.6	562	44,591	教 育 費	2,860,297	12.9	24.4	36,052	2,303,755										
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源	D	200,918	132,968	実 質 収 支 比 率		7.6		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,542		特別交付税		150,392	0.6	△ 9.6	1,896	11,542	災 害 復 旧 費															
実 質 収 支 (C-D)	E	1,078,901	1,219,681	公 債 費 負 担 比 率		9.2		分 担 金 負 担 金		218,605		震災復興特別交付税		6	0.0	△ 92.0	0		公 債 費	1,578,870	7.1	△ 1.2	19,901	1,578,870										
単 年 度 収 支	F	△ 140,780	187,364	義 務 的 経 費 比 率		46.3		使 用 負 担 料		454,389		交通安全対策特別交付金		11,542	0.1	△ 0.5	146	11,542	前 年 度 繰 上 充 用 金															
積 立 金 (特定目的基金を含めた金額)	G	202,274 ( 839,375 )	148,221 ( 551,512 )	投 資 的 経 費 比 率		13.0		手 数 料		121,446		分 担 金 負 担 金		218,605	0.9	14.9	2,755		合 計	22,255,996	100.0	0.3	280,521	15,956,542										
繰 上 償 還 金	H	0	0	地 方 債 残 高 比 率 (介護サービス事業分含む)		[ 115.4 ]		国 庫 支 出 金		2,682,724		国 有 提 供 交 付 金		36,287	0.2	△ 4.9	457		注 意 事 項	(1) 本市において普通会計に属する会計は、一般会計(介護サービス事業分など一部を除く)及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計です。														
積 立 金 取 り 崩 し 額 (特定目的基金を含めた金額)	I	200,831 ( 643,490 )	89,748 ( 848,245 )	財 政 調 整 基 金 比 率		7.7		地 方 債 現 在 高 (介護サービス事業分含む)		16,025,523 ( 16,444,355 )		県 支 出 金		1,138,719	4.9	△ 8.0	14,353		(2) 一般会計に計上されている介護老人保健施設等に係る地方債現在高については、決算統計上、介護サービス事業会計(想定企業会計)に計上するものとして除外されていますが、参考として含めた数値を併記しています。	(2) 一般会計に計上されている介護老人保健施設等に係る地方債現在高については、決算統計上、介護サービス事業会計(想定企業会計)に計上するものとして除外されていますが、参考として含めた数値を併記しています。														
実 質 単 年 度 収 支 (特定目的基金を含めた金額)	(F+G+H-I)	△ 139,337 ( 55,105 )	245,837 ( △ 109,369 )	人 口 一 人 当 たり 地 方 債 現 在 高 (介護サービス事業分含む)		[ 207.270 円 ]		債 務 負 担 行 為 額		359,227		財 産 収 入		23,521	0.1	18.1	296		(3) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「-」で表記しています。	(3) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「-」で表記しています。														
特別会計(普通会計以外)の決算状況				財 政 調 整 基 金		1,092,922		積 立 金 現 在 高		2,744,229		諸 収 入		395,868	1.7	35.5	4,990	136,478	(4) 市長、副市長及び教育長の月額は、特例による減額後の金額です(市長及び副市長は20%減額、教育長は10%減額)。	(4) 市長、副市長及び教育長の月額は、特例による減額後の金額です(市長及び副市長は20%減額、教育長は10%減額)。														
区 分		歳 出 決 算 額	普通 会 計 からの繰入額	B/A		減 債 基 金		5,986		合 計		歳 入 内 訳 ( 性 質 別 )		歳 出 内 訳 ( 性 質 別 )		経 常 収 支 率 %		市 町 村 税 の 内 訳																
国民健康保険		7,097,652	519,465	7.3%		そ の 他		1,645,321		ラ ス バ イ レ ス 指 数		110.3		区 分		決 算 額		構 成 比 %		増 減 率 %		市 民 税		6,671,726		48.1		0.1						
後期高齢者医療		587,756	86,298	14.7		職 員 一 人 当 たり 人 口		222人		人 件 費		3,416,817		15.4		△ 1.7		43,067		3,167,833		3,160,307		21.7		市 民 税		6,671,726		48.1		0.1		
介護保険		2,841,127	594,728	20.9		連 結 実 質 赤 字 比 率		-		う ち 職 員 給 付 費		2,089,499		9.4		△ 0.2		26,337		1,866,388		1,952,032		13.4		法 人		6,143,128		44.3		0.5		
水道事業		1,449,882	12,469	0.9		実 質 公 債 費 比 率		3.2		扶 助 費		5,298,624		23.8		19.0		66,785		1,953,296		1,578,870		10.8		固 定 資 産 税		5,784,530		41.7		1.7		
下水道事業		1,029,204	422,650	41.1		将 来 負 担 比 率		41.4		公 債 費		1,578,870		7.1		△ 1.2		19,901		1,578,870		1,578,870		10.8		土 地		2,673,396		19.3		1.3		
介護サービス事業		104,275	104,275	100.0		收 益 事 業		-		元 利 償 還 金		1,578,870		7.1		△ 1.2		19,901		1,578,870		1,578,870		10.8		家 屋		2,221,991		16.0		2.1		
合計		13,109,896	1,739,885	-		支 出		-		一 借 利 子		4,444,716		20.0		△ 12.1		56,022		3,912,221		3,806,372		26.1		債 却 資 産		754,223		5.4		2.1		
国民健康保険特別会計の状況				一 部 事 務 組 合 へ の 加 入 等 の 状 況		-		-		物 件 費		4,444,716		20.0		△ 12.1		56,022		3,912,221		3,806,372		26.1		交 納 付 金		134,920		1.0		△ 1.2		
歳 出 決 算 額		7,097,652	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		軽 自 動 車 税		42,180		0.3		5.6	
普通会計からの繰入金		519,465	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		市 た ば こ 税		549,182		4.0		7.8	
加入世帯数		11,412世帯	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-	
被保険者数		18,474人	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		保 有 分		-		-		-	
一世帯当たりの保険税調定額		265,083円	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		取 得 分		-		-		-	
被保険者一人当たり保険税調定額		163,751円	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		目 的 税		-		-		-	
一 般 職 員 等				特 別 職 等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		都 市 計 画 税		812,821		5.9		1.6		
区 分		職 員 数	平均 年 齢	一 人 当 たり 給 料 月 額		区 分		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 月 額		補 助		395,040		1.8		△ 59.8		4,979		39,476		-		土 地		501,592		3.6		0.6		
一般職員		352人	39.5歳	307,767円		市 長		H25.6.1		657,600円		単 独		2,499,422		11.2		19.4		31,503		944,366		-		家 屋		311,229		2.3		3.3		
教育公務員		5	46.4	397,560		副 市 長		H25.6.1		568,800		県 営 事 業 負 担 金		-		-		-		-		-		-		合 計		13,860,439		100.0		1.1		
消防職員						教 育 長		H24.10.1		611,100		災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		-		徴 収 率 (うち 現 年 度 課 税 分) %		-		-		-		
技能労務職員						議 会 議 長		H23.4.1		407,000		失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		-		合 計		93.2 (98.9)		-		-		
臨時職員						議 会 副 議 長		H23.4.1		362,000		合 計		22,255,996		100.0		0.3		280,521		15,956,542		12,865,040		88.4 (89.4)		市 町 村 民 税		92.6 (98.5)		-		
合計		357	39.6	309,025		議 会 議 員		H23.4.1		337,000		合 計		22,255,996		100.0		0.3		280,521		15,956,542		12,865,040		純 固 定 資 産 税		93.3 (99.3)		-		-		

## 資料27 償還状況一覧表

一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利 率%	借入先	平成25年度 末現在高
1	H02	庁舎建設事業	6.600	資金運用部(その他)	14,960,468
2	H04	庁舎建設事業	5.500	資金運用部(その他)	97,493,477
3	H04	庁舎建設事業	4.900	資金運用部(その他)	295,503,971
4	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	97,747,068
5	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	305,981,409
6	H06	中央公民館建設事業	3.850	資金運用部(年金)	7,843,147
7	H07	都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場)	3.250	資金運用部(その他)	11,971,685
8	H07	都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場)	3.400	資金運用部(その他)	23,690,752
9	H07	中央公民館建設事業	3.400	資金運用部(年金)	49,324,593
10	H09	臨時税収補てん債	2.100	資金運用部(その他)	67,045,506
11	H09	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.100	公営企業金融公庫	22,946,154
12	H10	減税補てん債	2.100	資金運用部(その他)	66,359,700
13	H10	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	34,020,453
14	H11	減税補てん債	2.000	資金運用部(その他)	55,681,971
15	H11	(仮称)和光市南保育園建設事業	1.600	資金運用部(年金)	485,396,253
16	H11	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	33,362,644
17	H12	減税補てん債	1.600	資金運用部(その他)	82,508,023
18	H12	(仮称)新倉橋架設(上部)事業	1.600	財政融資資金	41,676,559
19	H12	新倉小学校体育館大規模改造事業	2.130	あさひ銀行	10,523,082
20	H12	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	14,940,228
21	H13	せせらぎ公園整備事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	13,875,000
22	H13	減税補てん債	0.600	財政融資資金	86,359,443
23	H13	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	17,305,140
24	H13	大和中学校特別教室 A棟改築事業	1.900	財政融資資金	99,003,983
25	H14	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	0.800	財政融資資金	21,364,484
26	H14	減税補てん債	0.500	財政融資資金	94,052,460
27	H14	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	359,071,155
28	H15	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	21,708,440
29	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	201,454,757
30	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	108,988,914
31	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	845,232,693
32	H15	臨時財政対策債(縁故資金分)	1.370	農業協同組合	35,269,216
33	H16	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	42,073,595
34	H16	減税補てん債	1.400	旧簡易生命保険資金	120,677,098
35	H16	減税補てん債	1.100	旧郵便貯金資金	3,544,949
36	H16	臨時財政対策債	1.200	財政融資資金	710,436,827
37	H16	総合福祉会館建設事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	174,100,004
38	H16	総合福祉会館建設事業	1.250	農業協同組合	581,076,936
39	H16	減税補てん債・平成 7・8年度借換分	0.900	財政融資資金	46,840,070
40	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	13,648,568
41	H16	第五小学校改築事業(給食施設)(一般分)	1.600	農業協同組合	35,307,702
42	H16	大和中学校大規模改造事業(校舎)	1.600	農業協同組合	58,892,312
43	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	埼玉りそな銀行	141,640,000
44	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	川口信用金庫	38,629,088
45	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	2.075	農業協同組合	38,629,088
46	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	三菱東京UFJ銀行	38,629,088
47	H17	新倉小学校プール及び擁壁改修事業	0.900	埼玉県ふるさと創造貸付金	34,000,000
48	H17	臨時財政対策債	1.600	財政融資資金	594,606,146
49	H17	第四小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業	1.550	農業協同組合	66,230,772

一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成25年度末現在高
50	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(東工区)	1.550	農業協同組合	39,576,924
51	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(西工区)	1.550	農業協同組合	39,738,468
52	H17	減税補てん債	2.000	旧簡易生命保険資金	141,806,793
53	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	14,856,458
54	H18	減税補てん債	1.700	旧簡易生命保険資金	126,780,218
55	H18	臨時財政対策債	1.700	財政融資資金	619,603,758
56	H18	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地地区)	1.700	財政融資資金	62,006,929
57	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	79,108,075
58	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.900	農業協同組合	77,292,304
59	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	123,928,000
60	H19	臨時財政対策債	1.400	財政融資資金	598,152,107
61	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	68,892,251
62	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	118,041,307
63	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	193,712,000
64	H20	臨時財政対策債	1.200	財政融資資金	595,141,203
65	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	59,638,607
66	H20	大和中学校校舎増築事業債(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	87,924,000
67	H20	大和中学校校舎増築事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	45,192,841
68	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	95,016,097
69	H21	臨時財政対策債	1.300	財政融資資金	952,360,470
70	H21	大和中学校校舎増築事業債	1.900	財政融資資金	235,645,645
71	H21	減収補てん債	1.395	農業協同組合	397,861,536
72	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	53,964,881
73	H22	臨時財政対策債	0.900	財政融資資金	1,008,879,450
74	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	29,976,910
75	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	74,514,033
76	H22	広沢小学校校舎体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	41,900,000
77	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	19,000,000
78	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.900	財政融資資金	492,000,000
79	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.900	財政融資資金	112,832,000
80	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	13,500,000
81	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	339,900,000
82	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	109,400,000
83	H23	大和中学校校舎体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	76,400,000
84	H23	大和中学校校舎体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	27,000,000
85	H23	大和中学校校舎体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	26,100,000
86	H23	大和中学校校舎体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	2,200,000
87	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	31,800,000
88	H24	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	74,900,000
89	H24	地方道路等整備事業債(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	2,200,000
90	H24	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	591,610,000
91	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏分)	1.000	財政融資資金	152,500,000
92	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	39,400,000
93	H24	緊急防災・減災事業債(第二中学校・第三中学校体育館)	0.400	財政融資資金	159,900,000
94	H24	地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	35,700,000
95	H24	地方道路等整備事業債(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	10,000,000
96	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	362,100,000
97	H24	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	41,300,000
98	H24	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	28,600,000
99	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	168,877,000

## 一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利 率%	借入先	平成25年度 末現在高
100	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	321,300,000
101	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.538	武蔵野銀行	31,000,000
102	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	300,000,000
103	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.548	武蔵野銀行	50,200,000
104	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.548	武蔵野銀行	29,700,000
105	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	41,900,000
106	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	213,100,000
107	H25	消防団無線デジタル化事業債	0.278	武蔵野銀行	23,600,000
108	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	1.000	武蔵野銀行	73,200,000
合 計					16,444,355,336

## 資料28 平成26年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

歳入 款	平成26年度		比較		平成25年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 市税	13,717,156	60.3	255,515	1.9	13,461,641	62.7
2 地方譲与税	114,000	0.5	△ 7,000	△ 5.8	121,000	0.6
3 利子割交付金	22,000	0.1	△ 4,000	△ 15.4	26,000	0.1
4 配当割交付金	61,000	0.3	26,000	74.3	35,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	12,900	314.6	4,100	0.0
6 地方消費税交付金	719,000	3.2	127,000	21.5	592,000	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	1,479	0.0	479	47.9	1,000	0.0
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1	△ 27,000	△ 51.9	52,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	34,400	0.2	△ 4,000	△ 10.4	38,400	0.2
10 地方特例交付金	69,000	0.3	△ 6,000	△ 8.0	75,000	0.3
11 地方交付税	134,000	0.6	△ 16,000	△ 10.7	150,000	0.7
12 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	0	0.0	11,000	0.1
13 分担金及び負担金	469,725	2.1	2,222	0.5	467,503	2.2
14 使用料及び手数料	266,341	1.2	△ 5,209	△ 1.9	271,550	1.3
15 国庫支出金	3,066,458	13.5	467,529	18.0	2,598,929	12.1
16 県支出金	1,230,719	5.4	213,083	20.9	1,017,636	4.7
17 財産収入	81,683	0.4	60,103	278.5	21,580	0.1
18 寄附金	2	0.0	0	0.0	2	0.0
19 繰入金	793,109	3.5	373,026	88.8	420,083	2.0
20 繰越金	500,000	2.2	0	0.0	500,000	2.3
21 諸収入	263,528	1.2	19,152	7.8	244,376	1.1
22 市債	1,159,400	5.1	△ 191,800	△ 14.2	1,351,200	6.3
歳入合計	22,756,000	100.3	1,296,000	6.0	21,460,000	100.0

(単位:千円、%)

歳出 款	平成26年度		比較		平成25年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 議会費	202,109	0.9	△ 12,456	△ 5.8	214,565	1.0
2 総務費	2,600,395	11.4	△ 74,083	△ 2.8	2,674,478	12.5
3 民生費	9,859,216	43.3	946,339	10.6	8,912,877	41.5
4 衛生費	1,372,122	6.0	20,471	1.5	1,351,651	6.3
5 労働費	62,285	0.3	△ 1,899	△ 3.0	64,184	0.3
6 農林水産業費	62,370	0.3	18,078	40.8	44,292	0.2
7 商工費	106,423	0.5	35,705	50.5	70,718	0.3
8 土木費	3,624,788	15.9	411,556	12.8	3,213,232	15.0
9 消防費	923,767	4.1	1,850	0.2	921,917	4.3
10 教育費	2,220,012	9.8	△ 86,803	△ 3.8	2,306,815	10.7
11 公債費	1,696,276	7.5	36,986	2.2	1,659,290	7.8
12 諸支出金	1,237	0.0	256	26.1	981	0.0
13 予備費	25,000	0.1	0	0.0	25,000	0.1
歳出合計	22,756,000	100.1	1,296,000	6.0	21,460,000	100.0

